## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出日】 2025年10月15日提出

【計算期間】 第32期(自 2025年1月17日至 2025年7月16日)

【発行者名】 三菱UFJアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 横川 直

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【事務連絡者氏名】 伊藤 晃

【連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-4223-3037

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数(東証株価指数(TOPIX))の変動率に一致させることを目的として運用を行います。

追加信託の限度額は、5兆円相当額です。

\*委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

## 商品分類表

1-1 HH / 1 / / / / /				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
		株式		
	国内		MMF	
単位型		債券		インデックス型
	海外	不動産投信	MRF	
追加型		その他資産		特殊型
·	内外	( )	ETF	( )
		資産複合		

## 属性区分表

禹性区分衣						
投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替	対象	特殊型
				ヘッジ	インデックス	
株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり	日経225	ブル・ベア型
一般	年2回	日本	ファンド	( )		
大型株	年4回	北米			TOPIX	条件付運用型
中小型株	年6回	欧州	ファンド・	なし		
債券	(隔月)	アジア	オブ・		その他	ロング・
一般	年12回	オセアニア	ファンズ		( )	ショート型 /
公債	(毎月)	中南米				絶対収益
社債	日々	アフリカ				追求型
その他債券	その他	中近東				
クレジット	( )	(中東)				その他
属性		エマージング				( )
( )						
不動産投信						
その他資産						
( )						
資産複合						
( )						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(https://www.toushin.or.jp/)でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載していま

## 商品分類の定義

尚 而 刀 類 U	ノに我	
単位型・	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後
追加型		の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ
10.50.15		従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的
地域	\ <u> </u>	に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的
		に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を
北次分分	<u>+/+ →</u>	実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に批せを源見とする場合の記載があるよのを以びます。
資産		に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的
	順分 	
	不動産投信(リート)	に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的
	小勁性技情(リート)	に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証
	 その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的
	この心具圧	に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の
		記載があるものをいいます。
		信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資
	P P P P	産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨
		の記載があるものをいいます。
独立区分	M M F (マネー・マ	一般社団法人投資信託協会が定める「MRF及びMMFの運
		営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	ド)	
	M R F (マネー・リ	一般社団法人投資信託協会が定める「MRF及びMMFの運
	ザーブ・ファンド)	営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令
		480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託
		ならびに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4
		の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨
		またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家(受益者)に対して注意を喚起す
		ることが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記
		載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

## 属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをい います。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載が あるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

その他債券	1		有侧趾分報古書(內国投員信託
対している。		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する る旨の記載があるものをいいます。
クレジット   目論見書または信託約数において、信用力が高い信券に選別   世投資する、あるいは投資適格値(B B B 格格相当以上)を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付   債、ハイイールド債等(B B 格格相当以上)を主要投資対象とする目の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。   信託約款において、主として不動産投信に投資する目の記載があるものをいいます。   で部の表しいます。   で部の表しいます。   で部の表しいます。   で部の表しいます。   で語の数において、複数資産を投資対象とする目の記載があるものをいいます。   で記的数において、複数資産を投資対象とする目の記載があるものをいいます。   で記的数において、複数資産を投資対象とする目の記載があるものをいいます。   で記的数において、年1回決算する目の記載があるものをいいます。   で記的数において、年2回決算する目の記載があるものをいいます。   で記的数において、年2回決算する目の記載があるものをいいます。   で記的数において、年4回決算する目の記載があるものをいいます。   で記的数において、年4回決算する目の記載があるものをいいます。   で記的数において、年4回決算する目の記載があるものをいいます。   で記をいいます。   で記をいいます。   で記をいいます。   で記をいいます。   で記をいいます。   で記をいいます。   で記をいいます。   で記を決して、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする目の記載があるものをいいます。   で記的数において、組入資産による投資収益が出せ来の資産を源泉とする目の記載があるものをいいます。   で記的数において、組入資産による投資収益がで対しまる   で記的数において、組入資産による投資収益がでフリカ地域の資産を源泉とする目の記載があるものをいいます。   で記的数において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする目の記載があるものをいいます。   で記的数において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする目の記載があるものをいいます。   で記的数において、組入資産による投資収益がアフリカ地域(資産を源泉とする目の記載があるものをいいます。   で記的数において、組入資産による投資収益がアフリカ地域(資産を源泉とする目の記載があるものをいいます。   で記的数において、組入資産による投資収益がアフリカ地域(新興成長国(地域))の資産(一部組み入れている場合等を除きます。) を投資付款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産(一部組み入れている場合等を除きます。) を投資が取ります。   で記的数において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産をであるものをいいます。   で記的数において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産をによる投資収益がエマージング地域(新興及資産に対しまり)。   で記述ないまがなるものをいいます。   で記述ないまがなるものをいいます。   で記述ないまがないまがないまがないまがないまがないまがないまがないまがないまがないまが		その他債券	
大学		クレジット	1 1 1
投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて信格付債、ハイイールド債等(B B 格相当以下)を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。			
(債、ハイイールド債等(6 B 8 格相当以下)を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。 不動産投信 信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。 その他資産 信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。			
する旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。			
て併記します。			
その他資産 信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。 信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。 信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。 年1回 信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。 年4回 信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。 年6回(隔月) 信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。 年6回(隔月) 信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。 年12回(毎月) 信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。 日々 信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。 日々 信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。 日本 信託約款において、知入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 信託約款において、組入資産による投資収益が中が収益で産を源泉とする目の記載があるものをいいます。 付託約款において、組入資産による投資収益が出本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 イセアニア 信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 イセアニア 信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 イセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 イセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 アフリカ 信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 アフリカ 信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新規成長国(地域))の資産(一部組み入れている場合等を除きます。)を投資対象として投資するものを除きます。)を投資対象として投資するものを除きます。)を投資対象として投資するものを除きます。)を投資対象として投資するものを除きます。)を投資対象として投資するものを除きます。)を投資対象として投資するものを除きます。)を投資対象として投資するものを除きます。)を投資対象として投資するものを除きます。)を投資対象として投資するものを除きます。)を投資対象として投資するものを除きます。)で投資計等の運用に関する規則、第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをい			て併記します。
外に投資する旨の記載があるものをいいます。 信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。 信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。 年2回 信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。 年4回 信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。 年6回(隔月) 信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。 年12回(毎月) 信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。 日々 信託約款において、年72回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。 日々 信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。 日々 信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。 「信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 日本 信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 日本 信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 「信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 「信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。」 「信託約款において、組入資産による投資収益が区州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。」 「信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。」 中商米 信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 中市東 信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 中で東(中東) 信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 中で東(中東) 信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 中で東(中東) 信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 中で東(中東) 信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 ファンド・オブ・ファンズ 信託約款において、親投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関するものをいいます。))を投資対として投資するものを除さます。)を投資対している表述によるといいます。		不動産投信	
度産複合 信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。 年1回 信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。 年2回 信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。 年4回 信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。 年6回(隔月) 信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。 年6回(隔月) 信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。 日々 信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。 日々 信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。 日々 信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。 日々 信託約款において、組入資産による投資収益が中界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 日本 信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 「信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。」 「信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 「信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 「信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 「信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 「信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 「日託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 「日託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 「日託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源ます。」を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 「日託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源ます。)を消費による投資収益がアフリカ地域の資産を源ます。)の資産と源とする旨の記載があるものをいいます。 「日託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源とする旨の記載があるものをいいます。」ファンド・オブ・ファンズをいる。「投資信託等の運用に関するものを除さます。)を投資対象として投資するものを除さます。)を投資付款として投資するものを除さます。)を投資付款といて、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を除きます。)の投資に表がでよるものを除さます。)の投資に表がでは、新規投資信託の会が定める「投資信託等の運用に関するものをいいます。」ファンド・オブ・ファンズをいる。「投資信託等の運用に関するものをいいます。」 「日本に対すないないないないないないないないないないないないないないないないないないない		その他資産	
(記事) (信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。		資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があ
年2回 信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。 年4回 信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。 年6回(隔月) 信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。 年12回(毎月) 信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。 日々 信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。 日々 信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。 との他 上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。 その他 上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。 信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 日本 信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 依託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 「信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 「信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 「信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 「信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 「信託約款において、組入資産による投資収益がエマーデル域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 「信託約款において、組入資産による投資収益がエマーデング地域(新興成長国(地域))の資産(一部組み入れている場合等を除きます。)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 「記約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズをいりするものをいいます。)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 ファンド・オブ・ファンズをいりする規則、第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいりする規則、第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいります。	決算頻度	年1回	
# 4 回 信託約款において、年 4 回決算する旨の記載があるものをいいます。 # 6 回(隔月) 信託約款において、年 6 回決算する旨の記載があるものをいいます。 # 12回(毎月) 信託約款において、年 12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。 日々 信託約款において、年 12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。 日々 信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。  その他 上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。		年 2 回	
日本			います。
日本		年4回	います。
日々 信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。 その他 上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。 グローバル 信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 日本 信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 北米 信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 欧州 信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 アジア 信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 イセアニア 信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 中南米 信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 中南米 信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 中近東(中東) 信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 ロ資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 中近東(中東) 信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産(一部組み入れている場合等を除きます。)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 「信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズをいります。」)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 ファンド・オブ・ファンズをいりまり、カーの教社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをい		年6回(隔月)	
日々 信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。 その他 上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。 付		年12回(毎月)	
接資対象 がローバル 信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 日本 信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 北米 信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 欧州 信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 「同託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 「同託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 「信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 「中南米 信託約款において、組入資産による投資収益が中アフリカ 信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 「一・「東(中東) 信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 「年・「新知教において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。」 「年・「新知教において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。」 「一・「・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいい
世域 源泉とする旨の記載があるものをいいます。 日本 信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 北米 信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 欧州 信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 アジア 信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 オセアニア 信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 中南米 信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 アフリカ 信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 エマージング 信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 「信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産(一部組み入れている場合等を除きます。)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 「信託約款において、親入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産(一部組み入れている場合等を除きます。)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。		その他	· •
日本 信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 北米 信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 欧州 信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 アジア 信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 オセアニア 信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 中南米 信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 中近東(中東) 信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 エマージング 信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産(一部組み入れている場合等を除きます。)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 ファンド・オブ・ファンズをいきないた。現投資信託(ファンド・オブ・ファンズをいて投資するものをいいます。 ファンド・オブ・ファンズをいます。ファンド・オブ・ファンズをいまするファンド・オブ・ファンズをいます。ファンド・オブ・ファンズをいます。ファンド・オブ・ファンズをいまする見食には定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいます。	投資対象 地域	グローバル	
北米 信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 欧州 信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 アジア 信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 イセアニア 信託約款において、組入資産による投資収益がイセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 中南米 信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 アフリカ 信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 アフリカ 信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 エマージング 信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産(一部組み入れている場合等を除きます。)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 コアミリーファンド 信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズ度いる規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをい		日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を
欧州 信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 アジア 信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 オセアニア 信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 中南米 信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 アフリカ 信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 中近東(中東) 信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 エマージング 信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産(一部組み入れている場合等を除きます。)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 「言託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産(一部組み入れている場合等を除きます。)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 ファンド・オブ・ファンズをいます。 ファンド・オブ・ファンズをいまないます。 ファンド・オブ・ファンズをいまないます。 ファンド・オブ・ファンズをいまないます。 ファンド・オブ・ファンズをいまないます。 ファンド・オブ・ファンズをいまないます。		北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資
アジア 信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 オセアニア 信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 中南米 信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 アフリカ 信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 中近東(中東) 信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 エマージング 信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産(一部組み入れている場合等を除きます。)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 ファミリーファンド 信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。 ファンド・オブ・一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをい		区欠州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資
ジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 オセアニア 信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 中南米 信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 アフリカ 信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 中近東(中東) 信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 エマージング 信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産(一部組み入れている場合等を除きます。)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。 ファンド・オブ・ファンズをいまないます。ファンド・オブ・ファンズをいまないます。ファンズをの運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをい		アジア	
オセアニア 信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。   中南米 信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。   アフリカ 信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。   中近東(中東) 信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。   エマージング 信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産(一部組み入れている場合等を除きます。)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。   ファミリーファンド 信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。   ファンド・オブ・ファンズをいまります。ファンド・オブ・ファンズをいまります。カー般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをい			ジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいま
域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 中南米 信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 アフリカ 信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 中近東(中東) 信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 エマージング 信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産(一部組み入れている場合等を除きます。)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 ファミリーファンド 信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。 ファンド・オブ・ファンズをい		オヤアーア	
<ul> <li>資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。</li> <li>アフリカ 信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。</li> <li>中近東(中東) 信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。</li> <li>エマージング 信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産(一部組み入れている場合等を除きます。)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。</li> <li>投資形態 ファミリーファンド 信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。</li> <li>ファンド・オブ・ 一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをい</li> </ul>		,, , , ,	
アフリカ 信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 中近東(中東) 信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 エマージング 信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産(一部組み入れている場合等を除きます。)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 ファミリーファンド 信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。 ファンド・オブ・ 一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをい		中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の
の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 中近東(中東) 信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 エマージング 信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産(一部組み入れている場合等を除きます。)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 ファミリーファンド 信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。 ファンド・オブ・ 一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをい			資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
中近東(中東) 信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 エマージング 信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産(一部組み入れている場合等を除きます。)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 ファミリーファンド 信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。 ファンド・オブ・ 一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをい		アフリカ	
<ul> <li>資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。</li> <li>エマージング 信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング 地域(新興成長国(地域))の資産(一部組み入れている場合等を除きます。)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。</li> <li>投資形態 ファミリーファンド 信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズ にのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。</li> <li>ファンド・オブ・ 一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをい</li> </ul>		中近東(中東)	
エマージング 信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング 地域(新興成長国(地域))の資産(一部組み入れている場合等を除きます。)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。			
合等を除きます。)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。  投資形態 ファミリーファンド 信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。 ファンド・オブ・ 一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをい		エマージング	-
ます。			
投資形態 ファミリーファンド 信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズ にのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資 するものをいいます。 ファンド・オブ・ 一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関 ファンズ する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをい			
にのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。 ファンド・オブ・ 一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関ファンズ する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをい	投資形態	ファミリーファンド	
ファンド・オブ・ 一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関 ファンズ する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをい	10 F/1/10		にのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資
ファンズ する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをい		¬ _ > , !»	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
			する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをい
			います。

為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為
		替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載がある
		ものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいま
		す。
対象イン	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す
デックス		旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す
		旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目
		指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極
		的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは
		逆連動(一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。)を目指
		す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組
		みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償
		還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等
		の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記
		載があるものをいいます。
	ロング・ショート	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求
	型 / 絶対収益追求型	を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求
		を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該
		当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものを
		いいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

## ファンドの目的

## 対象指数(東証株価指数(TOPIX))の値動きに連動する投資成果をめざします。

## ファンドの特色



## 東証株価指数(TOPIX)に連動する成果をめざして運用を行います。

ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を東証株価指数(TOPIX)の変動率に一致させることを目的として、東証株価指数(TOPIX)に採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の株式に対する投資として運用を行います。

個別銘柄の株数の比率は、東証株価指数(TOPIX)における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。

## <東証株価指数(TOPIX)について>

東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXは、1968年1月4日の時価総額を100ポイントとして、算出・公表されます。(ほう)

算出対象銘柄数の増減や増資など市況変動によらない時価総額の増減が発生する場合は、その連続性を維持するため、基準時の時価総額(基準時価総額)を修正します。(32)

- (注1)算出方法:指数値=当日の時価総額÷基準時価総額×100
- (注2)基準時価総額の修正方法:

新·基準時価総額

=旧·基準時価総額×(修正日前営業日の時価総額±修正額)÷修正日前営業日の時価総額

## <運用プロセスのイメージ>

## ステップ1:投資対象ユニバースの作成

ベンチマーク採用銘柄を主要投資対象とします。

## ステップ2:ポートフォリオ案の作成

モニタリング結果に加えて、ファンドの資金動向やベンチマーク構成の 変動などを考慮してポートフォリオ案を作成します。

## ステップ3:売買執行

売買執行の際には、売買コストの抑制に留意します。

## ステップ4:モニタリング

連の投資行動を分析し、その結果をポートフォリオに反映することで、連用の継続的な改善に努めます。

- 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。
- 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。 (https://www.am.mufg.jp/investment\_policy/fm.html)

## ■上場投信の仕組み -

ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律により定められる投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる商品性を持っています。

## 受益権が上場されます。

ファンドの受益権は、下記の金融商品取引所で上場され、株式と同様に、市場価格で売買することができます。

金融商品取引所における売買単位は1口単位です。

取引方法は、原則として株式と同様です。売買手数料等につきましては、お取引される第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

<金融商品取引所>

・東京証券取引所(2009年5月15日に新規上場)

## 取得申込みは株式によって行われます。

金融商品取引所における買付けのほか、株式による取得申込み(追加設定)を行うことができます。 委託会社は、あらかじめ取得申込みに必要な株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。取 得申込者はこれらの株式を提供することで、引換えに受益権を取得することができます。 なお、所定の条件に該当する場合を除き、金銭による取得申込みを行うことはできません。

## 受益権と引換えに株式を交付(交換)します。

一定口数以上の受益権を保有する受益者は、それに相当する信託財産中の株式と交換することが できます。

委託会社は、あらかじめ交換できる株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。

なお、通常の投資信託における換金手続きの「解約請求」は、ファンドでは行うことができません。 換金は、原則として金融商品取引所を通じての売却となります。

## ■主な投資制限

- 株式への投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブ取引は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。



## 年2回の決算時に分配を行います。

- ・年2回の決算時(1・7月の各16日)に分配を行います。
- 分配金額は、経費等控除後の配当等収益の全額を原則とします。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払い およびその金額について保証するものではありません。

## ●「MAXIS(マクシス)」の由来

「MAXIS (マクシス)」は三菱UFJアセットマネジメントが運用するETF (上場投資信託)シリーズの統一ブランドです。このブランドには、「最高 (MAX) の品質」と「お客さまの投資の中心軸 (AXIS)」をめざすという三菱UFJアセットマネジメントの思いが込められています。

#### 「東証株価指数(TOPIX)」の著作権等について

TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の 知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は際標に 関するすべての権利はJPXが有します。

JPXは、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXに係る標章若 しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

JPXは、TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

JPXは、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しくカイ離することがあります。

本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではありません。

JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。

JPXは、委託会社又は本件商品の購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。 以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

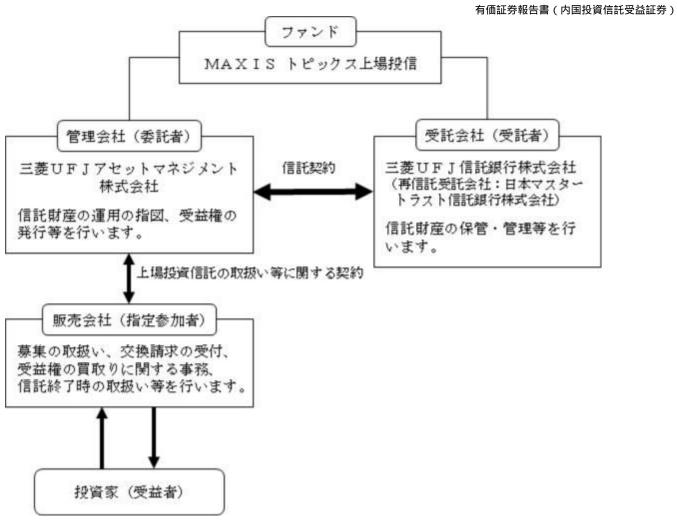
## (2)【ファンドの沿革】

2009年5月14日 設定日、信託契約締結、運用開始

2009年5月15日 ファンドの受益権を東京証券取引所に上場

## (3)【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



## 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約	運用に関する事項、委託会社および受託会社として
「信託契約」	の業務に関する事項、受益者に関する事項等が定め
	られています。
	なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関す
	る法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られ
	た信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約	募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取りに
「上場投資信託の取扱い等に関する契	関する事務、信託終了時の取扱いに係る事務の内容
約」	等が定められています。

## 委託会社の概況 (2025年7月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日 1985年8月1日
- ・資本金 2,000百万円
- ・沿革

1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始

2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会

社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更

2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合

併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を

三菱UFJ国際投信株式会社に変更

2023年10月

エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UF J国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UF Jアセットマネジメント株式会社に変更

## ・大株主の状況

株主名	住 所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の株式に対する投資として運用を行います。

信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。なお、対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。

の基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に 有価証券指数等先物取引等を行うことができます。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## (2)【投資対象】

## 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。)とします。

- 1.有価証券
- 2. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。)
  - a . 有価証券先物取引等
- 3. 金銭債権

## 有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、次に掲げるものとします。なお、 当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

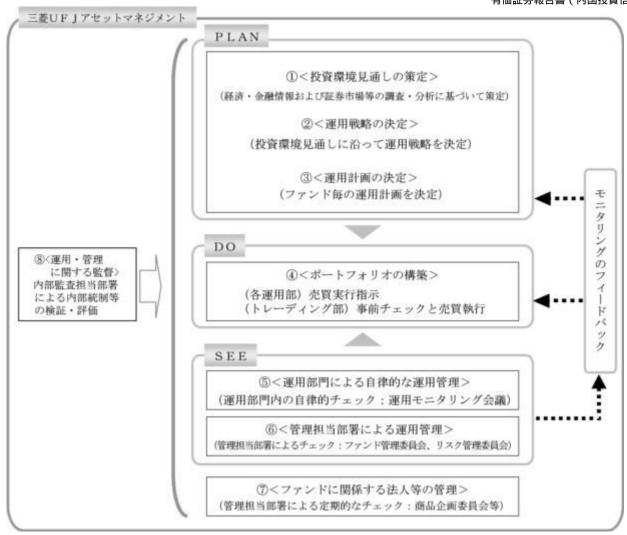
- 1.株式
- 2.指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

## 金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)は、次に掲げるものとします。

- 2.指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
- 3. コール・ローン

#### (3)【運用体制】



#### 投資環境見通しの策定

各運用部は国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

## 運用戦略の決定

で策定された投資環境見通しに沿って、各運用部は運用戦略を決定します。

#### 運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

## ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

## 運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用モニタリング会議を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

## 管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署(40~60名程度)は、(a)運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、(b)リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a)についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b)についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

## ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担 当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、

商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署(10名程度)は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 https://www.am.mufg.jp/investment\_policy/fm.html

## (4)【分配方針】

毎決算時に、経費等控除後の配当等収益(配当金、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。)の全額を分配することを原則とします。ただし、当該金額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

売買益(評価益を含みます。)からの分配は行いません。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を 行います。

## (5)【投資制限】

<信託約款に定められた投資制限>

株式

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

投資信託証券

投資信託証券への投資は行いません。

同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への投資割合に制限を設けません。

信用取引

信用取引の指図は行いません。

有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

資金の借入れ

資金の借入れを行いません。

投資する株式の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会 社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式についてはこの限りでは ありません。
- b.a.の規定にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
- b.a.に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。)については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信

託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

- < その他法令等に定められた投資制限 >
- ・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

## 3【投資リスク】

## (1)投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これら の運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、<u>投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。</u>

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

#### 価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

## 留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、当ファンドが 損失を被る可能性があります。
- ・当ファンドは、交換時期に制限がありますのでご留意ください。
- ・当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数における各銘柄の構成比率と当ファンドにおける各銘柄の組入比率が完全に一致しないこと、当該指数を構成する銘柄が変更になること、取得申込みの一部が金銭にて行われた場合および組入銘柄の配当金や

権利処理等によってファンド内に現金が発生すること等の要因によりカイ離を生じることがあります。

- ・当ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格は当ファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、当ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる 可能性があります。

## (2)投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から 独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管 理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策 を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

#### コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の 状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

## リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

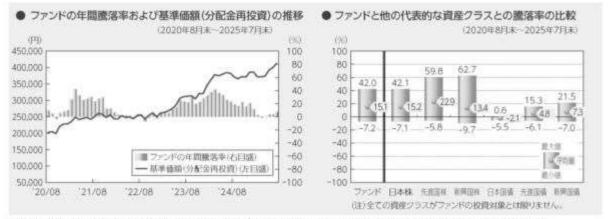
## 内部監查担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

\*組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較 できるように作成したものです。



- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税分(前)を分配時に再投資したものとして計算しており。実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した 年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

#### 代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本権	東証券価指数(TOPIX) (配当込み)	東整株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケットペンチマークで、浮動株ペースの特価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社・JPX総研の関連会社・以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利は、JPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インテックスに対する 著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰騰します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・ インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した 株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・ インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰興します。
日本国債	NOMURA-BPI(協慎)	NOMURA BPI 画情)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが筺の代表的な国債バフォーマンスィンデックスで、NOMURA BPI (総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界関債インデックス(除く日本)は:FTSE Fixed Income LLCにより運営され、 日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を含市場の時価配額で加重平均した債券 インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、 本ファンドの推奨、販売おるいは販売促進を行っておりません。このインデックスの データは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの 正確性および完全性を保証せず。またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら 責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLCに機関します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、JP、モルガン・セキュリティーズ・ エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建でのエマージング債市場の 代表的なインデックスです。現地通貨建でのエマージング債のうち、投資規制の有無や。 発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P、 モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

<sup>(</sup>注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

販売会社が定める額

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関

する事務手続等です。

## (2)【換金(解約)手数料】

販売会社は、受益者が交換を行うときおよび受益権の買取りを行うときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

換金(解約)手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金(交換)に関する事務手続等です。

#### (3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、以下の通りです。

・ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.066%(税抜 年0.06%)以内の率を乗じて得た額となります。

100口当たりの信託報酬:保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×(保有日数/365) 上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

・信託報酬率ならびに各支払先への配分は、以下の通りです。

	<b>信託報酬</b> 家	信託報酬率		分(税抜 年率)	
ファンドの純資産総額に応じて	じて (税込 年率) 合計		委託会社	受託会社	
10兆円以下の部分	0.0660%	0.060%	0.038%	0.022%	
10兆円超の部分	0.0517%	0.047%	0.038%	0.009%	

上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

## (有価証券の貸付の指図を行った場合)

有価証券の貸付の指図を行った場合には<u>品貸料がファンドの収益として計上されます。</u> その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。

この場合、ファンドの品貸料の55%(税抜 50%)以内の額が上記の信託報酬に追加されます。

委託会社と受託会社が受け取る品貸料の配分は1:1の割合となります。

・信託報酬は日々ファンドの基準価額に反映され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中 から支弁します。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見 書等の作成等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

### (4)【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、 借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産 中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用(消費税等相当額を含みます。)は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産(投資している投資信託を含みます。)の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等(消費税等相当額を含みます。)、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

- ・受益権の上場に係る費用(追加上場料(追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額)に対して0.00825%(税抜0.0075%))、年間上場料(毎年末の純資産総額に対して最大0.00825%(税抜0.0075%)))は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。
- ・対象指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(信託財産の純資産総額に年0.033%(税抜年0.03%)(上限)を乗じて得た額)は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。
- (注)手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等 を記載することはできません。

#### (5)【課税上の取扱い】

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

1. 受益権の売却時

売却価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が 譲渡所得として課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

2. 収益分配金の受取り時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源 泉徴収(申告不要)されます。

なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用があります。)・申告分離課税を選択 することもできます。

3. 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記1.と同様の取扱いとなります。

売却時および交換時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

特定株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託やETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し(ETFの配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。)、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

1.受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

2. 収益分配金の受取り時

15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可

能です。益金不算入の取扱いは、株式の配当金と同様となります。

3. 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記1.と同様の取扱いとなります。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2025年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 5【運用状況】

## 【MAXIS トピックス上場投信】

## (1)【投資状況】

2025年 7月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	3,484,138,184,470	99.03
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		34,058,257,946	0.97
純資産総額		3,518,196,442,416	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他の資産の投資状況

2025年 7月31日現在

(単位:円)

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	33,854,520,000	0.96

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

a評価額上位30銘柄

2025年 7月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機 器	44,363,900	2,509.93	111,350,283,527	2,696.50	119,627,256,350	3.40
日本	株式	三菱UFJフィナンシャ ル・グループ	銀行業	52,725,500	1,970.29	103,884,525,395	2,110.50	111,277,167,750	3.16
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	28,788,600	3,540.25	101,918,841,150	3,682.00	105,999,625,200	3.01
日本	株式	日立製作所	電気機器	21,441,600	4,203.64	90,132,767,424	4,697.00	100,711,195,200	2.86
日本	株式	任天堂	その他製品	5,268,900	12,695.29	66,890,213,481	12,690.00	66,862,341,000	1.90
日本	株式	三井住友フィナンシャルグ ループ	銀行業	16,971,700	3,597.60	61,057,387,920	3,855.00	65,425,903,500	1.86
日本	株式	リクルートホールディング ス	サービス 業	6,345,100	7,945.37	50,414,167,187	9,052.00	57,435,845,200	1.63
日本	株式	三菱重工業	機械	14,739,900	3,290.44	48,500,756,556	3,630.00	53,505,837,000	1.52

## 有価証券報告<u>書(内国投資信託</u>受益証券)

							有価証券	報告書(内国投資	<b>資信託</b>
日本	株式	みずほフィナンシャルグ ループ	銀行業	10,983,000	4,064.74	44,643,039,420	4,482.00	49,225,806,000	1.40
日本	株式	三菱商事	卸売業	16,319,100	2,860.27	46,677,032,157	2,988.00	48,761,470,800	1.39
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通 信業	4,128,800	10,452.78	43,157,438,064	11,810.00	48,761,128,000	1.39
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	1,766,300	27,890.11	49,262,301,293	27,330.00	48,272,979,000	1.37
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	7,846,300	5,841.43	45,833,612,209	6,124.00	48,050,741,200	1.37
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	5,935,400	7,564.52	44,898,452,008	7,933.00	47,085,528,200	1.34
日本	株式	キーエンス	電気機器	834,900	55,603.43	46,423,303,707	55,200.00	46,086,480,000	1.31
日本	株式	三井物産	卸売業	12,693,800	2,985.25	37,894,166,450	3,100.00	39,350,780,000	1.12
日本	株式	NTT	情報・通 信業	248,968,900	150.20	37,395,128,780	152.70	38,017,551,030	1.08
日本	株式	信越化学工業	化学	7,433,800	4,613.86	34,298,512,468	4,395.00	32,671,551,000	0.93
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	7,447,600	4,374.92	32,582,654,192	4,200.00	31,279,920,000	0.89
日本	株式	本田技研工業	輸送用機 器	19,773,500	1,502.68	29,713,242,980	1,569.00	31,024,621,500	0.88
日本	株式	HOYA	精密機器	1,606,200	18,176.86	29,195,672,532	19,180.00	30,806,916,000	0.88
日本	株式	ソフトバンク	情報・通 信業	134,297,500	217.30	29,182,846,750	218.60	29,357,433,500	0.83
日本	株式	KDDI	情報・通 信業	11,762,500	2,426.11	28,537,118,875	2,485.50	29,235,693,750	0.83
日本	株式	三菱電機	電気機器	8,573,400	3,118.30	26,734,433,220	3,342.00	28,652,302,800	0.81
日本	株式	第一三共	医薬品	7,685,500	3,474.24	26,701,271,520	3,720.00	28,590,060,000	0.81
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	595,900	44,514.84	26,526,393,156	46,380.00	27,637,842,000	0.79
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	2,630,100	11,794.52	31,020,767,052	10,350.00	27,221,535,000	0.77
日本	株式	日本電気	電気機器	5,960,600	3,886.44	23,165,514,264	4,399.00	26,220,679,400	0.75
日本	株式	富士通	電気機器	7,756,200	3,205.13	24,859,629,306	3,305.00	25,634,241,000	0.73
日本	株式	丸紅	卸売業	7,256,100	2,926.75	21,236,790,675	3,113.00	22,588,239,300	0.64

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類/業種別投資比率

## 2025年 7月31日現在

	•	
種類	業種	投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.08
	鉱業	0.28
	建設業	2.28
	食料品	2.92
	繊維製品	0.40
	パルプ・紙	0.14
	化学	4.71
	医薬品	3.83
	石油・石炭製品	0.45
	ゴム製品	0.63
	ガラス・土石製品	0.64
	鉄鋼	0.75
	非鉄金属	1.05
	金属製品	0.47
	機械	6.14
	電気機器	17.54

	輸送用機器	6.83
	 精密機器	2.01
	その他製品	3.13
	電気・ガス業	1.25
	陸運業	2.37
	海運業	0.60
	空運業	0.34
	倉庫・運輸関連業	0.15
	情報・通信業	7.95
	卸売業	6.86
	小売業	4.66
	銀行業	9.08
	証券、商品先物取引業	0.92
	保険業	3.26
	その他金融業	1.11
	不動産業	1.82
	サービス業	4.39
	小計	99.03
合計		99.03

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

2025年 7月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額(円)	評価金額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX 25年09月限	買建	1,148	円	32,347,742,700	33,854,520,000	0.96

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および2025年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位:円)

(12:13)							
		純資産総額		基準・ (1口当たりの		東京証券取引所取引価格	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	かけれている	
第13計算期間末日	(2016年 1月16日)	386,324,960,920	389,786,285,233	1,428.63	1,441.43	1,427	
第14計算期間末日	(2016年 7月16日)	399,647,347,897	403,904,966,119	1,342.29	1,356.59	1,342	
第15計算期間末日	(2017年 1月16日)	526,066,176,672	530,173,779,800	1,562.47	1,574.67	1,562	
第16計算期間末日	(2017年 7月16日)	723,279,796,488	730,244,945,768	1,661.48	1,677.48	1,661	
第17計算期間末日	(2018年 1月16日)	986,871,559,511	993,636,844,363	1,940.11	1,953.41	1,939	
第18計算期間末日	(2018年 7月16日)	1,024,536,180,580	1,034,643,778,552	1,773.85	1,791.35	1,775	

				<b>有伽証</b>	<u> </u>
第19計算期間末日	(2019年 1月16日)	1,075,649,890,8121,086,155,939,303	1,576.71	1,592.11	1,576
第20計算期間末日	(2019年 7月16日)	1,219,524,635,094,1,234,453,595,302	1,609.26	1,628.96	1,610
第21計算期間末日	(2020年 1月16日)	1,593,276,701,877 1,608,434,598,771	1,776.39	1,793.29	1,775
第22計算期間末日	(2020年 7月16日)	1,598,387,510,8691,616,076,388,717	1,626.50	1,644.50	1,625
第23計算期間末日	(2021年 1月16日)	2,159,542,175,4492,176,224,735,212	1,915.85	1,930.65	1,913
第24計算期間末日	(2021年 7月16日)	2,178,648,769,1542,201,923,149,373	1,993.83	2,015.13	1,995
第25計算期間末日	(2022年 1月16日)	2,418,392,017,3842,441,500,246,976	2,040.77	2,060.27	2,045.5
第26計算期間末日	(2022年 7月16日)	2,396,458,088,5862,428,980,247,108	1,952.70	1,979.20	1,951.5
第27計算期間末日	(2023年 1月16日)	2,351,852,366,5722,380,235,598,351	1,947.22	1,970.72	1,946.5
第28計算期間末日	(2023年 7月16日)	2,748,035,278,2402,781,753,725,593	2,314.58	2,342.98	2,314
第29計算期間末日	(2024年 1月16日)	3,152,869,397,1003,184,029,397,996	2,590.29	2,615.89	2,591.5
第30計算期間末日	(2024年 7月16日)	3,487,597,659,7773,525,303,621,154	3,006.07	3,038.57	3,005
第31計算期間末日	(2025年 1月16日)	3,273,527,025,2533,309,762,100,775	2,782.51	2,813.31	2,785
第32計算期間末日	(2025年 7月16日)	3,393,611,953,8933,438,155,948,851	2,917.91	2,956.21	2,919
	2024年 7月末日	3,361,147,523,463	2,892.10		2,898.5
	8月末日	3,277,555,160,858	2,808.14		2,794
	9月末日	3,246,451,767,473	2,764.85		2,756
	10月末日	3,411,539,024,852	2,816.67		2,813.5
	11月末日	3,293,452,946,925	2,801.93		2,791
	12月末日	3,431,592,549,509	2,914.41		2,914.5
	2025年 1月末日	3,390,072,925,117	2,886.42		2,890
	2月末日	3,266,773,631,696	2,776.75		2,779
	3月末日	3,318,145,306,292	2,782.63		2,776
	4月末日	3,366,316,619,591	2,792.02		2,791.5
	5月末日	3,403,142,495,320	2,934.02		2,930.5
	6月末日	3,457,493,000,516	2,991.38		2,987
	7月末日	3,518,196,442,416	3,046.09	_	3,048

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金	
第13計算期間	12円80銭	
第14計算期間	14円30銭	
第15計算期間	12円20銭	
第16計算期間	16円00銭	
第17計算期間	13円30銭	
第18計算期間	17円50銭	
第19計算期間	15円40銭	
第20計算期間	19円70銭	
第21計算期間	16円90銭	
第22計算期間	18円00銭	
第23計算期間	14円80銭	
第24計算期間	21円30銭	

第25計算期間	19円50銭
第26計算期間	26円50銭
第27計算期間	23円50銭
第28計算期間	28円40銭
第29計算期間	25円60銭
第30計算期間	32円50銭
第31計算期間	30円80銭
第32計算期間	38円30銭

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第13計算期間	14.81
第14計算期間	5.04
第15計算期間	17.31
第16計算期間	7.36
第17計算期間	17.57
第18計算期間	7.66
第19計算期間	10.24
第20計算期間	3.31
第21計算期間	11.43
第22計算期間	7.42
第23計算期間	18.69
第24計算期間	5.18
第25計算期間	3.33
第26計算期間	3.01
第27計算期間	0.92
第28計算期間	20.32
第29計算期間	13.01
第30計算期間	17.30
第31計算期間	6.41
第32計算期間	6.24

<sup>(</sup>注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

## (4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第13計算期間	107,697,000	63,072,934	270,415,962
第14計算期間	48,919,200	21,599,622	297,735,540
第15計算期間	99,679,900	60,726,659	336,688,781
第16計算期間	161,513,300	62,880,251	435,321,830
第17計算期間	188,680,200	115,333,996	508,668,034
第18計算期間	121,808,200	52,899,207	577,577,027
第19計算期間	172,804,200	68,170,286	682,210,941

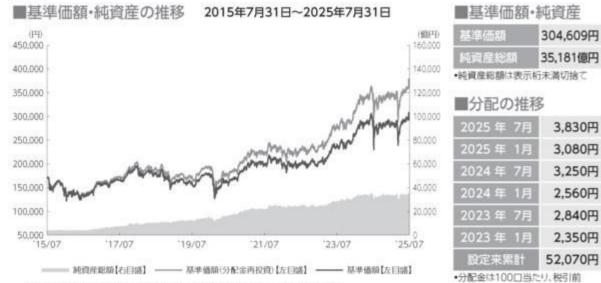
第20計算期間	108,874,300	33,270,002	757,815,239
第21計算期間	209,865,000	70,763,263	896,916,976
第22計算期間	233,575,600	147,777,140	982,715,436
第23計算期間	167,822,300	23,337,752	1,127,199,984
第24計算期間	54,774,400	89,280,477	1,092,693,907
第25計算期間	138,240,700	45,897,192	1,185,037,415
第26計算期間	49,918,600	7,704,750	1,227,251,265
第27計算期間	64,748,200	84,202,368	1,207,797,097
第28計算期間	27,950,900	48,478,724	1,187,269,273
第29計算期間	75,785,100	45,866,838	1,217,187,535
第30計算期間	77,915,700	134,919,808	1,160,183,427
第31計算期間	75,831,400	59,551,336	1,176,463,491
第32計算期間	113,861,800	127,296,702	1,163,028,589

<sup>(</sup>注)解約口数は、交換口数を表示しております。

## 参考情報

# mil 運用実績

## 2025年7月31日現在



<sup>•</sup>基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化

## ■主要な資産の状況

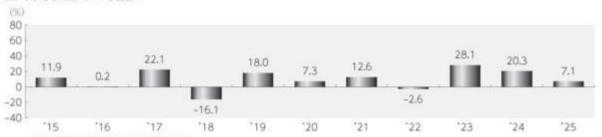
	組入上位業種	比率
1	電気機器	17.5%
2	銀行業	9.1%
3	情報·通信業	8.0%
- 4	卸売業	6.9%
5	輸送用機器	6.8%
- 6	機械	6.1%
7	化学	4.7%
- 8	小売業	4.7%
9	サービス業	4,4%
10	医薬品	3.8%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.2%
3	ソニーグループ	電気機器	3.0%
4	日立製作所	電気機器	2.9%
5	任天堂	その他製品	1.9%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.9%
7	リクルートホールディングス	サービス業	1.6%
8	三菱重工業	根柢	1.5%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.4%
10	三菱商事	卸売業	1.4%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (賈建)	1.0%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

## ■年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- •2025年は年初から7月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。 運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## 第2【管理及び運営】

<sup>•</sup>基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

## 1【申込(販売)手続等】

## 申込みの受付

原則、取得申込受付日の午後3時30分までに受け付けた取得申込み(当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当該取得申込受付日の申込みとします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

ただし、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。

- 1.対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して2営業日以内
- 2 . 対象指数の銘柄変更実施日および指数用株式数変更実施日の各々前々営業日から起算して 3 営業日以内
- 3.対象指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日および 存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日
- 4.計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内)
- 5.ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
- 6. 委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがある と判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき

なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における申込みについては、申込みの受付を行うことができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

## 申込単位

1ユニット以上1ユニット単位

委託会社は、取得申込受付日の2営業日前までに、取得申込受付日に適用される現物株式のポートフォリオ(「ユニット」といいます。)の銘柄および数量を申込ユニット数に応じて決定し、販売会社に提示します。

受益権の取得申込者は、販売会社に対して、原則としてユニットを単位として取得申込みを行うものとします。

取得に係る受益権の口数は、委託会社が定めるものとし、100口の整数倍とします。

## 申込価額

取得申込受付日の基準価額

## 申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位(ユニット)および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

一変して リアビット マネノハノー 体以云位

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

(受付時間:営業日の9:00~17:00)

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス https://www.am.mufg.jp/ MAXIS専用サイト https://maxis.am.mufg.jp/

## 申込手数料

販売会社が定める額

申込手数料は販売会社にご確認ください。

#### 申込方法

取得申込者は、販売会社に対して、原則としてユニットを単位として取得申込みを行うものと

します。ただし、当該申込ユニットの評価額が、取得申込口数に受益権の価額を乗じて得た額 に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとします。

取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社(会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。)である場合には、取得申込みに係る有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うものとします。なお、この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額を徴することができるものとします。また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を通知するものとします。この通知が取得申込みの取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社がその責を負うものとします。

委託会社は、発行会社等による大口の取得申込みに対し、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合には、制限を設けることがあります。

当該申込ユニットに、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日またはその前営業日に取得の申込みに応じて受益権の受渡しが行われることとなる有価証券(本項において「配当落ち銘柄等」といいます。)が含まれる場合は、当該配当落ち銘柄等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うことができます。この場合において、委託会社は、当該配当落ち銘柄等の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額を徴することができるものとします。

## 取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

申込 (販売)手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

#### 2【換金(解約)手続等】

#### 解約の受付

解約の請求はできません。(受託会社が書面決議において重大な約款の変更等に反対した受益者からの請求により買い取った受益権を除きます。)

## 交換の受付

受益者は自己に帰属する受益権と信託財産に属する有価証券との交換(「交換」といいます。)を請求できます。原則、交換請求受付日の午後3時30分までに受け付けた交換請求(当該交換請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当該交換請求受付日の請求とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に交換請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

ただし、以下の日を交換請求受付日とする請求はできません。

- 1.対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
- 2.対象指数の銘柄変更実施日および指数用株式数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
- 3.対象指数の構成銘柄の株式移転および合併等による当該銘柄の上場廃止日から、当該移転 および当該合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日および存続銘柄の指数用株式数変 更日の前営業日までの間
- 4.計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内)
- 5.ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
- 6. 委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがある と判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき

なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が 軽微である等と判断される期日および期間における交換請求については、交換請求の受付を行 うことができます。

受益者の交換請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

### 交換の方法

受益者が交換の請求をするときは、販売会社に対し、販売会社所定の方法で行うものとします。

委託会社は、交換の請求を受け付けた場合には、受益者から提示された口数から受益者が取得できる個別銘柄の有価証券の数と、交換に要する受益権の口数(1口未満の端数があるときは、1口に切り上げます。)を計算します。

委託会社は、受託会社に対し、上記により計算された口数の受益権と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位(金融商品取引所が定める一売買単位をいいます。)の整数倍となる有価証券を交換するよう指図します。

交換の請求を行った受益者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合には、原則として、委託会社は、交換に要する受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる有価証券(当該発行会社の株式を除きます。)を交換するよう指図するものとします。なお、この場合、当該交換の請求を受益者から受け付けた販売会社は、交換の請求を取り次ぐ際に委託会社にその旨を通知するものとします。この通知が交換の請求の取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取り次いだ販売会社がその責を負うものとします。

委託会社は、発行会社等による大口の交換請求に対し、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合には、制限を設けることがあります。

受益者が取得できる個別銘柄の有価証券に、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは 当該権利を取得することができる者が確定する日に交換の申込みに応じて受益権の受渡しが行われる こととなる有価証券(本項において「配当落ち銘柄等」といいます。)が含まれる場合は、委託会社 は、交換に係る有価証券のうち当該配当落ち銘柄等の株式に相当する部分について、当該株式の個別 銘柄時価総額に相当する金銭の交付をもって交換するよう指図することができます。

#### 交換単位等

委託会社が定める一定口数(「交換請求口数」といいます。)

交換に係る受益権の評価額は交換請求受付日の基準価額とします。この場合において、受益者が交換によって取得する個別銘柄の有価証券の数は、交換請求受付日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位の整数倍とします。

## 交換手数料

販売会社が定める額

交換手数料は販売会社にご確認ください。

#### 交付有価証券

原則として交換請求受付日から起算して3営業日目から、受益者への交換有価証券の交付に際 しては振替機関等の口座に交換請求を行った受益者に係る有価証券の増加の記載または記録が 行われ、金銭の交付については販売会社の営業所等において行われます。

#### 交換請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、交換請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた交換請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとします。

#### 買取り

販売会社は、次に該当する場合で受益者の請求があるときは、午後3時30分までに受け付けた 請求については当日を受付日としてその受益権を買い取ります。ただし、2.の場合の請求 は、信託終了日の2営業日前までとします。

- 1.交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権
- 2 . 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取請求の受付日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取りを行うときは、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る 消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとします。

詳しくは販売会社にご確認ください。

#### 3【資産管理等の概要】

## (1)【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額 = 信託財産の純資産総額:受益権総口数

なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

(資産の評価方法)

・株式 / 上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券 原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場(外国で取引されているものについ ては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場)で評価 します。

· 転換社債 / 転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会 発表の売買参考統計値(平均値)、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情 報会社の提供する価額のいずれかの価額(外国で取引されているものについては、原則とし て、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融商品取引業 者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額)で評価し ます。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額(売気配相場を除く。)または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

- ・投資信託証券(上場投資信託証券/不動産投資信託証券を除く。) 原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。
- ・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

· 外国為替予約取引

三菱UFJアセットマネジメント株式会社(E11518) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

## 基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

## 基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

(受付時間:営業日の9:00~17:00)

ホームページアドレス https://www.am.mufg.jp/

MAXIS専用サイト https://maxis.am.mufg.jp/

## (2)【保管】

該当事項はありません。

## (3)【信託期間】

無期限(2009年5月14日設定)

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

## (4)【計算期間】

毎年1月17日から7月16日および7月17日から翌年1月16日まで ただし、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

## (5)【その他】

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合 意のうえ、ファンドを償還させることができます。(任意償還)

- ・受益権の口数が400万口を下回ることとなったとき
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、 またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業 務廃止のとき、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合、対 象指数が廃止された場合、対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会 社が必要と認めたこの信託約款の変更が書面決議により否決された場合は、原則として、ファ ンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ま す。

なお、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合によりファン ドを償還するときには、その廃止された日にファンドを償還するための手続きを開始するもの とします。

## 信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき は、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更 することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社 は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け

#### 出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きに したがいます。

## ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還(信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。)、信託約款の変更または併合(変更にあっては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。)をしようとする場合には、書面による決議(「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を発します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議にて賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

## 金融商品取引所への上場

委託会社は、ファンドの受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとします。

委託会社は、ファンドの受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとします。

## 反対者の買取請求権

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

## 関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「上場投資信託の取扱い等に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

## 運用報告書

投資信託及び投資法人に関する法律により、交付運用報告書および運用報告書(全体版)の作成・交付は行いません。運用内容については、販売会社または委託会社の照会先にてご確認いただけます。

## 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

## 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任するこ

とはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

#### 信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

#### 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

https://www.am.mufg.jp/

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の 公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1)収益分配金に対する請求権および名義登録

受益者(計算期間終了日において受益者名簿に名義登録<sup>(注)</sup>されている受益者(「名義登録受益者」といいます。)とします。)は、収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

- ・収益分配金は、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録 受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式等により支払われま す。
- ・受益者が、収益分配金について支払開始日から 5 年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。
- (注)受託会社は、ファンドに係る受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称、住所および個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。以下同じ。)または法人番号(同法同条に規定する法人番号をいいます。以下同じ。)(個人番号または法人番号を有しない者にあっては、氏名または名称および住所とします。)その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る受益者として、その氏名または名称、住所および個人番号または法人番号(個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあっては、氏名または名称および住所とします。)その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

受益者は、ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員(口座管理機関であるものに限ります。)を経由して受益者名簿に名義を登録することを請求することができます。この場合、 当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社(受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者)に対して直接に行うことができます。

名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、ファンドが終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとします。

#### (2)信託終了時の交換請求権

受益者は、信託が終了するときは、持分に応じて交換を請求する権利を有します。

- ・委託会社が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、信託財産に属する有価証券を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引換えに交換するものとします。
- ・交換は、販売会社の営業所において行うものとします。
- ・交換に係る受益権の評価額は信託終了日の5営業日前の基準価額とします。この場合において、受益者が交換により取得する個別銘柄の有価証券の数は、信託終了日の5営業日前の日に

おける当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位の整数倍とします。

- ・信託終了時の有価証券の交換は、原則として、交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機 関に受け付けられたことを受託会社が確認した日の翌営業日から起算して3営業日目から行い ます。
- ・次の場合には信託終了時の受益権の価額をもとに販売会社が買取りを行うことを原則とします。<br/>
  す。
  - 1.受益者の有する口数から有価証券の交換に要した口数を控除した後に残余の口数を生じた場合の残余の口数の振替受益権
  - 2.一定口数に満たない振替受益権(取引所売買単位未満の振替受益権を含みます。)
- ・販売会社は、信託終了時の交換および買取りを行うときは、当該受益者から販売会社が定める 手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
- ・受益者が、信託終了時における交換による有価証券、信託終了に係る金銭および買取りに係る 金銭について信託終了日から10年間その受渡しを請求しないときは、その権利を失います。 対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である受益者が、交換する場合には、委託会社は当 該発行会社の株式の個別時価総額に相当する口数の受益権を買い取ることを受託会社に指図します。こ の場合の個別時価総額は、信託終了日の4営業日前の寄付き以降成行きの方法またはこれに準ずるもの として合理的な売却の方法によって当該株式を売却した額(売却するのに必要な経費を控除した後の金 額)とします。信託財産が買い取った受益権については、個別時価総額が確定した日から4営業日目に 金銭の交付を行います。

## 第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に 関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
  - なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2025年1月17日から2025年7月16日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【MAXIS トピックス上場投信】

## (1)【貸借対照表】

(1)【真旧对照仪】		(単位:円)
	第31期 [ 2025年 1月16日現在 ]	第32期 [ 2025年 7月16日現在 ]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	305,162,275,569	354,314,536,609
株式	3,229,581,737,140	3,361,618,238,210
派生商品評価勘定	-	181,678,800
未収入金	-	328,751,630
未収配当金	4,159,964,512	5,192,631,497
未収利息	1,778,636	4,521,732
前払金	1,508,635,600	-
その他未収収益	327,875,549	389,078,710
差入委託証拠金	4,284,039,346	3,695,609,425
流動資産合計	3,545,026,306,352	3,725,725,046,613
資産合計	3,545,026,306,352	3,725,725,046,613
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	748,265,850	2,664,950
前受金	-	700,633,100
未払金	665,844,400	-
未払収益分配金	36,235,075,522	44,543,994,958
未払受託者報酬	476,121,000	470,004,497
未払委託者報酬	767,626,993	761,356,607
未払利息	21,704,303	52,854,416
受入担保金	232,209,590,344	285,201,460,537
その他未払費用	375,052,687	380,123,655
流動負債合計	271,499,281,099	332,113,092,720
負債合計	271,499,281,099	332,113,092,720
純資産の部		
元本等		
元本	1,045,876,043,499	1,033,932,415,621
<b>剩余金</b>	0.007.050.004.754	0.050.070.500.070
期末剰余金又は期末欠損金()	2,227,650,981,754	2,359,679,538,272
(分配準備積立金)	15,359,657	904,333
元本等合計	3,273,527,025,253	3,393,611,953,893
純資産合計	3,273,527,025,253	3,393,611,953,893
負債純資産合計	3,545,026,306,352	3,725,725,046,613

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(2) 【原血及O利尔亚们并自】		( W.A. III )
	第31期 自 2024年 7月17日 至 2025年 1月16日	(単位:円) 第32期 自 2025年 1月17日 至 2025年 7月16日
受取配当金	36,030,637,556	43,567,275,439
受取利息	422,795,726	888,859,899
有価証券売買等損益	252,217,014,034	151,576,469,119
派生商品取引等損益	2,903,563,000	2,894,528,700
その他収益	1,753,374,338	2,502,468,885
営業収益合計	216,913,769,414	201,429,602,042
営業費用		
支払利息	388,592,123	816,489,160
受託者報酬	476,121,000	470,004,497
委託者報酬	767,626,993	761,356,607
その他費用	375,879,701	381,214,325
営業費用合計	2,008,219,817	2,429,064,589
営業利益又は営業損失( )	218,921,989,231	199,000,537,453
経常利益又は経常損失( )	218,921,989,231	199,000,537,453
当期純利益又は当期純損失( )	218,921,989,231	199,000,537,453
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交 換に伴う当期純損失金額の分配額( )	-	-
期首剰余金又は期首欠損金()	2,456,194,593,174	2,227,650,981,754
剰余金増加額又は欠損金減少額	140,923,021,469	216,886,949,245
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	140,923,021,469	216,886,949,245
剰余金減少額又は欠損金増加額	114,309,568,136	239,314,935,222
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	114,309,568,136	239,314,935,222
分配金	36,235,075,522	44,543,994,958
期末剰余金又は期末欠損金( )	2,227,650,981,754	2,359,679,538,272

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取
	引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。
方法	

(重要な会計上の見積りに関する注記) 財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

## (貸借対照表に関する注記)

		第31期 [2025年 1月16日現在]	第32期 [2025年 7月16日現在]
1.	期首元本額期中追加設定元本額	1,031,403,066,603円 67,414,114,600円	101,223,140,200円
2 .	<u>期中一部交換元本額</u> 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っ	52,941,137,704円	113,166,768,078円
	ております。	221,157,031,440円	270,865,799,080円
3.	受益権の総数	1,176,463,491□	1,163,028,589口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)						
第31期 自 2024年 7月17日 至 2025年 1月16日			第32期 自 2025年 1月17日 至 2025年 7月16日			
1.その他費用 上場費用および商標使用料等を含んでおります。 2.分配金の計算過程			1.その他費用 上場費用および商標使用料等を含んでおります。 2.分配金の計算過程			
項目			-	項目		
当期配当等収益額	A	37,818,215,497円		当期配当等収益額	A	46,142,115,063円
分配準備積立金額	В	51,847,376円		分配準備積立金額	В	15,359,657円
配当等収益合計額	C=A+B	37,870,062,873円		配当等収益合計額	C=A+B	46,157,474,720円
経費	D	1,619,627,694円		経費	D	1,612,575,429円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	36,250,435,179円		当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	44,544,899,291円
収益分配金金額	F	36,235,075,522円		収益分配金金額	F	44,543,994,958円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	15,359,657円		次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	904,333円
当ファンドの期末残存口数	Н	1,176,463,491		当ファンドの期末残存口数	Н	1,163,028,589□
100口当たり分配金額	I=F/H*100	3,080円		100口当たり分配金額	I=F/H*100	3,830円
_						

# (金融商品に関する注記) 1 金融商品の状況に関する事項

□ 玉融冏品の仏况に関する事項		
区分	第31期 自 2024年 7月17日 至 2025年 1月16日	第32期 自 2025年 1月17日 至 2025年 7月16日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
係るリスク	当ファンドは、株式に投資のカリスを関する。当りでは、株式に投資を動り、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では	同左

3.金融商品に係るリスク管理体制 ファンドのコンセプトに応じて、適切 ファフトのコフピフトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 

全融商品の時価等に関する事項

<u> 2                                   </u>		
区分	第31期 「2025年 1月16日現在 ]	第32期 [ 2025年 7月16日現在 ]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差	時価で計上しているためその差額はあ	同左
額  2.時価の算定方法	りません。  (1)有価証券	  (1)有価証券
	針に係る事項に関する注記)に記載して	同左
	おります。 (2)デリバティブ取引	│  (2)デリバティブ取引
	、デリバティブ取引は、 (デリバティブ	同左
	取引に関する注記)に記載しております。	
	( 3 ) 上記以外の金融商品   上記以外の金融商品 ( コールローン	( 3 ) 上記以外の金融商品  同左
	等)は、短期間で決済され、時価は帳簿 価額と近似していることから、当該金融	
3.金融商品の時価等に関する事項につ	商品の帳簿価額を時価としております。	同左
13.金融間間の時間等に関する事項にフルフの補足説明	の前提条件等を採用しているため、異な	II-U-CL
	る前提条件等によった場合、当該価額が 異なることもあります。	

#### (有価証券に関する注記)

#### 売買目的有価証券

種類	第31期 [ 2025年 1月16日現在 ]	第32期 [ 2025年 7月16日現在 ]	
1	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	
株式	232,467,844,496	157,781,977,572	
合計	232,467,844,496	157,781,977,572	

# (デリバティブ取引に関する注記) 取引の時価等に関する事項

株式関連

#### 第31期[2025年 1月16日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
	作为	では、	中山川(口)	評価損益(円)	
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	44,843,316,600		44,095,950,000	747,366,600
	合計	44,843,316,600		44,095,950,000	747,366,600

#### 第32期[2025年7月16日現在]

区分種類		契約額等(円)		<b>吐伍(四)</b>	並体提
区方	↑生 <del>火</del> 具	一 突斜破守(口 <i>)</i> 	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	31,787,636,900		31,967,275,000	179,638,100
	合計	31,787,636,900		31,967,275,000	179,638,100

#### (注)時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。 原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(関連ヨ事有との取引に関する注記	; )			
	第31期			32期
	自 2024年 7月17		自 2025年	年 1月17日
	至 2025年 1月16	6日	至 2025年	年 7月16日
関連当事者の名称	三菱UFJモルガン・スタン 式会社	ンレー証券株	同左	
関係内容	当該投資信託財産の運用の打 資信託委託会社の利害関係ノ	指図を行う投 人等	同左	
取引の内容	有価証券の貸付 品貸料の受取 利息の支払		同左	
取引の種類別取引金額	1215.511.5211	823,115円	有価証券の貸付 品貸料の受取 利息の支払	円 31,655,139円 177,530,814円
取引条件及び取引条件の決定方針	社内規定に基づき、有価証券 約を締結し、有価証券の貸作保金を受入れております。 場実勢を勘案して、合理的に ります。	寸を行い、担 収引条件は市	同左	
取引により発生した債権または債務に 係る主な項目別の当該計算期間の末日 における残高	その他未収収益 1,	720,377円	受入担保金 その他未収収益 未払利息	89,984,056,292円 2,676,852円 15,180,612円

	<b>  第31期</b>	第32期	
	自 2024年 7月17日	自 2025年 1月17日	
	至 2025年 1月16日	至 2025年 7月16日	
即注火事さるなた			
関連当事者の名称		同左	
	会社		
関係内容	当該投資信託財産の運用の指図を行う投	同左	
	資信託委託会社の利害関係人等	1 3	
取引の内容	有価証券の貸付	同左	
扱うの内台		四年	
	品貸料の受取		
	利息の支払		
取引の種類別取引金額	有価証券の貸付 円	有価証券の貸付 円	
	品貸料の受取 6,278,978円	品貸料の受取 9,859,181円	
	利息の支払 2,476,977円	利息の支払 22,643,454円	
		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
取引条件及び取引条件の決定方針	社内規定に基づき、有価証券貸借取引契	同左	
	約を締結し、有価証券の貸付を行い、担		
	保金を受入れております。取引条件は市		
	場実勢を勘案して、合理的に決定してお		
	ります。		
取引により発生した債権または債務に	受入担保金 1,553,737,416円	受入担保金 17,203,451,873円	
係る主な項目別の当該計算期間の末日	その他未収収益 549,208円	その他未収収益 829,910円	
における残高	( )   じ   八   以		
にのこの次同	未払利息 154,403円	未払利息 3,340,682円	

(注)有価証券の貸付の取引金額については、取引に伴う洗替を日々行っているものであり、かつ金額が多額であるため記載しておりません。

(1口当たり情報)

<u> </u>		
	第31期 [ 2025年 1月16日現在 ]	第32期 [ 2025年 7月16日現在 ]
1口当たり純資産額	2,782.51円	2,917.91円
(100口当たり純資産額)	(278,251円)	(291,791円)

#### (4)【附属明細表】

#### 第1 有価証券明細表

(1)株式

(単位:円)

	銘 柄 株式数 -		評	/#- <del>*</del>	
	銘 柄	休工、安义	単価	金額	備考
1301	極洋	49,500	4,640.00		貸付有価証券 8,700株
1332	ニッスイ	1,180,400	874.50		貸付有価証券 41,300株

				1月111日	业分散古青(内国投真后式
1333	マルハニチロ	175,200	3,061.00	536,287,200	貸付有価証券 8,000株
1375	ユキグニファクトリー	100,500	1,110.00	111,555,000	貸付有価証券 11,900株
	カネコ種苗	33,400			
	サカタのタネ	146,100	·		貸付有価証券
1379	ホクト	105,000	1,798.00	188,790,000	貸付有価証券 5,100株
1514	住石ホールディングス	148,200	603.00	89,364,600	貸付有価証券 113,700株(24,600 株)
1515	日鉄鉱業	47,400	7,550.00	357,870,000	貸付有価証券 15,200株
1605	INPEX	3,567,700	2,070.00	7,385,139,000	貸付有価証券 28,000株
1662	石油資源開発	647,300	1,044.00		貸付有価証券 426,700株(370,700 株)
1663	K & Oエナジーグループ	53,600	2,793.00	149,704,800	
1414	ショーボンドホールディングス	155,100	4,675.00	725,092,500	
1417	ミライト・ワン	373,800	2,626.00	981,598,800	
1419	タマホーム	74,100	3,440.00	254,904,000	貸付有価証券 57,300株(40,400株)
1716	第一カッター興業	30,200	1,275.00	38,505,000	
1719	安藤・間	683,900	1,544.00	1,055,941,600	貸付有価証券 17,200株
1720	東急建設	369,700	1,038.00	383,748,600	貸付有価証券 14,900株
1721	コムシスホールディングス	418,800	3,444.00		貸付有価証券 32,100株
1726	ビーアールホールディングス	173,000	330.00	57,090,000	貸付有価証券6,800株
1762	高松コンストラクショングループ	87,700	3,075.00	269,677,500	貸付有価証券 10,800株
1766	東建コーポレーション	25,500	14,020.00	357,510,000	貸付有価証券 18,000株(8,500株)
1780	ヤマウラ	59,800	1,289.00	77,082,200	貸付有価証券 42,500株
1786	オリエンタル白石	437,100	375.00	163,912,500	
1801	大成建設	749,700	8,531.00	6,395,690,700	貸付有価証券 18,900株
1802	大林組	2,725,800	2,166.00	5,904,082,800	
1803	清水建設	2,256,300	1,626.00	3,668,743,800	貸付有価証券 98,000株
1808	長谷工コーポレーション	757,600	2,197.50	1,664,826,000	貸付有価証券 53,700株
1810	松井建設	77,000	1,204.00	92,708,000	貸付有価証券 2,100株

1812	鹿島建設	1,830,800	3,673.00	6,724,528,400	貸付有価証券 41,100株
1813	不動テトラ	52,000	2,244.00	116,688,000	貸付有価証券 5,000株
1815	<del></del> 鉄建建設	51,900	3,015.00	156,478,500	
1820	西松建設	131,600	4,885.00		
1821	三井住友建設	665,800	596.00	396,816,800	貸付有価証券 15,900株
1822	大豊建設	113,900	813.00	92,600,700	貸付有価証券 78,600株
1833	奥村組	146,100	4,365.00	637,726,500	貸付有価証券 6,300株
1835	東鉄工業	90,900	4,040.00	367,236,000	貸付有価証券 5,300株
1852	淺沼組	330,600	763.00	252,247,800	
1860	戸田建設	1,015,800	942.10	956,985,180	貸付有価証券 29,200株
1861	熊谷組	136,300	4,480.00	610,624,000	貸付有価証券 12,700株
1870	矢作建設工業	112,300	1,905.00	213,931,500	
1871	ピーエス・コンストラクション	59,800	1,787.00	106,862,600	
1873	日本ハウスホールディングス	176,300	291.00	51,303,300	貸付有価証券 133,500株(30,100 株)
1879	新日本建設	115,900	1,685.00	195,291,500	貸付有価証券 200株
1882	東亜道路工業	142,800	1,571.00	224,338,800	貸付有価証券 7,900株
1884	日本道路	83,100	2,509.00	208,497,900	
1885	東亜建設工業	249,300	1,751.00	436,524,300	貸付有価証券 9,600株
1887	日本国土開発	252,900	461.00	116,586,900	貸付有価証券 500株
1888	若築建設	24,500	4,515.00	110,617,500	貸付有価証券 2,300株
1890	東洋建設	237,700	1,548.00	367,959,600	-
1893	五洋建設	1,080,500	933.80	1,008,970,900	-
1898	世紀東急工業	117,800	1,431.00	168,571,800	貸付有価証券 63,900株(34,100株)
1899	福田組	31,200	5,080.00	158,496,000	貸付有価証券 21,500株
1911	住友林業	2,140,900	1,418.50	3,036,866,650	
1925	大和ハウス工業	2,491,400	4,874.00	12,143,083,600	貸付有価証券 27,000株

				1月1川市	证券報告書(内国投資信託
1926	ライト工業	157,500	2,894.00		貸付有価証券 5,900株
1928	積水八ウス	2,504,800	3,120.00		貸付有価証券 700,900株
		78,800			
	北陸電気工事	56,600	·		貸付有価証券
1934	ユアテック	152,500	·		貸付有価証券
1938	日本リーテック	64,500	1,883.00		貸付有価証券 6,900株
1939	四電工	103,600	1,295.00		貸付有価証券 23,100株
1941	中電工	128,100	3,475.00		貸付有価証券 6,800株
1942	関電工	452,400	3,404.00		貸付有価証券 45,200株
1944	きんでん	566,600	4,511.00		貸付有価証券 29,400株
1945	東京エネシス	88,100	1,420.00		貸付有価証券 1,500株
1946	トーエネック	136,900	1,300.00	177,970,000	
1949	住友電設	67,300	6,650.00		貸付有価証券 2,200株
1950	日本電設工業	155,000	2,740.00		貸付有価証券 5,600株
1951	エクシオグループ	853,800	1,920.00		貸付有価証券 9,400株
1952	新日本空調	107,000	2,459.00		貸付有価証券9,300株
1959	九電工	178,500	6,234.00		貸付有価証券 13,500株
1961	三機工業	172,100	4,230.00	, ,	
1963	日揮ホールディングス	817,400	1,261.00	1,030,741,400	
1964	中外炉工業	27,000	3,425.00	92,475,000	
1968	太平電業	54,800	5,810.00	318,388,000	
1969	高砂熱学工業	199,000	7,315.00	1,455,685,000	
1975	朝日工業社	77,000	2,501.00	192,577,000	
1976	明星工業	138,800	1,500.00	208,200,000	
1979	大氣社	211,400	2,641.00		
1980	ダイダン	144,700	4,480.00		
1982	日比谷総合設備	67,300	3,825.00		貸付有価証券 1,600株

256A	飛島ホールディングス	84,700	1,849.00		
3267	フィル・カンパニー	16,400	800.00	13,120,000	貸付有価証券 100株
5074	テスホールディングス	200,100	409.00	81,840,900	貸付有価証券 155,900株
5076	インフロニア・ホールディングス	865,300	1,222.50	1,057,829,250	貸付有価証券 19,400株
6330	東洋エンジニアリング	121,400	1,044.00	126,741,600	貸付有価証券 2,000株
6379	レイズネクスト	119,400	1,831.00	218,621,400	貸付有価証券 10,200株
2001	ニップン	280,800	2,116.00		貸付有価証券 212,800株
2002	日清製粉グループ本社	823,500	1,710.00	1,408,185,000	貸付有価証券 47,300株
2003	日東富士製粉	14,800	7,090.00	104,932,000	貸付有価証券 700株
2004	昭和産業	70,100	2,900.00	203,290,000	貸付有価証券 9,400株
2053	中部飼料	114,700	1,661.00	190,516,700	貸付有価証券 5,500株
2060	フィード・ワン	121,100	1,066.00	129,092,600	貸付有価証券 1,700株
2108	日本甜菜製糖	43,500	2,354.00	102,399,000	貸付有価証券 7,400株
2109	DM三井製糖	82,200	3,035.00		貸付有価証券 10,900株
2117	ウェルネオシュガー	46,500	2,265.00	105,322,500	貸付有価証券 8,000株
2201	森永製菓	332,500	2,378.50		貸付有価証券 9,800株
2204	中村屋	20,700	3,100.00	64,170,000	貸付有価証券 9,000株
2206	江崎グリコ	237,100	4,445.00	1,053,909,500	貸付有価証券 31,200株(9,700株)
2207	名糖産業	36,800	2,078.00	76,470,400	貸付有価証券 22,900株
2209	井村屋グループ	45,400	2,443.00	110,912,200	貸付有価証券 9,000株
2211	不二家	56,900	2,461.00	140,030,900	貸付有価証券 34,100株
2212	山崎製パン	554,800	3,128.00	1,735,414,400	貸付有価証券 16,100株
2217	モロゾフ	80,300	1,582.00	127,034,600	貸付有価証券 59,200株
2220	亀田製菓	52,700	4,080.00	215,016,000	貸付有価証券 18,500株
2222	寿スピリッツ	490,000	2,085.50		貸付有価証券 339,200株 ( 295,900 株 )

				有価	証券報告書(内国投資信託
2229	カルビー	379,500	2,643.00	1,003,018,500	貸付有価証券 226,600株(218,700 株)
2264	森永乳業	308,400	3,340.00	1,030,056,000	貸付有価証券 25,400株
2266	六甲バター	60,800	1,258.00	76,486,400	貸付有価証券 35,900株
2267	ヤクルト本社	1,184,700	2,616.00	3,099,175,200	貸付有価証券 761,500株(752,700 株)
2269	明治ホールディングス	1,066,200	3,092.00	3,296,690,400	貸付有価証券 18,800株
2270	雪印メグミルク	222,700	2,758.00	614,206,600	貸付有価証券 7,900株
2281	プリマハム	111,300	2,318.00	257,993,400	貸付有価証券 19,700株
2282	日本八厶	343,100	4,885.00	1,676,043,500	貸付有価証券 9,000株
2288	丸大食品	83,400	1,801.00	150,203,400	貸付有価証券 58,300株
2292	S Foods	91,400	2,531.00	231,333,400	貸付有価証券 71,200株(10,600株)
2294	柿安本店	35,300	2,648.00	93,474,400	貸付有価証券 27,600株
2296	伊藤八ム米久ホールディングス	126,700	5,000.00	633,500,000	貸付有価証券 12,500株
2501	サッポロホールディングス	272,900	6,941.00	1,894,198,900	貸付有価証券 21,800株(19,000株)
2502	アサヒグループホールディングス	6,225,200	1,893.50	11,787,416,200	貸付有価証券 11,900株
2503	キリンホールディングス	3,453,100	1,983.00	6,847,497,300	貸付有価証券 2,679,100株
250A	シマダヤ	24,000	1,917.00	46,008,000	
2531	宝ホールディングス	558,900	1,210.50	676,548,450	貸付有価証券 25,200株
2533	オエノンホールディングス	268,400	604.00	162,113,600	貸付有価証券 111,000株
2540	養命酒製造	27,300	3,230.00	88,179,000	貸付有価証券 21,000株(12,300株)
2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	519,300	2,265.00	1,176,214,500	貸付有価証券 18,400株
2585	ライフドリンク カンパニー	181,100	2,185.00	395,703,500	貸付有価証券 24,800株
2587	サントリー食品インターナショナル	583,700	4,486.00	2,618,478,200	貸付有価証券 69,800株
2590	ダイドーグループホールディングス	93,900	2,710.00	254,469,000	貸付有価証券 74,100株(33,900株)
2593	伊藤園	268,300	3,207.00	860,438,100	貸付有価証券 26,200株(14,300株)
2594	キーコーヒー	92,800	1,988.00	184,486,400	貸付有価証券 74,700株(44,200株)

				<u> </u>	
2602	日清オイリオグループ	116,800	5,000.00	584,000,000	貸付有価証券 8,700株
2607	不二製油	165,400	2,841.50	469,984,100	貸付有価証券 23,000株
2613	J - オイルミルズ	94,900	2,014.00	191,128,600	貸付有価証券 6,400株
2801	キッコーマン	2,746,800	1,295.00	3,557,106,000	貸付有価証券 89,500株
2802	味の素	3,799,200	3,912.00	14,862,470,400	貸付有価証券 25,400株
2804	プルドックソース	44,000	1,863.00	81,972,000	貸付有価証券 15,900株
2809	キユーピー	445,400	3,894.00	1,734,387,600	貸付有価証券 284,200株
2810	ハウス食品グループ本社	279,100	2,889.00	806,319,900	貸付有価証券 7,600株
2811	カゴメ	354,700	2,843.00	1,008,412,100	貸付有価証券 52,700株(100株)
2815	アリアケジャパン	82,600	6,730.00	555,898,000	貸付有価証券 2,400株
2819	エバラ食品工業	21,000	2,530.00	53,130,000	貸付有価証券 7,900株
2871	ニチレイ	647,100	1,808.00	1,169,956,800	貸付有価証券 13,600株
2875	東洋水産	384,000	9,578.00	3,677,952,000	貸付有価証券 5,300株
2882	イートアンドホールディングス	42,900	2,046.00	87,773,400	貸付有価証券 33,700株(12,000株)
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	45,500	871.00	39,630,500	貸付有価証券 34,400株
2897	日清食品ホールディングス	1,030,600	2,909.50	2,998,530,700	貸付有価証券 381,700株(324,100 株)
2908	フジッコ	85,100	1,586.00	134,968,600	貸付有価証券 10,100株
2910	ロック・フィールド	92,700	1,515.00	140,440,500	貸付有価証券 71,900株(56,800株)
2914	日本たばこ産業	5,037,200	4,287.00	21,594,476,400	貸付有価証券 23,500株
2915	ケンコーマヨネーズ	51,900	1,843.00	95,651,700	貸付有価証券 13,000株
2918	わらべや日洋ホールディングス	55,500	2,720.00	150,960,000	貸付有価証券 25,500株
2922	なとり	52,100	2,013.00	104,877,300	貸付有価証券 28,300株
2929	ファーマフーズ	109,800	843.00	92,561,400	貸付有価証券 88,400株(74,400株)
2931	ユーグレナ	515,000	404.00	208,060,000	貸付有価証券 365,100株(300,200 株)
	紀文食品	71,800	1,097.00	78,764,600	貸付有価証券
	<u> </u>				i

2935	ピックルスホールディングス	48,600	975.00	47,385,000	貸付有価証券 33,000株
4526	理研ビタミン	65,200	2,743.00	178,843,600	貸付有価証券 6,000株
3001	片倉工業	77,600	2,552.00	198,035,200	貸付有価証券 14,700株
3002	グンゼ	119,800	3,670.00	439,666,000	貸付有価証券 7,200株
3101	東洋紡	364,400	935.00	340,714,000	貸付有価証券 77,200株(57,700株)
					貸付有価証券 130,700株(18,000
	ユニチカ	272,700			-
3104	富士紡ホールディングス	32,200	5,690.00	183,218,000	
3106	倉敷紡績	56,700	7,300.00	413,910,000	貸付有価証券 5,100株
3109	シキボウ	60,500	983.00	59,471,500	貸付有価証券 1,000株
3201	日本毛織	216,100	1,371.00	296,273,100	貸付有価証券 40,600株
3302	帝国繊維	95,500	2,799.00	267,304,500	貸付有価証券 22,800株(4,700株)
3401	帝人	810,200	1,212.50	982,367,500	貸付有価証券 52,600株(15,500株)
3402	東レ	6,163,600	997.60	6,148,807,360	貸付有価証券 26,800株
3569	セーレン	162,800	2,371.00	385,998,800	貸付有価証券 10,000株
3580	小松マテーレ	122,200	729.00	89,083,800	貸付有価証券 200株
3591	ワコールホールディングス	165,300	5,027.00	830,963,100	貸付有価証券 5,900株
3593	ホギメディカル	113,500	3,840.00	435,840,000	貸付有価証券 30,200株
3608	TSIホールディングス	256,600	1,159.00	297,399,400	貸付有価証券 166,800株
3612	ワールド	129,900	2,671.00	346,962,900	貸付有価証券 100,500株
8011	三陽商会	43,700	2,729.00	119,257,300	貸付有価証券 31,700株
8016	オンワードホールディングス	546,900	594.00	324,858,600	貸付有価証券 384,600株
8029	ルックホールディングス	26,900	2,361.00	63,510,900	貸付有価証券 18,800株
8111	ゴールドウイン	149,400	7,810.00	1,166,814,000	貸付有価証券 106,000株
3708	特種東海製紙	41,000	3,880.00	159,080,000	貸付有価証券 7,500株
3861	王子ホールディングス	3,193,600	741.60	2,368,373,760	貸付有価証券 205,300株
3863	日本製紙	439,300	1,095.00	481,033,500	貸付有価証券 23,900株

				1月1川市	业务報告書(内国投資信託
3865	北越コーポレーション	473,600	992.00		貸付有価証券 367,400株(43,000 株)
3880	大王製紙	425,700	837.00		貸付有価証券 95,000株(48,000株)
3941	レンゴー	768,000	857.70		貸付有価証券 69,400株
3946	トーモク	48,800	3,015.00	147,132,000	
3950	ザ・パック	188,000	1,109.00		貸付有価証券 49,400株(1,400株)
2930	北の達人コーポレーション	355,300	144.00		貸付有価証券 275,400株(100,100 株)
3405	クラレ	1,125,000	1,835.00		貸付有価証券 872,800株(787,100 株)
3407	旭化成	5,589,700	1,008.50		貸付有価証券 330,100株
4004	レゾナック・ホールディングス	756,800	3,586.00		貸付有価証券 587,100株(462,800 株)
4005	住友化学	6,782,600	359.30	2,436,988,180	貸付有価証券 435,200株
4008	住友精化	39,700	4,355.00		貸付有価証券 4,200株
4021	日産化学	430,700	4,528.00		貸付有価証券 17,400株
4022	ラサ工業	30,000	4,100.00		貸付有価証券 600株
4023	クレハ	174,600	3,295.00		貸付有価証券 113,200株(100,200 株)
4025	多木化学	32,800	2,860.00	93,808,000	貸付有価証券 25,600株(22,700株)
4027	テイカ	60,300	1,250.00		貸付有価証券 500株(100株)
4028	石原産業	139,900	2,157.00	301,764,300	貸付有価証券 11,700株
4041	日本曹達	178,800	3,300.00		貸付有価証券 9,700株
4042	東ソー	1,125,800	2,194.50		貸付有価証券 71,500株
4043	トクヤマ	272,400	3,126.00		貸付有価証券 7,600株
4044	セントラル硝子	106,400	3,060.00		貸付有価証券4,600株
4045	東亞合成	391,300	1,433.50	560,928,550	貸付有価証券 400株
4046	大阪ソーダ	294,600	1,805.00		貸付有価証券 30,300株
4047	関東電化工業	181,200	868.00	157,281,600	貸付有価証券 200株

				1月111日	业务報告書(内国投資信託
4061	デンカ	306,700	2,051.50	629,195,050	貸付有価証券 158,300株(131,400 株)
4063	信越化学工業	7,499,200	4,614.00	34,601,308,800	貸付有価証券 36,900株
4064	日本カーバイド工業	44,500	1,860.00	82,770,000	貸付有価証券 600株
4078		58,900	2,710.00	159,619,000	
4082	第一稀元素化学工業	92,200	651.00	60,022,200	貸付有価証券 16,300株(10,300株)
4088	エア・ウォーター	795,700	2,154.50	1,714,335,650	貸付有価証券 7,900株
4091	    日本酸素ホールディングス	818,100	5,435.00	4,446,373,500	貸付有価証券 352,000株(321,700 株)
4092	  日本化学工業	30,900	2,031.00	62,757,900	
4095	日本パーカライジング	375,700	1,321.00	496,299,700	貸付有価証券 38,100株
4097	高圧ガス工業	122,500	1,054.00	129,115,000	貸付有価証券 66,300株(34,800株)
4099	四国化成ホールディングス	95,300	2,400.00	228,720,000	貸付有価証券 8,200株
4100	戸田工業	19,200	1,306.00	25,075,200	
4109	ステラ ケミファ	45,000	4,055.00	182,475,000	
4112	保土谷化学工業	53,000	1,459.00	77,327,000	
4114	日本触媒	540,300	1,659.00	896,357,700	貸付有価証券 4,400株
4116	大日精化工業	57,100	3,275.00	187,002,500	
4118	カネカ	207,800	4,058.00	843,252,400	貸付有価証券 18,300株
4182	三菱瓦斯化学	666,500	2,525.50	1,683,245,750	貸付有価証券 46,500株
4183	三井化学	758,800	3,384.00	2,567,779,200	貸付有価証券 30,900株
4186	東京応化工業	402,400	3,988.00	1,604,771,200	貸付有価証券 35,200株
4187	大阪有機化学工業	70,500	2,835.00	199,867,500	
4188	三菱ケミカルグループ	6,164,900	772.70	4,763,618,230	貸付有価証券 204,700株
4189	K Hネオケム	152,100	2,687.00	408,692,700	
4202	ダイセル	924,500	1,249.50	1,155,162,750	貸付有価証券 20,500株
4203	住友ベークライト	265,700	4,141.00	1,100,263,700	貸付有価証券 7,000株
4204	積水化学工業	1,664,200	2,541.00	4,228,732,200	貸付有価証券 56,500株
4205	日本ゼオン	609,900	1,549.50	945,040,050	貸付有価証券 53,400株
4206	アイカ工業	212,800	3,606.00	767,356,800	貸付有価証券 130,100株

				11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	业分报古青(内国投更活动
4208	U B E	434,700	2,266.00	985,030,200	貸付有価証券 31,600株
4212	積水樹脂	110,200	2,065.00	227,563,000	貸付有価証券 10,800株
4216	旭有機材	56,100	4,060.00	227,766,000	貸付有価証券 3,900株
4218	ニチバン	52,300	1,899.00	99,317,700	貸付有価証券 8,600株(200株)
4220	リケンテクノス	151,000	1,089.00	164,439,000	貸付有価証券 2,800株
4221	大倉工業	39,100	4,215.00	164,806,500	貸付有価証券 1,600株
4228	積水化成品工業	118,300	342.00	40,458,600	
4229	群栄化学工業	19,800	2,804.00	55,519,200	
4246	ダイキョーニシカワ	186,200	686.00	127,733,200	貸付有価証券 200株
4249	森六	46,800	2,286.00	106,984,800	貸付有価証券 3,900株
4251	恵和	54,700	1,128.00	61,701,600	
4272	日本化薬	554,100	1,340.50	742,771,050	貸付有価証券 17,900株
4275	カーリット	83,300	1,196.00	99,626,800	貸付有価証券 18,200株
4362	日本精化	56,000	2,532.00	141,792,000	
4368	扶桑化学工業	78,200	4,000.00	312,800,000	貸付有価証券 7,900株
4369	トリケミカル研究所	92,100	3,420.00	314,982,000	貸付有価証券 9,000株
4401	ADEKA	294,100	2,893.00	850,831,300	貸付有価証券 6,200株
4403	日油	968,000	2,969.00	2,873,992,000	貸付有価証券 66,800株
4410	ハリマ化成グループ	65,600	817.00	53,595,200	
4452	花王	2,053,500	6,666.00	13,688,631,000	貸付有価証券 22,900株
4461	第一工業製薬	30,300	4,470.00	135,441,000	貸付有価証券 10,500株
4462	石原ケミカル	35,800	1,952.00	69,881,600	貸付有価証券 19,100株
4471	三洋化成工業	51,900	3,810.00	197,739,000	
4611	大日本塗料	93,500	1,209.00	113,041,500	
4612	日本ペイントホールディングス	3,731,500	1,214.50	4,531,906,750	貸付有価証券 108,400株
4613	関西ペイント	672,400	2,049.00	1,377,747,600	貸付有価証券 506,200株(334,100 株)
4617	中国塗料	190,400	2,774.00	528,169,600	貸付有価証券 10,200株
4620	藤倉化成	106,800	561.00	59,914,800	貸付有価証券 2,000株

4626	太陽ホールディングス	147,000	6,470.00	951,090,000	貸付有価証券 27,500株
4631	DIC	299,600	2,893.00	866,742,800	貸付有価証券 300株
4633	サカタインクス	187,700	2,031.00	381,218,700	貸付有価証券 10,100株
4634	artience	142,500	3,070.00	437,475,000	 貸付有価証券 1,900株
4901	富士フイルムホールディングス	5,090,900	2,997.00	15,257,427,300	 貸付有価証券 46,300株
4911	資生堂	1,763,000	2,400.00	4,231,200,000	
4912	ライオン	1,057,000	1,459.50	1,542,691,500	貸付有価証券 576,100株
4914	高砂香料工業	57,100	7,320.00	417,972,000	貸付有価証券
4917	マンダム	167,200	1,442.00	241,102,400	貸付有価証券 16,300株
4919	ミルボン	135,500	2,425.00	328,587,500	 貸付有価証券  14,800株
4922	コーセー	171,700	5,577.00	957,570,900	貸付有価証券 1,200株
4923	コタ	85,500	1,433.00	122,521,500	貸付有価証券 3,700株
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	432,900	1,242.50	537,878,250	貸付有価証券 325,600株
4928	ノエビアホールディングス	75,200	4,465.00	335,768,000	貸付有価証券 13,500株
4931	新日本製薬	48,200	2,301.00	110,908,200	貸付有価証券 35,900株(18,300株)
4933	I - n e	28,000	1,623.00	45,444,000	貸付有価証券 18,800株(14,500株)
4936	アクシージア	53,200	475.00	25,270,000	貸付有価証券 41,400株(34,200株)
4951	エステー	58,000	1,577.00	91,466,000	貸付有価証券 5,300株
4956	コニシ	266,000	1,183.00	314,678,000	貸付有価証券 10,500株
4958	長谷川香料	161,400	3,030.00	489,042,000	貸付有価証券 12,600株
4967	小林製薬	221,100	5,181.00	1,145,519,100	貸付有価証券 13,200株
4968	荒川化学工業	78,000	1,034.00	80,652,000	貸付有価証券 1,500株
4971	メック	69,500	2,675.00	185,912,500	貸付有価証券 1,600株
4973	日本高純度化学	21,000	3,205.00	67,305,000	
4974	タカラバイオ	265,400	818.00	217,097,200	
				· · · · ·	 貸付有価証券
4975	J C U	91,800	3,330.00	305,694,000	2,700株
4979	O A T アグリオ	34,900	2,257.00	78,769,300	貸付有価証券 100株

4980	デクセリアルズ	722,000	2,088.00	1,507,536,000	貸付有価証券 16,100株
4985	アース製薬	76,900	4,720.00	362,968,000	貸付有価証券 25,200株(200株)
4992	北興化学工業	71,700	1,453.00	104,180,100	貸付有価証券 500株
4994	大成ラミックグループ	24,400	2,544.00	62,073,600	貸付有価証券
4996	クミアイ化学工業	335,400	·	268,320,000	貸付有価証券
	日本農薬	129,000		109,650,000	貸付有価証券
	アキレス	45,900			貸付有価証券
	有沢製作所	126,900	·		貸付有価証券
	日東電工	2,670,100			貸付有価証券
	レック	108,100	,		貸付有価証券 43,500株(3,900株)
7888	三光合成	106,300		84,402,200	貸付有価証券
7917	Z A C R O S	66,700		253,460,000	貸付有価証券
	前澤化成工業	•			貸付有価証券
		59,500	·		貸付有価証券
	未来工業	40,300	·		8,800株(3,700株) 貸付有価証券
7942	J S P	69,200	1,865.00		49,000株(7,300株) 貸付有価証券
7947	エフピコ	186,400	2,615.00		
7958	天馬	21,100	3,565.00	75,221,500	
7970	信越ポリマー	182,100	1,725.00	314,122,500	貸付有価証券 6,700株
7988	ニフコ	315,700	3,560.00	1,123,892,000	貸付有価証券 6,300株
7995	バルカー	64,700	3,120.00	201,864,000	
8113	ユニ・チャーム	5,277,300	1,004.50	5,301,047,850	貸付有価証券 7,500株
					貸付有価証券 770,300株(707,100
4151	協和キリン	992,900	2,494.50	2,476,789,050	
4502	武田薬品工業	7,513,300	4,375.00	32,870,687,500	貸付有価証券 31,700株
4503	アステラス製薬	7,406,500	1,438.50	10,654,250,250	貸付有価証券 83,300株
4506	住友ファーマ	751,600	1,021.00		貸付有価証券 528,200株(440,500 株)
					貸付有価証券
4507	塩野義製薬	2,800,800	2,484.50	6,958,587,600	46,900株

					业分叛古者(内国投更后部
4516	日本新薬	221,100	3,047.00	673,691,700	貸付有価証券 19,300株
4519	中外製薬	2,643,100	6,800.00	17,973,080,000	貸付有価証券 17,600株
4521	科研製薬	139,000	3,821.00	531,119,000	貸付有価証券 1,700株
4523	エーザイ	1,101,800	3,923.00	4,322,361,400	貸付有価証券 31,800株
4527	ロート製薬	892,300	2,051.00	1,830,107,300	 貸付有価証券 52,100株
4528	小野薬品工業	1,727,000	1,660.00	2,866,820,000	貸付有価証券 366,100株(285,900 株)
	久光製薬	187,700	·	744,042,800	貸付有価証券
4534	持田製薬	103,100	2,945.00	303,629,500	貸付有価証券 2,900株
4536	参天製薬	1,507,700	1,660.00	2,502,782,000	貸付有価証券 100,200株
4538	扶桑薬品工業	32,800	2,124.00	69,667,200	貸付有価証券 22,800株
4540	ツムラ	290,000	3,604.00	1,045,160,000	貸付有価証券 800株
4547	キッセイ薬品工業	135,800	4,185.00	568,323,000	貸付有価証券 4,400株
4548	生化学工業	161,000	628.00	101,108,000	貸付有価証券 14,300株
4549	<b>栄研化学</b>	133,500	2,049.00	273,541,500	貸付有価証券 29,500株(100株)
4551	鳥居薬品	45,400	6,320.00	286,928,000	
4552	JCRファーマ	285,800	686.00	196,058,800	貸付有価証券 87,800株
4553	東和薬品	113,500	3,155.00	358,092,500	貸付有価証券 5,400株
4554	富士製薬工業	62,700	1,325.00	83,077,500	貸付有価証券 4,900株
4559	ゼリア新薬工業	133,800	2,071.00	277,099,800	貸付有価証券 37,200株
4565	ネクセラファーマ	396,300	863.00	342,006,900	貸付有価証券 285,400株(100株)
4568	第一三共	7,753,200	3,474.00	26,934,616,800	貸付有価証券 10,900株
4569	杏林製薬	169,900	1,498.00	254,510,200	貸付有価証券 11,500株
4574	大幸薬品	191,300	277.00	52,990,100	貸付有価証券 136,500株(106,300 株)
4577	ダイト	116,000	1,144.00	132,704,000	貸付有価証券 3,700株
4578	大塚ホールディングス	2,051,400	6,587.00	13,512,571,800	貸付有価証券 20,800株

				有仙語	証券報告書(内国投資信託
4587	ペプチドリーム	409,300	1,626.50		貸付有価証券 218,900株(213,300 株)
	セルソース	56,200			貸付有価証券 34,100株(13,400株)
	あすか製薬ホールディングス	72,400			貸付有価証券
	サワイグループホールディングス	436,200			貸付有価証券
					貸付有価証券 233,300株(89,600
3315	日本コークス工業	856,700	88.00	75,389,600	株)   貸付有価証券
5011	ニチレキグループ	89,800	2,589.00	232,492,200	17,800株(14,300株)
5013	ユシロ	43,800	2,142.00	93,819,600	
5017	富士石油	221,500	321.00	71,101,500	貸付有価証券 3,500株
5019	出光興産	3,651,600	919.90	3,359,106,840	貸付有価証券 2,865,400株
5020	ENEOSホールディングス	12,782,500	742.50	9,491,006,250	貸付有価証券 102,500株
5021	コスモエネルギーホールディングス	278,200	6,356.00	1,768,239,200	貸付有価証券 11,900株
5101	横浜ゴム	419,100	4,142.00	1,735,912,200	貸付有価証券 2,300株
5105	TOYO TIRE	485,200	3,083.00	1,495,871,600	貸付有価証券 10,300株
5108	プリヂストン	2,471,600	6,005.00	14,841,958,000	貸付有価証券 396,600株
5110	住友ゴム工業	828,100	1,668.50	1,381,684,850	貸付有価証券 72,000株
5121	藤倉コンポジット	81,200	1,502.00	121,962,400	貸付有価証券 1,600株
5122	オカモト	44,600	4,810.00	214,526,000	
5185	フコク	49,900	1,691.00	84,380,900	貸付有価証券 1,100株
5186	ニッタ	82,900	3,935.00	326,211,500	貸付有価証券 3,400株
5191	住友理工	163,800	1,801.00	295,003,800	
5192	三ツ星ベルト	117,500	3,430.00	403,025,000	貸付有価証券 26,300株
5195	バンドー化学	125,300	1,721.00	215,641,300	貸付有価証券 200株
3110	日東紡績	95,000	6,700.00	636,500,000	貸付有価証券 9,200株
5201	A G C	821,400	4,266.00	3,504,092,400	貸付有価証券 32,200株
5202	日本板硝子	432,300	483.00		貸付有価証券 299,900株(140,000 株)
	日本電気硝子	281,900	3,590.00		貸付有価証券

5218	オハラ	40,100	1,082.00	43,388,200	貸付有価証券 2,400株
5232	住友大阪セメント	146,500	3,772.00	552,598,000	貸付有価証券 6,600株
5233	太平洋セメント	521,000	3,628.00		貸付有価証券
5262	日本ヒューム	73,900	2,364.00	174,699,600	 貸付有価証券  57,700株(2,700株)
	日本コンクリート工業	163,700			貸付有価証券
5273		29,800			貸付有価証券
5288	アジアパイルホールディングス	119,900			·
5301	東海カーボン	779,000	999.70	778,766,300	 貸付有価証券 6,700株
5302	日本カーボン	48,500	4,030.00	195,455,000	貸付有価証券 4,000株(4,000株)
5310	東洋炭素	59,500	4,740.00	282,030,000	貸付有価証券 6,300株
5331	ノリタケ	91,400	3,915.00	357,831,000	貸付有価証券 7,800株
5332	тото	612,900	3,680.00	2,255,472,000	貸付有価証券 171,700株
5333	日本碍子	938,100	1,841.50	1,727,511,150	貸付有価証券 23,400株
5334	日本特殊陶業	690,100	5,014.00	3,460,161,400	貸付有価証券 8,400株
5344	MARUWA	35,100	45,140.00	1,584,414,000	貸付有価証券 2,600株
5351	品川リフラクトリーズ	103,900	1,647.00	171,123,300	貸付有価証券 2,000株
5352	黒崎播磨	57,400	3,470.00	199,178,000	貸付有価証券 6,300株
5357	ヨータイ	43,200	1,695.00	73,224,000	貸付有価証券 27,200株(16,200株)
5384	フジミインコーポレーテッド	226,900	2,082.00	472,405,800	貸付有価証券 16,100株
5393	ニチアス	213,500	5,516.00	1,177,666,000	貸付有価証券 4,200株
7943	ニチハ	105,700	3,045.00	321,856,500	
5401	日本製鉄	4,398,600	2,822.50		貸付有価証券 3,383,700株 (3,352,200株)
					貸付有価証券 256,800株(58,400
5406	神戸製鋼所	1,746,900	1,618.00	2,826,484,200	貸付有価証券
5408	中山製鋼所	178,800	630.00	112,644,000	114,600株(94,800 株)
5410	合同製鐵	48,600	3,795.00	184,437,000	貸付有価証券 4,300株

				1 川 円	业分牧古者(内国投真活动
					貸付有価証券 1,742,200株
5411	J F E ホールディングス	2,617,000	1,767.50	4,625,547,500	(1,701,600株)
5423	東京製鐵	242,600	1,662.00	403,201,200	貸付有価証券 9,100株
5440	共英製鋼	84,800	2,239.00	189,867,200	貸付有価証券 3,900株
5444	大和工業	163,700	9,103.00	1,490,161,100	貸付有価証券 2,000株
5445	東京鐵鋼	38,400	5,630.00	216,192,000	貸付有価証券 13,900株
5449	大阪製鐵	40,000	2,868.00	114,720,000	貸付有価証券 27,400株(2,100株)
5451	淀川製鋼所	400,900	1,152.00	461,836,800	貸付有価証券 72,600株
5461	中部鋼鈑	70,500	2,109.00	148,684,500	貸付有価証券 4,100株
5463	丸一鋼管	264,500	3,589.00	949,290,500	貸付有価証券6,500株
5464	モリ工業	110,000	872.00	95,920,000	貸付有価証券 100株
5471	大同特殊鋼	547,200	1,011.00	553,219,200	貸付有価証券 21,700株
5480	日本冶金工業	58,600	4,075.00	238,795,000	貸付有価証券 28,900株
5482	愛知製鋼	192,500	2,100.00	404,250,000	貸付有価証券 23,800株
5541	大平洋金属	80,100	1,740.00	139,374,000	貸付有価証券 4,500株
5563	新日本電工	518,700	252.00	130,712,400	貸付有価証券 400株
5602	栗本鐵工所	40,300	6,600.00	265,980,000	
5632	三菱製鋼	64,200	1,625.00	104,325,000	貸付有価証券 1,100株
5659	日本精線	68,900	1,076.00	74,136,400	貸付有価証券 7,200株
5698	エンビプロ・ホールディングス	85,900	513.00	44,066,700	貸付有価証券 67,200株(18,600株)
					貸付有価証券 659,400株(659,400
5016	JX金属	2,192,300	845.20	1,852,931,960	
5702	大紀アルミニウム工業所	123,600	1,009.00	124,712,400	貸付有価証券 30,900株
5703	日本軽金属ホールディングス	253,700	1,643.00	416,829,100	貸付有価証券 68,500株
5706	三井金属鉱業	216,800	5,208.00	1,129,094,400	貸付有価証券 22,100株
5707	東邦亜鉛	68,400	706.00	48,290,400	貸付有価証券 4,600株
5711	三菱マテリアル	620,900	2,266.00		貸付有価証券 433,200株(412,300 株)
0,11		020,000	۷,200.00	1,700,000,700	Mr. 7

5713	住友金属鉱山	1,098,600	3,436.00	3,774,789,600	貸付有価証券 18,300株
5714	D O W A ホールディングス	234,200	4,811.00	1,126,736,200	貸付有価証券 18,700株
5715	古河機械金属	103,200	2,350.00	242,520,000	貸付有価証券 8,100株
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	150,600	1,496.00		貸付有価証券 120,000株(84,100
5727	東邦チタニウム	179,500	1,268.00		貸付有価証券 137,500株(96,800 株)
5741	U A C J	116,700	5,340.00	623,178,000	貸付有価証券 10,700株
5757	C Kサンエツ	21,000	3,805.00		貸付有価証券 14,600株(2,100株)
5801	古河電気工業	289,300	7,571.00	2,190,290,300	貸付有価証券 122,900株
5802	住友電気工業	2,999,400	3,263.00	9,787,042,200	貸付有価証券 67,200株
5803	フジクラ	931,500	7,955.00	7,410,082,500	貸付有価証券 29,800株
5805	s w c c	116,500	8,210.00	956,465,000	貸付有価証券 9,700株
5821	平河ヒューテック	58,300	1,490.00	86,867,000	貸付有価証券 1,900株
5851	リョービ	92,500	2,243.00	207,477,500	貸付有価証券 1,400株
5857	A R E ホールディングス	351,300	1,977.00	694,520,100	貸付有価証券 12,000株
3421	稲葉製作所	48,300	1,830.00		貸付有価証券 37,600株(100株)
3431	宮地エンジニアリンググループ	104,500	1,913.00	199,908,500	貸付有価証券 4,400株
3433	トーカロ	250,500	1,957.00	490,228,500	貸付有価証券 9,900株
3436	SUMCO	1,653,700	1,158.50	1,915,811,450	貸付有価証券 134,900株
3443	川田テクノロジーズ	55,100	3,820.00	210,482,000	貸付有価証券 4,400株
3445	RS Technologies	66,500	2,920.00	194,180,000	貸付有価証券 800株
5901	東洋製罐グループホールディングス	513,700	2,957.00	1,519,010,900	貸付有価証券 47,900株
5902	ホッカンホールディングス	46,700	1,977.00	92,325,900	貸付有価証券 8,700株
5909	コロナ	48,500	921.00	44,668,500	貸付有価証券 9,300株
5911	横河ブリッジホールディングス	149,500	2,625.00	392,437,500	貸付有価証券 13,300株
5929	三和ホールディングス	857,600	4,620.00		貸付有価証券 238,400株(234,900 株)

			шн	
文化シヤッター	227,300	2,401.00	545,747,300	貸付有価証券 7,200株
三協立山	109,300	601.00	65,689,300	貸付有価証券 100株
アルインコ	66,200	1,046.00	69,245,200	貸付有価証券 10,000株
LIXIL	1,266,400	1,699.50	2,152,246,800	貸付有価証券 43,100株
ノーリツ	122,300	1,954.00	238,974,200	貸付有価証券 2,700株
長府製作所				貸付有価証券
				貸付有価証券 34,700株(24,000株)
	·			貸付有価証券
	·			
果尔袃綱	51,300	1,287.00	66,023,100	
サンコール	96,500	300.00	28,950,000	貸付有価証券1,400株
パイオラックス	116,600	1,738.00	202,650,800	貸付有価証券 14,700株
エイチワン	89,400	1,298.00		貸付有価証券 6,300株
日本発條	727,400	1,640.00	1,192,936,000	貸付有価証券 15,600株
中央発條	56,300	2,021.00	113,782,300	
立川ブラインド工業	39,300	1,736.00	68,224,800	貸付有価証券 28,000株
日本製鋼所	257,700	8,168.00	2,104,893,600	貸付有価証券 20,900株
三浦工業	394,500	2,890.00	1,140,105,000	貸付有価証券 7,500株
タクマ	278,900	2,125.00	592,662,500	貸付有価証券
ツガミ	181,400	1,837.00	333,231,800	貸付有価証券 6,800株
オークマ	148,800	3,690.00	549,072,000	貸付有価証券 23,700株
芝浦機械	109,400	3,465.00	379,071,000	貸付有価証券 9,600株
アマダ	1,136,500	1,605.00	1,824,082,500	貸付有価証券 53,600株
アイダエンジニアリング	190,400	887.00	168,884,800	貸付有価証券 3,400株
	長府製作所 リンナイ 日東精工 岡部 ジーテクト 東プレ 高周波熱錬 東京製網 サンコール パイオラックス エイチワン 日本発條 中央発條 中央発條 立川ブラインド工業 日本製鋼所	三協立山       109,300         アルインコ       66,200         LIXIL       1,266,400         ノーリツ       122,300         長府製作所       97,000         リンナイ       453,000         日東精工       125,900         デーテクト       96,800         東ブレ       153,100         高周波熱錬       119,500         東京製網       51,300         サンコール       96,500         パイオラックス       116,600         エイチワン       89,400         中央発條       56,300         立川ブラインド工業       39,300         日本製鋼所       257,700         三浦工業       394,500         タクマ       278,900         ツガミ       181,400         オークマ       148,800         芝浦機械       109,400         アマダ       1,136,500	三協立山 109,300 601.00 アルインコ 66,200 1,046.00 1,046.00 1,046.00 1,046.00 1,699.50 1,954.00 1,970.00 1,970.00 1,970.00 1,970.00 3,682.00 3,682.00 日東精工 125,900 596.00 1,801.00 東プレ 153,100 1,801.00 東京製網 119,500 1,131.00 東京製網 51,300 1,287.00 300.00 パイオラックス 116,600 1,733.00 1,736.00 日本発條 727,400 1,640.00 中央発條 56,300 2,021.00 日本製網所 257,700 8,168.00 2,021.00 日本製網所 257,700 8,168.00 2,021.00 日本製網所 257,700 8,168.00 2,021.00 日本製網所 257,700 8,168.00 2,021.00 37.25 2,890.00 2,125.00 2月32.00 2月32.0	文化シヤッター 227,300 2,401.00 545,747,300 216立山 109,300 601.00 65,889,300 7ルインコ 66,200 1,046.00 69,245,200 1,046.00 69,245,200 1,21 1,21 1 1,266,400 1,699.50 2,152,246,800 1,997.00 1,970.00 191,090,000 1,970.00 191,090,000 1,970.00 191,090,000 1,970.00 13,682.00 1,667,946,000 75,036,400 155,200 848.00 131,609,600 ジーテクト 96,800 1,801.00 174,336,800 東京 ジーテクト 96,800 1,801.00 174,336,800 東京 契姆 51,300 1,287.00 66,023,100 1,287.00 1,289.00 1,

					业分级古青(内国投資活动
6134	FUJI	369,600	2,676.00	989,049,600	貸付有価証券 17,500株
6135	牧野フライス製作所	94,000	11,450.00	1,076,300,000	
6136	オーエスジー	374,700	1,827.00		貸付有価証券 208,900株(80,000 株)
6140	旭ダイヤモンド工業	212,300	724.00		貸付有価証券
6141	DMG森精機	536,300	3,316.00		貸付有価証券 254,200株(206,800 株)
6143	ソディック	224,200	994.00	222,854,800	貸付有価証券 200株
6146	ディスコ	409,700	46,080.00	18,878,976,000	貸付有価証券 5,100株
6151	日東工器	30,200	1,824.00	55,084,800	
6157	日進工具	70,900	763.00	54,096,700	貸付有価証券 1,400株
6167	冨士ダイス	63,000	753.00	47,439,000	貸付有価証券5,100株
6209	リケンNPR	106,700	2,451.00	261,521,700	貸付有価証券 10,400株
6222	島精機製作所	135,300	989.00	133,811,700	貸付有価証券 19,600株(17,200株)
6235	オプトラン	139,700	1,563.00	218,351,100	貸付有価証券 12,200株
6237	イワキポンプ	56,700	2,557.00	144,981,900	
6238	フリュー	80,100	997.00	79,859,700	貸付有価証券 50,300株
6240	ヤマシンフィルタ	179,700	650.00	116,805,000	貸付有価証券 137,900株(87,400 株)
6247	日阪製作所	90,400	1,377.00	124,480,800	貸付有価証券 16,400株(11,300株)
6250	やまびこ	138,900	2,168.00	301,135,200	貸付有価証券 200株
6254	野村マイクロ・サイエンス	140,600	2,372.00	333,503,200	貸付有価証券 109,000株(49,500 株)
6258	平田機工	121,900	2,009.00	244,897,100	貸付有価証券 31,200株
6262	P E G A S U S	93,800	552.00	51,777,600	貸付有価証券 1,000株
6264	マルマエ	32,900	1,537.00	50,567,300	貸付有価証券 25,400株(20,300株)
6266	タツモ	60,800	2,210.00	134,368,000	貸付有価証券 45,100株
6268	ナブテスコ	533,600	2,626.50	1,401,500,400	貸付有価証券 46,700株
6269	三井海洋開発	107,600	6,520.00	701,552,000	貸付有価証券 6,500株
6272	レオン自動機	89,400	1,266.00	113,180,400	貸付有価証券 100株

				1月1川市	证券報告書(内国投資信託
6273	SMC	241,300	49,890.00	12,038,457,000	貸付有価証券 2,900株
6277	ホソカワミクロン	64,300	5,190.00	333,717,000	貸付有価証券 3,700株
6278	ユニオンツール	37,400	5,590.00	209,066,000	貸付有価証券 13,300株
6279	瑞光	72,500	941.00	68,222,500	貸付有価証券 56,300株(34,600株)
6282	オイレス工業	115,300	2,074.00	239,132,200	貸付有価証券 11,900株
6284	日精エー・エス・ビー機械	33,900	6,390.00	216,621,000	
6287	サトー	105,900	2,080.00	220,272,000	貸付有価証券 8,300株
6289	技研製作所	79,900	1,386.00	110,741,400	貸付有価証券 50,800株
6291	日本エアーテック	39,800	1,060.00	42,188,000	貸付有価証券 1,300株
6293	日精樹脂工業	56,100	872.00	48,919,200	貸付有価証券 17,800株(4,800株)
6298	ワイエイシイホールディングス	86,000	785.00	67,510,000	貸付有価証券 60,100株
6301	小松製作所	4,191,400	4,800.00	20,118,720,000	貸付有価証券 25,900株
6302	住友重機械工業	503,000	3,050.00	1,534,150,000	貸付有価証券 43,900株
6305	日立建機	338,600	4,321.00	1,463,090,600	貸付有価証券 24,500株
6306	日工	125,900	727.00	91,529,300	貸付有価証券 1,000株
6309	巴工業	99,500	1,479.00		貸付有価証券 69,500株
6310	井関農機	79,600	1,385.00	110,246,000	貸付有価証券 31,100株(24,400株)
6315	TOWA	260,200	1,951.00	507,650,200	貸付有価証券 66,800株
6317	北川鉄工所	33,400	1,388.00	46,359,200	
6323	ローツェ	444,200	1,882.00	835,984,400	貸付有価証券 40,000株
6326	クボタ	4,348,100	1,594.00		貸付有価証券 3,373,400株 (3,287,100株)
6328	荏原実業	40,700	3,665.00	149,165,500	貸付有価証券 4,800株
6331	三菱化工機	89,700	2,047.00	183,615,900	
6332	月島ホールディングス	111,100	2,177.00	241,864,700	貸付有価証券 4,000株
6333	帝国電機製作所	53,200	3,230.00	171,836,000	貸付有価証券 6,800株
6339	新東工業	189,100	862.00	163,004,200	貸付有価証券 3,300株
6340	澁谷工業	79,700	3,415.00	272,175,500	貸付有価証券 5,700株

				一	业分报古者(内国投更活动
6345	アイチ コーポレーション	140,900	1,350.00	190,215,000	貸付有価証券 200株
6349	小森コーポレーション	202,000	1,542.00	311,484,000	貸付有価証券 13,100株
6351	鶴見製作所	60,100	3,850.00	231,385,000	貸付有価証券 4,700株
6358		33,400	2,058.00	68,737,200	
	荏原製作所	1,745,500	2,810.00	4,904,855,000	貸付有価証券
6363	酉島製作所	73,100	2,065.00	150,951,500	貸付有価証券 2,100株
6364	AIRMAN	85,400	2,075.00	177,205,000	
6367	ダイキン工業	1,107,300	18,210.00	20,163,933,000	貸付有価証券 7,000株
6368	オルガノ	131,400	9,460.00	1,243,044,000	貸付有価証券 2,900株
6369	トーヨーカネツ	30,300	3,950.00	119,685,000	
6370	栗田工業	475,600	5,604.00	2,665,262,400	貸付有価証券 6,400株
6371	椿本チエイン	367,800	1,864.00	685,579,200	貸付有価証券 89,800株
6378	木村化工機	64,800	941.00	60,976,800	
6381	アネスト岩田	144,600	1,482.00	214,297,200	貸付有価証券 11,400株
6383	ダイフク	1,435,000	3,678.00	5,277,930,000	貸付有価証券 46,700株
6387	サムコ	22,800	2,948.00	67,214,400	貸付有価証券 17,300株(12,500株)
6395	タダノ	489,200	1,044.00	510,724,800	貸付有価証券 35,500株
6406	フジテック	273,300	5,916.00	1,616,842,800	貸付有価証券 21,300株
6407	СКD	235,200	2,640.00	620,928,000	貸付有価証券 20,500株
6412	平和	282,800	2,032.00	574,649,600	貸付有価証券 13,600株
6413	理想科学工業	136,000	1,117.00	151,912,000	貸付有価証券 22,200株
6417	SANKYO	982,200	2,737.50	2,688,772,500	貸付有価証券 33,700株
6418	日本金銭機械	102,700	927.00	95,202,900	貸付有価証券 75,500株
6419	マースグループホールディングス	57,300	2,875.00	164,737,500	貸付有価証券 7,600株
6420	ガリレイ	125,000	3,065.00	383,125,000	貸付有価証券 17,500株(2,100株)
6430	ダイコク電機	37,300	2,112.00		貸付有価証券 22,300株(2,600株)
6432	竹内製作所	154,300	4,775.00	736,782,500	貸付有価証券 120,900株(16,000 株)

				有仙語	证券報告書(内国投資信託
6436	アマノ	241,300	4,487.00	1,082,713,100	貸付有価証券 6,900株
6440	JUKI	131,700	392.00	51,626,400	貸付有価証券300株
6445	ジャノメ	68,400	1,122.00	76,744,800	貸付有価証券 2,100株
6454	マックス	102,500	4,880.00	500,200,000	貸付有価証券 4,700株
6457	グローリー	222,600	3,674.00	817,832,400	貸付有価証券 55,200株
6458	新晃工業	243,600	1,271.00	309,615,600	貸付有価証券 11,100株
6459	大和冷機工業	130,300	1,664.00	216,819,200	貸付有価証券 200株
6460	セガサミーホールディングス	696,400	3,069.00	2,137,251,600	貸付有価証券 16,600株
6463	TPR	108,000	2,051.00	221,508,000	貸付有価証券 5,600株
6464	ツバキ・ナカシマ	209,500	347.00	72,696,500	貸付有価証券 34,500株
6465	ホシザキ	547,400	5,228.00	2,861,807,200	貸付有価証券 4,600株
6470	大豊工業	73,400	568.00	41,691,200	貸付有価証券2,000株
6471	日本精工	1,574,200	695.00	1,094,069,000	貸付有価証券 104,300株
6472	NTN	2,011,600	246.60	496,060,560	貸付有価証券 615,400株(288,100 株)
6473	ジェイテクト	702,100	1,244.50	873,763,450	貸付有価証券 38,900株
6474	不二越	62,800	3,165.00	198,762,000	貸付有価証券 500株
6480	日本トムソン	231,400	575.00	133,055,000	貸付有価証券 500株
6481	тнк	490,600	3,852.00	1,889,791,200	貸付有価証券
6482	YUSHIN	78,500	598.00	46,943,000	
6485	前澤給装工業	61,000	1,244.00	75,884,000	貸付有価証券 4,000株
6486	イーグル工業	94,000	1,924.00	180,856,000	貸付有価証券 500株
6490	PILLAR	78,800	3,775.00	297,470,000	貸付有価証券 3,600株
6498	キッツ	275,700	1,216.00	335,251,200	貸付有価証券 500株
6586	マキタ	1,057,900	4,506.00	4,766,897,400	貸付有価証券 33,300株
7003	三井 E & S	454,400	2,623.00	1,191,891,200	貸付有価証券 18,100株
7004	カナデビア	696,600	981.00	683,364,600	貸付有価証券 29,000株

				H IIII	业分报古青(内国投真后时
7011	三菱重工業	14,869,700	3,290.00		貸付有価証券 38,000株
7013	IHI	681,800	15,680.00		貸付有価証券 14,100株
7718	スター精密	143,300	1,698.00		貸付有価証券 600株
285A	キオクシアホールディングス	509,500	2,452.00	1,249,294,000	貸付有価証券 396,900株
3105	日清紡ホールディングス	639,400	938.60	600,140,840	貸付有価証券 1,100株
4062	イビデン	487,800	6,369.00		貸付有価証券 31,100株
4902	コニカミノルタ	1,899,000	452.10		貸付有価証券 80,900株
6448	ブラザー工業	1,136,100	2,510.00		貸付有価証券 63,100株
6479	ミネベアミツミ	1,479,000	2,230.00		貸付有価証券 68,700株
6501	日立製作所	21,630,300	4,203.00		貸付有価証券 10,000株
6503	三菱電機	8,648,900	3,118.00		貸付有価証券 14,500株
6504	富士電機	517,000	6,588.00	3,405,996,000	貸付有価証券 6,200株
6506	安川電機	923,600	2,870.00		貸付有価証券 50,700株
6507	シンフォニアテクノロジー	84,400	9,070.00		貸付有価証券 3,500株
6508	明電舎	143,300	5,370.00		貸付有価証券 5,600株
6516	山洋電気	36,800	9,800.00		貸付有価証券 8,000株
6517	デンヨー	62,000	2,869.00		貸付有価証券 9,600株
6523	P H C ホールディングス	159,200	888.00		貸付有価証券 89,600株
6525	KOKUSAI ELECTRIC	599,700	3,375.00		貸付有価証券 352,000株(52,800 株)
			2,3.3.30		貸付有価証券 552,300株(471,900
6526	ソシオネクスト	849,400	2,564.00	2,177,861,600	株)
6588	東芝テック	127,000	2,952.00	374,904,000	
6590	芝浦メカトロニクス	61,600	10,540.00		貸付有価証券 3,900株
6592	マブチモーター	369,300	2,121.00		貸付有価証券 6,700株
6594	ニデック	3,754,500	2,703.00		貸付有価証券 46,000株
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	53,500	286.00	15,301,000	貸付有価証券 17,400株

6616	トレックス・セミコンダクター	40,000	1,489.00	59,560,000	貸付有価証券 4,300株
6617	東光高岳	46,200	2,393.00	110,556,600	
					貸付有価証券
6619	ダブル・スコープ	260,800	220.00	57,376,000	197,500株(149,000 株)
6622	ダイヘン	79,300	6,770.00	536,861,000	貸付有価証券 4,600株
6630	ヤーマン	165,400	831.00		貸付有価証券 117,500株(71,900 株)
6632	JVCケンウッド	671,200	1,113.50	747,381,200	貸付有価証券 58,600株
6638	ミマキエンジニアリング	70,600	2,048.00	144,588,800	貸付有価証券 27,700株
6644	大崎電気工業	182,400	1,035.00	188,784,000	貸付有価証券 13,800株
6645	オムロン	779,200	3,762.00	2,931,350,400	貸付有価証券 33,700株
6651	日東工業	114,600	3,250.00	372,450,000	貸付有価証券 11,800株
6652	IDEC	118,500	2,259.00	267,691,500	貸付有価証券 14,600株
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	379,500	2,662.50	1,010,418,750	貸付有価証券 9,700株
6676	BUFFALO	19,300	2,253.00	43,482,900	貸付有価証券 100株
6678	テクノメディカ	16,600	1,835.00	30,461,000	貸付有価証券 11,500株
6699	ダイヤモンドエレクトリックホール ディング	34,600	583.00	20,171,800	貸付有価証券 21,300株
6701	日本電気	6,013,000	3,886.00	23,366,518,000	貸付有価証券 24,300株
6702	富士通	7,824,500	3,205.00	25,077,522,500	貸付有価証券 47,600株
6703	沖電気工業	411,900	1,555.00	640,504,500	貸付有価証券 5,500株
6706	電気興業	34,300	2,122.00	72,784,600	貸付有価証券 26,600株
6707	サンケン電気	86,900	8,464.00		貸付有価証券 16,800株(6,400株)
6718	アイホン	51,700	2,750.00	142,175,000	貸付有価証券5,500株
6723	ルネサスエレクトロニクス	6,478,200	1,847.00	11,965,235,400	貸付有価証券 45,000株
6724	セイコーエプソン	1,058,500	1,865.00	1,974,102,500	貸付有価証券 56,100株
6727	ワコム	552,600	678.00	374,662,800	貸付有価証券 30,600株
6728	アルバック	186,500	5,364.00	1,000,386,000	貸付有価証券 1,300株

				月個:	证券報告書(内国投資信託
6730	アクセル	42,400	953.00	40,407,200	貸付有価証券 900株
6737	EIZO	110,700	2,144.00	237,340,800	 貸付有価証券  100株
6740	ジャパンディスプレイ	3,665,000	18.00		貸付有価証券 2,871,100株 (1,825,600株)
6741	日本信号	193,600	1,077.00	208,507,200	貸付有価証券 200株
6742	京三製作所	197,800	489.00	96,724,200	貸付有価証券 200株
6744	能美防災	114,900	3,765.00	432,598,500	貸付有価証券 100株
6745	ホーチキ	49,900	3,005.00	149,949,500	
6750	エレコム	203,200	1,883.00	382,625,600	貸付有価証券 200株
6752	パナソニック ホールディングス	10,045,400	1,433.50	14,400,080,900	貸付有価証券 386,700株
6753	シャープ	1,228,600	646.80		貸付有価証券 958,300株(323,100 株)
6754	アンリツ	598,800	1,821.50		貸付有価証券 425,400株(370,500 株)
6755	富士通ゼネラル	68,900	2,797.00	192,713,300	
6758	ソニーグループ	29,042,000	3,540.00	102,808,680,000	貸付有価証券 10,700株
6762	TDK	7,343,800	1,652.00	12,131,957,600	貸付有価証券 50,000株
6763	帝国通信工業	37,300	2,250.00	83,925,000	
6768	タムラ製作所	338,700	491.00	166,301,700	貸付有価証券 143,100株(128,400 株)
6770	アルプスアルパイン	690,400	1,492.50	1,030,422,000	貸付有価証券 113,300株(10,000 株)
6779	日本電波工業	80,100	774.00	61,997,400	
6785	鈴木	45,400	1,767.00	80,221,800	貸付有価証券 5,000株
6787	メイコー	84,400	6,860.00	578,984,000	貸付有価証券 7,300株
6788	日本トリム	19,100	4,490.00	85,759,000	貸付有価証券 10,100株
6794	フォスター電機	86,500	1,702.00	147,223,000	貸付有価証券 1,600株
6798	SMK	20,400	2,245.00	45,798,000	貸付有価証券 800株
6800	ヨコオ	75,000	1,437.00	107,775,000	
6804	ホシデン	208,300	2,228.00	464,092,400	貸付有価証券 144,800株
6806	ヒロセ電機	123,600	17,435.00	2,154,966,000	貸付有価証券 6,600株

6807	日本航空電子工業	221,300	2,425.00	536,652,500	貸付有価証券 10,400株
6809	TOA	85,900	995.00	85,470,500	貸付有価証券 12,900株
6810	マクセル	162,600	1,838.00	298,858,800	貸付有価証券 6,700株
6814	古野電気	100,400	4,080.00	409,632,000	貸付有価証券 68,700株
6817	スミダコーポレーション	114,600	970.00	111,162,000	貸付有価証券 3,600株
6820	アイコム	32,800	2,869.00	94,103,200	貸付有価証券 25,500株
6823	リオン	35,000	2,588.00	90,580,000	貸付有価証券 9,100株
6841	横河電機	930,300	3,814.00	3,548,164,200	貸付有価証券 47,100株
6844	新電元工業	32,600	2,315.00		貸付有価証券 9,400株(7,600株)
6845	アズビル	2,215,700	1,399.00	3,099,764,300	貸付有価証券 73,000株
6849	日本光電工業	753,500	1,658.00	1,249,303,000	貸付有価証券 18,300株
6850	チノー	35,000	2,297.00	80,395,000	貸付有価証券 24,500株
6855	日本電子材料	51,800	2,279.00	118,052,200	貸付有価証券 11,500株
6856	堀場製作所	159,600	10,985.00	1,753,206,000	貸付有価証券 14,100株
6857	アドバンテスト	2,653,200	11,795.00		貸付有価証券 24,400株
6859	エスペック	74,800	3,100.00	231,880,000	貸付有価証券 5,900株
6861	キーエンス	842,200	55,600.00	46,826,320,000	貸付有価証券 2,300株
6866	日置電機	44,200	5,470.00	241,774,000	貸付有価証券 27,200株
6869	シスメックス	2,180,000	2,469.50	5,383,510,000	貸付有価証券 36,700株
6871	日本マイクロニクス	138,600	5,380.00	745,668,000	貸付有価証券 3,100株
6875	メガチップス	65,000	5,220.00	339,300,000	貸付有価証券 10,000株
6877	OBARA GROUP	46,000	3,720.00	171,120,000	貸付有価証券 1,800株
6905	コーセル	103,700	1,105.00	114,588,500	貸付有価証券 11,900株
6908	イリソ電子工業	84,700	2,806.00	237,668,200	貸付有価証券 3,500株
6914	オプテックスグループ	154,500	1,630.00	251,835,000	貸付有価証券 1,200株
6915	千代田インテグレ	29,300	2,954.00	86,552,200	

6920	レーザーテック	326,500	18,125.00	5,917,812,500	貸付有価証券 11,300株
6923	スタンレー電気	478,500	2,839.50	1,358,700,750	貸付有価証券 25,600株
			_,,,,,,,,	.,,	貸付有価証券
6925	ウシオ電機	320,300	1,755.00	562,126,500	176,900株(154,300
6929	日本セラミック	77,100	2,899.00	223,512,900	
6937	古河電池	62,000	1,378.00	85,436,000	
6941	山一電機	68,700	2,676.00	183,841,200	貸付有価証券 10,500株
6947	図研	77,000	5,730.00	441,210,000	貸付有価証券 11,400株
6951	日本電子	194,600	4,302.00	837,169,200	貸付有価証券 5,500株
6952	カシオ計算機	673,600	1,158.50		貸付有価証券 448,900株(296,500 株)
6954	ファナック	4,020,700	3,764.00	15,133,914,800	貸付有価証券 40,000株
6958	日本シイエムケイ	246,800	340.00	83,912,000	貸付有価証券 18,900株
6961	エンプラス	24,500	3,990.00	97,755,000	貸付有価証券 13,300株
6962	大真空	91,000	565.00	51,415,000	
6963	ローム	1,525,400	1,877.50	2,863,938,500	貸付有価証券 1,208,500株(971,600 株)
6965	浜松ホトニクス	1,406,900	1,818.00	2,557,744,200	貸付有価証券 117,600株
6966	三井八イテック	372,800	702.00	261,705,600	貸付有価証券 262,500株(230,000 株)
6971	京セラ	5,231,000	1,613.00	8,437,603,000	貸付有価証券 25,700株
6976	太陽誘電	369,000	2,553.00	942,057,000	貸付有価証券 111,700株(21,000 株)
6981	村田製作所	7,416,100	2,133.00	15,818,541,300	貸付有価証券 36,100株
6986	双葉電子工業	160,300	582.00	93,294,600	
6996	ニチコン	198,300	1,210.00	239,943,000	貸付有価証券 121,400株(120,300 株)
6997	日本ケミコン	103,600	1,194.00	123,698,400	貸付有価証券 72,500株
6999	КОА	129,800	829.00	107,604,200	貸付有価証券 3,700株
7244	市光工業	151,700	379.00	57,494,300	貸付有価証券 200株
7276	小糸製作所	872,200	1,812.50	1,580,862,500	貸付有価証券 13,400株

三菱UFJアセットマネジメント株式会社(E11518) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

				디메	
7280	ミツバ	157,900	826.00	130,425,400	貸付有価証券 10,100株
7735	SCREENホールディングス	351,800	12,060.00	4,242,708,000	貸付有価証券 9,200株
7739	キヤノン電子	79,700	2,509.00	199,967,300	貸付有価証券 1,200株
7751	キヤノン	4,199,100	4,002.00	16,804,798,200	貸付有価証券 19,000株
					貸付有価証券
7752	רע–	2,152,400	1,302.50	2,803,501,000	1,676,800株 (1,623,500株)
7965	象印マホービン	251,400	1,847.00	464,335,800	貸付有価証券 85,200株
8035	東京エレクトロン	1,781,800	27,890.00	49,694,402,000	貸付有価証券 7,100株
9880	イノテック	60,400	1,433.00	86,553,200	貸付有価証券 1,000株
3116	トヨタ紡織	354,500	2,100.00	744,450,000	貸付有価証券 12,300株
5949	ユニプレス	141,700	1,043.00	147,793,100	貸付有価証券
	豊田自動織機	718,100	16,220.00		貸付有価証券
0201	豆口白到枸竹	710,100	10,220.00	11,047,362,000	貸付有価証券
6455	モリタホールディングス	132,900	2,220.00	295,038,000	8,300株
6584	三櫻工業	116,800	639.00	74,635,200	貸付有価証券 2,100株
6902	デンソー	8,248,200	1,966.00	16,215,961,200	貸付有価証券 74,300株
6995	東海理化電機製作所	224,700	2,341.00	526,022,700	貸付有価証券 8,800株
7012	川崎重工業	634,400	10,115.00	6,416,956,000	貸付有価証券 20,300株
7014	名村造船所	240,300	3,010.00	723,303,000	貸付有価証券 186,700株
7102	日本車輌製造	32,400	2,098.00	67,975,200	貸付有価証券 7,100株
7105	三菱ロジスネクスト	134,500	1,948.00	262,006,000	貸付有価証券 42,900株
					貸付有価証券
7201	日産自動車	10,523,500	313.00		8,208,300株 (2,832,100株)
					貸付有価証券 254,400株(179,800
7202	いすゞ自動車	2,471,000	1,928.00	4,764,088,000	
7203	トヨタ自動車	44,754,400	2,509.50	112,311,166,800	
7205	日野自動車	1,266,300	384.60	487,018,980	貸付有価証券 42,000株
7211	三菱自動車工業	3,218,600	400.40		貸付有価証券 2,455,400株 (1,082,600株)
_ ' _ ' '	ーヘロ却ナエボ	3,210,000	100.40	.,200,121,440	(1,002,000)

				шн	
7220	武蔵精密工業	206,400	3,275.00	675,960,000	貸付有価証券 25,400株
7222	日産車体	127,900	1,095.00	140,050,500	貸付有価証券 1,700株(700株)
7224	新明和工業	242,400	1,719.00	416,685,600	貸付有価証券 9,500株
7226	極東開発工業	113,800	2,566.00		貸付有価証券
7231	トピー工業	68,200	2,456.00	167,499,200	貸付有価証券 9,100株
7236	ティラド	18,700	4,690.00	87,703,000	貸付有価証券 5,200株
7238	曙ブレーキ工業	513,800	103.00		貸付有価証券 226,300株(213,400 株)
7239	タチエス	155,400	1,763.00	273,970,200	貸付有価証券 200株
7240	NOK	327,000	2,183.00	713,841,000	貸付有価証券 13,000株
7241	フタバ産業	253,800	791.00	200,755,800	貸付有価証券 23,600株
7242	カヤバ	143,000	3,180.00	454,740,000	貸付有価証券 38,600株(23,500株)
7245	大同メタル工業	164,600	667.00	109,788,200	貸付有価証券 25,600株(12,500株)
7246	プレス工業	314,900	567.00	178,548,300	
7250	太平洋工業	193,000	1,378.00	265,954,000	貸付有価証券 34,900株
7259	アイシン	1,672,800	1,890.50	3,162,428,400	貸付有価証券 88,900株
7261	マツダ	2,585,900	864.70	2,236,027,730	貸付有価証券 81,500株
7267	本田技研工業	19,947,500	1,502.50	29,971,118,750	貸付有価証券 83,700株
7269	スズキ	6,803,600	1,653.50	11,249,752,600	貸付有価証券 75,300株
7270	SUBARU	2,538,700	2,563.00	6,506,688,100	貸付有価証券 46,700株
7272	ヤマハ発動機	3,525,900	1,064.50	3,753,320,550	貸付有価証券 33,500株
7278	エクセディ	137,700	4,260.00	586,602,000	貸付有価証券 13,900株
7282	豊田合成	241,100	3,005.00	724,505,500	貸付有価証券 8,900株
7283	愛三工業	159,700	1,724.00	275,322,800	貸付有価証券 27,400株(22,500株)
7294	ヨロズ	86,700	913.00	79,157,100	貸付有価証券 57,600株
7296	エフ・シー・シー	147,500	2,980.00	439,550,000	貸付有価証券 8,900株
7309	シマノ	359,000	20,095.00	7,214,105,000	貸付有価証券 6,900株

				一	止分散古者(內国投資活动
7313	テイ・エス テック	312,400	1,756.00	548,574,400	貸付有価証券 28,500株
268A	リガク・ホールディングス	575,700	749.00	431,199,300	貸付有価証券 380,200株
4543	テルモ	5,593,500	2,437.00	13,631,359,500	貸付有価証券 6,500株
6376	日機装	217,800	1,287.00	280,308,600	貸付有価証券 300株
7600	日本エム・ディ・エム	66,600	541.00	36,030,600	
7701	島津製作所	1,211,700	3,339.00	4,045,866,300	貸付有価証券 8,700株
7702	J M S	77,800	431.00	33,531,800	
7715	長野計器	55,100	1,948.00	107,334,800	貸付有価証券 7,000株
7717	ブイ・テクノロジー	41,200	2,934.00	120,880,800	
7721	東京計器	59,200	4,115.00	243,608,000	貸付有価証券 16,800株(200株)
7723	型知時計電機 愛知時計電機	40,100	2,330.00	93,433,000	
7725	インターアクション	50,800	1,293.00	65,684,400	貸付有価証券 11,100株
7729	東京精密	172,700	9,519.00	1,643,931,300	貸付有価証券 4,300株
7730	マニー	336,800	1,195.50	402,644,400	貸付有価証券 213,300株
7731	ニコン	1,260,300	1,420.00		貸付有価証券 974,300株(807,100 株)
7732	トプコン	477,700	3,254.00	1,554,435,800	貸付有価証券 7,000株
7733	オリンパス	4,662,100	1,677.00	7,818,341,700	貸付有価証券 74,900株
7734	理研計器	119,200	3,090.00	368,328,000	貸付有価証券 4,100株
7740	タムロン	430,200	895.00	385,029,000	貸付有価証券 1,100株
7741	НОҮА	1,620,400	18,175.00	29,450,770,000	貸付有価証券 6,600株
7744	ノーリツ鋼機	239,800	1,480.00	354,904,000	
7745	A & D ホロンホールディングス	105,200	1,968.00	207,033,600	
7747	朝日インテック	1,026,200	2,269.50	2,328,960,900	貸付有価証券 64,300株
7762	シチズン時計	774,500	860.00	666,070,000	貸付有価証券 480,000株(211,800 株)
7780	メニコン	314,100	1,142.00	358,702,200	貸付有価証券 23,000株
7979	松風	84,500	1,996.00	168,662,000	貸付有価証券 33,400株
8050	セイコーグループ	130,400	4,235.00	552,244,000	貸付有価証券 5,600株

8086	ニプロ	701,700	1,345.50	944,137,350	貸付有価証券 285,700株
1518	三井松島ホールディングス	57,600	5,100.00	293,760,000	貸付有価証券 46,100株(30,800株)
7817	パラマウントベッドホールディングス	181,400	2,515.00	456,221,000	貸付有価証券 7,500株
7818	トランザクション	46,300	2,681.00	124,130,300	貸付有価証券 36,200株(5,200株)
7820	ニホンフラッシュ	71,000	801.00	56,871,000	貸付有価証券 10,000株(2,500株)
7821	前田工繊	171,500	1,890.00	324,135,000	貸付有価証券 200株
7823	アートネイチャー	86,600	810.00	70,146,000	貸付有価証券 1,500株
7826	フルヤ金属	71,900	2,471.00	177,664,900	貸付有価証券 7,900株
7832	バンダイナムコホールディングス	2,251,000	4,447.00	10,010,197,000	貸付有価証券 25,300株
7839	SHOEI	219,800	1,775.00	390,145,000	貸付有価証券 37,400株
7840	フランスベッドホールディングス	109,400	1,267.00	138,609,800	貸付有価証券 10,000株
7846	パイロットコーポレーション	128,800	4,220.00	543,536,000	貸付有価証券 16,100株
7856	萩原工業	56,300	1,535.00	86,420,500	貸付有価証券 39,200株
7864	フジシールインターナショナル	189,500	2,742.00	519,609,000	貸付有価証券 10,100株
	E+=1>	050 500			貸付有価証券 174,700株 (145,600
7867	タカラトミー	353,700	3,200.00	1,131,840,000	
7868	広済堂ホールディングス	318,000	467.00	148,506,000	貸付有価証券 246,900株(8,200株)
7893	プロネクサス	87,200	1,100.00	95,920,000	貸付有価証券6,300株
7911	TOPPANホールディングス	1,020,600	3,835.00	3,914,001,000	貸付有価証券 14,100株
7912	大日本印刷	1,651,200	2,169.50	3,582,278,400	貸付有価証券 995,700株
7914	共同印刷	94,800	1,337.00	126,747,600	貸付有価証券 68,400株(59,800株)
7915	NISSHA	144,100	1,303.00	187,762,300	貸付有価証券 5,200株
7921	TAKARA & COMPANY	45,600	3,300.00	150,480,000	
7936	アシックス	3,006,000	3,636.00	10,929,816,000	貸付有価証券 47,200株
7937	ツツミ	19,700	2,232.00	43,970,400	貸付有価証券 11,800株
7944	ローランド	58,600	3,015.00	176,679,000	
7949	小松ウオール工業	55,900	2,356.00	131,700,400	貸付有価証券 6,900株

			H IIII	业分级古青(内国投更活动
ヤマハ	1,425,300	1,020.00	1,453,806,000	貸付有価証券 44,700株
河合楽器製作所	25,600	2,593.00	66,380,800	貸付有価証券 4,000株
クリナップ	82,500	695.00	57,337,500	貸付有価証券 100株
ピジョン	536,200	1,703.00	913,148,600	貸付有価証券 2,800株
キングジム	74,200	830.00	61,586,000	貸付有価証券 57,500株
リンテック	159,800	2,965.00	473,807,000	貸付有価証券 14,700株
イトーキ	168,100	2,206.00	370,828,600	貸付有価証券 58,400株
任天堂	5,315,200	12,695.00		貸付有価証券 13,400株
三菱鉛筆	115,300	2,025.00	233,482,500	貸付有価証券 15,000株
タカラスタンダード	190,500	2,495.00	475,297,500	貸付有価証券 15,300株
コクヨ	1,603,300	910.30	1,459,483,990	貸付有価証券 35,000株
ナカバヤシ	90,600	512.00	46,387,200	貸付有価証券 1,000株
グローブライド	83,100	2,190.00	181,989,000	貸付有価証券 9,100株
オカムラ	253,400	2,311.00	585,607,400	貸付有価証券 12,700株
美津濃	251,000	2,615.00	656,365,000	貸付有価証券 6,400株
グリムス	37,500	2,488.00	93,300,000	貸付有価証券 1,600株
東京電力ホールディングス	7,083,100	526.50	3,729,252,150	貸付有価証券 4,470,700株
中部電力	3,102,300	1,822.00	5,652,390,600	貸付有価証券 19,100株
関西電力	4,106,800	1,713.50	7,037,001,800	貸付有価証券 18,000株
中国電力	1,462,600	749.30		貸付有価証券 1,161,700株 (1,033,800株)
北陸電力	860,800	721.10		貸付有価証券 219,700株(132,200 株)
	2,216,500	1,050.00	2,327,325,000	貸付有価証券
四国電力	784,100	1,203.50	943,664,350	貸付有価証券
九州電力	1,940,800	1,273.00	2,470,638,400	
北海道電力	881,100	784.80	691,487,280	貸付有価証券 461.300株
	タカラスタンダード         コクヨ         ナカバヤシ         グロープライド         オカムラ         美津濃         グリムス         東部電力         中国電力         北陸電力         四国電力         九州電力	河合楽器製作所 25,600 クリナップ 82,500 ピジョン 536,200 キングジム 74,200 リンテック 159,800 イトーキ 168,100 任天堂 5,315,200 三菱鉛筆 115,300 タカラスタンダード 190,500 コクヨ 1,603,300 オカバヤシ 90,600 グロープライド 83,100 オカムラ 253,400 美津濃 251,000 グリムス 37,500 東京電力ホールディングス 7,083,100 中部電力 3,102,300 財西電力 1,462,600 北陸電力 860,800 東北電力 2,216,500 四国電力 784,100 九州電力 1,940,800	河合楽器製作所 25,600 2,593.00	ヤマハ 1,425,300 1,020.00 1,453,806,000 70合業器製作所 25,600 2,583.00 66,380,800 20 1,703.00 913,148,600 20 1,703.00 913,148,600 20 1,703.00 913,148,600 20 1,703.00 913,148,600 20 1,703.00 913,148,600 2,965.00 473,807,000 159,800 2,965.00 473,807,000 17-中 168,100 2,206.00 370,828,600 67,476,464,000 2,205.00 233,482,500 97,97,97 190,500 2,495.00 475,297,500 12,695.00 475,297,500 12,695.00 475,297,500 12,695.00 475,297,500 12,695.00 475,297,500 12,695.00 475,297,500 12,695.00 46,387,200 12,695.00 46,387,200 12,025.00 2,485.00 46,387,200 12,025.00 2,485.00 46,387,200 12,025.00 2,485.00 46,387,200 12,025.00 2,485.00 46,387,200 12,025.00 2,485.00 46,387,200 12,025.00 181,989,000 181,989,000 181,989,000 181,989,000 181,989,000 181,989,000 181,989,000 181,989,000 181,980,000 181,989,000 1

				1月1四日	证券報告書(内国投資信託
9511	沖縄電力	215,000	924.00		貸付有価証券 163,100株(145,000 株)
9513	電源開発	633,900	2,525.50		 貸付有価証券 8,900株
9514	エフオン	61,400	334.00	20,507,600	
9517	イーレックス	164,100	723.00		貸付有価証券 128,600株(86,700 株)
9519	レノバ	229,700	714.00		貸付有価証券 179,100株(133,000 株)
9531	東京瓦斯	1,518,800	4,892.00		貸付有価証券 23,800株
9532	大阪瓦斯	1,628,400	3,698.00		貸付有価証券 38,400株
9533	東邦瓦斯	309,300	4,176.00		貸付有価証券 136,000株(107,800 株)
9534	北海道瓦斯	251,300	591.00	148,518,300	貸付有価証券 2,000株
9535	広島ガス	178,200	356.00		貸付有価証券 24,700株(1,400株)
9536	西部ガスホールディングス	87,800	1,804.00	158,391,200	
9543	静岡ガス	191,900	1,113.00		貸付有価証券 8,200株
9551	メタウォーター	111,500	2,310.00		貸付有価証券 100株
2384	SBSホールディングス	75,000	3,010.00	225,750,000	
9001	東武鉄道	886,900	2,479.00		貸付有価証券 14,700株
9003	相鉄ホールディングス	278,100	2,302.00		貸付有価証券 100株
9005	東急	2,360,700	1,651.00		貸付有価証券 194,200株
9006	京浜急行電鉄	1,041,800	1,534.00		貸付有価証券 704,000株(605,400 株)
9007	小田急電鉄	1,392,200	1,620.50	2,256,060,100	貸付有価証券 17,200株
9008	京王電鉄	414,600	3,434.00		貸付有価証券 21,000株
9009	京成電鉄	1,465,500	1,235.50		貸付有価証券 361,600株(300,000 株)
9010	富士急行	103,700	2,000.00		貸付有価証券 80,200株
9020	東日本旅客鉄道	4,642,900	3,141.00		貸付有価証券 82,200株
9021	西日本旅客鉄道	2,076,100	3,185.00	6,612,378,500	貸付有価証券 17,500株
9022	東海旅客鉄道	3,242,700	3,274.00		貸付有価証券 46,100株

要のドリアセットマネシメント株式会社(E11518) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

9023 東京地下鉄	(496,500
9024 西武ホールディングス   916,500   4,212.00   3,860,298,00039,600株   9025   週池運輸   143,500   3,105.00   445,567,50011,200株   貸付有価証券   以表表   貸付有価証券   以表表   貸付有価証券   貸付有価証券   貸付有価証券   貸付有価証券   貸付有価証券   以表表   以表表表   以表表	4P2 4P2 4P2
9025 鴻池運輸 143,500 3,105.00 445,567,50011,200株 9031 西日本鉄道 243,600 2,022.50 492,681,0008,800株 貸付有価証券 1,398.00 401,645,4003,200株 貸付有価証券 10,000 2,638.00 281,210,80069,000株 貸付有価証券 10,000 2,638.00 281,210,80069,000株 貸付有価証券 10,000 2,743.00 2,469,797,2008,100株 貸付有価証券 1,115,100 3,754.00 4,186,085,4008,200株 9044 南海電気鉄道 374,900 2,178.00 816,532,200 貸付有価証券 1,395,621,60022,300株 1,395,621,60022,300株 1,395,621,60022,300株 1,395,621,60022,300株 1,395,621,60022,300株 1,395,621,60022,300株 1,516,429,250株 1,516,429,4	40°-
9031 西日本鉄道       243,600       2,022.50       492,681,000 8,800株         9037 ハマキョウレックス       287,300       1,398.00       401,645,4003,200株         9039 サカイ引越センター       106,600       2,638.00       281,210,80069,000株         9041 近鉄グループホールディングス       900,400       2,743.00       2,469,797,2006,100株         9042 阪急阪神ホールディングス       1,115,100       3,754.00       4,186,085,400 8,200株         9044 南海電気鉄道       374,900       2,178.00       816,532,200         9045 京阪ホールディングス       463,200       3,013.00       1,395,621,600 22,300株 (1         9046 神戸電鉄       22,900       2,325.00       53,242,500 15,800株         9048 名古屋鉄道       928,900       1,632.50       1,516,429,250株)         9052 山陽電気鉄道       63,200       1,956.00       123,619,20044,600株 (9         9064 ヤマトホールディングス       1,021,500       1,898.00       1,938,807,000 14,300株         9065 山九       192,100       8,284.00       1,591,356,400 18,700株         9068 丸全昭和運輸       52,000       6,890.00       358,280,0002,200株	100
9037 ハマキョウレックス       287,300       1,398.00       401,645,4003,200株         9039 サカイ引越センター       106,600       2,638.00       281,210,80069,000株         9041 近鉄グループホールディングス       900,400       2,743.00       2,469,797,2008,100株         9042 阪急阪神ホールディングス       1,115,100       3,754.00       4,186,085,4008,200株         9044 南海電気鉄道       374,900       2,178.00       816,532,200         9045 京阪ホールディングス       463,200       3,013.00       1,395,621,60022,300株(1         9046 神戸電鉄       22,900       2,325.00       53,242,50015,800株         9048 名古屋鉄道       928,900       1,632.50       1,516,429,250株)         9052 山陽電気鉄道       63,200       1,956.00       123,619,20044,600株(9         9064 ヤマトホールディングス       1,021,500       1,898.00       1,938,807,00014,300株(9         9065 山九       192,100       8,284.00       1,591,356,40018,700株         9068 丸全昭和運輸       52,000       6,890.00       358,280,0002,200株	<b>₹</b>
9039 サカイ引越センター     106,600     2,638.00     281,210,80069,000株       9041 近鉄グループホールディングス     900,400     2,743.00     2,469,797,2008,100株       9042 阪急阪神ホールディングス     1,115,100     3,754.00     4,186,085,4008,200株       9044 南海電気鉄道     374,900     2,178.00     816,532,200       9045 京阪ホールディングス     463,200     3,013.00     1,395,621,60022,300株(1       9046 神戸電鉄     22,900     2,325.00     53,242,50015,800株       9048 名古屋鉄道     928,900     1,632.50     1,516,429,250株)       9052 山陽電気鉄道     63,200     1,956.00     123,619,20044,600株(9       9064 ヤマトホールディングス     1,021,500     1,898.00     1,938,807,00014,300株       9065 山九     192,100     8,284.00     1,591,356,40018,700株       9068 丸全昭和運輸     52,000     6,890.00     358,280,0002,200株	<del></del>
9041       近鉄グルーブホールディングス       900,400       2,743.00       2,469,797,2008,100株         9042       阪急阪神ホールディングス       1,115,100       3,754.00       4,186,085,400       8,200株         9044       南海電気鉄道       374,900       2,178.00       816,532,200       貸付有価証券         9045       京阪ホールディングス       463,200       3,013.00       1,395,621,600 22,300株 (1         9046       神戸電鉄       22,900       2,325.00       53,242,500 15,800株 (9         9048       名古屋鉄道       928,900       1,632.50       1,516,429,250株 )         9052       山陽電気鉄道       63,200       1,956.00       123,619,200 44,600株 (9         9064       ヤマトホールディングス       1,021,500       1,898.00       1,938,807,000 14,300株 (9         9065       山九       192,100       8,284.00       1,591,356,400 18,700株 (9付有価証券)         9068       丸全昭和運輸       52,000       6,890.00       358,280,000 2,200株	
9042 阪急阪神ホールディングス       1,115,100       3,754.00       4,186,085,4008,200株         9044 南海電気鉄道       374,900       2,178.00       816,532,200         9045 京阪ホールディングス       463,200       3,013.00       1,395,621,60022,300株(1         9046 神戸電鉄       22,900       2,325.00       53,242,50015,800株(1         9048 名古屋鉄道       928,900       1,632.50       1,516,429,250株(1         9052 山陽電気鉄道       63,200       1,956.00       123,619,20044,600株(9         9064 ヤマトホールディングス       1,021,500       1,898.00       1,938,807,00014,300株(9         9065 山九       192,100       8,284.00       1,591,356,40018,700株(9         9068 丸全昭和運輸       52,000       6,890.00       358,280,0002,200株	<del>\$</del>
9045 京阪ホールディングス 463,200 3,013.00 1,395,621,600 22,300株(1 9046 神戸電鉄 22,900 2,325.00 53,242,500 15,800株 9048 名古屋鉄道 928,900 1,632.50 1,516,429,250株) 9052 山陽電気鉄道 63,200 1,956.00 123,619,20044,600株(9 9064 ヤマトホールディングス 1,021,500 1,898.00 1,938,807,000 14,300株 9065 山九 192,100 8,284.00 1,591,356,400 18,700株 9068 丸全昭和運輸 52,000 6,890.00 358,280,0002,200株	
9045     京阪ホールディングス     463,200     3,013.00     1,395,621,600     22,300株(1       9046     神戸電鉄     22,900     2,325.00     53,242,500     15,800株       9048     名古屋鉄道     928,900     1,632.50     1,516,429,250株)       9052     山陽電気鉄道     63,200     1,956.00     123,619,200     44,600株(9       9064     ヤマトホールディングス     1,021,500     1,898.00     1,938,807,000     14,300株       9065     山九     192,100     8,284.00     1,591,356,400     18,700株       9068     丸全昭和運輸     52,000     6,890.00     358,280,000     2,200株	
9046       神戸電鉄       22,900       2,325.00       53,242,500       15,800株         9048       名古屋鉄道       928,900       1,632.50       1,516,429,250株)         9052       山陽電気鉄道       63,200       1,956.00       123,619,200 44,600株(9         9064       ヤマトホールディングス       1,021,500       1,898.00       1,938,807,000 14,300株         9065       山九       192,100       8,284.00       1,591,356,400 18,700株         9068       丸全昭和運輸       52,000       6,890.00       358,280,000 2,200株	
9048 名古屋鉄道     928,900     1,632.50     1,516,429,250株)       9052 山陽電気鉄道     63,200     1,956.00     123,619,20044,600株(9)       9064 ヤマトホールディングス     1,021,500     1,898.00     1,938,807,00014,300株       9065 山九     192,100     8,284.00     1,591,356,40018,700株       9068 丸全昭和運輸     52,000     6,890.00     358,280,0002,200株	<u></u>
9052 山陽電気鉄道 63,200 1,956.00 123,619,200 44,600株 (9 9064 ヤマトホールディングス 1,021,500 1,898.00 1,938,807,000 14,300株 貸付有価証券 9065 山九 192,100 8,284.00 1,591,356,400 18,700株 貸付有価証券 9068 丸全昭和運輸 52,000 6,890.00 358,280,000 2,200株	
9064     ヤマトホールディングス     1,021,500     1,898.00     1,938,807,000     14,300株       9065     山九     192,100     8,284.00     1,591,356,400     18,700株       9068     丸全昭和運輸     52,000     6,890.00     358,280,000     2,200株	
9065 山九 192,100 8,284.00 1,591,356,400 18,700株 貸付有価証券 52,000 6,890.00 358,280,000 2,200株	Š
9068 丸全昭和運輸 52,000 6,890.00 358,280,0002,200株	5
0000 1737 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17	5
9069  センコーグループホールディングス   553,200 2,040.00 1,128,528,000	
貸付有価証約 379,700株( 9072 ニッコンホールディングス 477,800 3,327.00 1,589,640,600株)	
9075 福山通運 89,800 3,490.00 313,402,000 5,500株	<u></u>
9076   セイノーホールディングス   413,600   2,214.00   915,710,400   90,200株	5
9081 神奈川中央交通 23,800 3,480.00 82,824,000 16,800株(2	
9090A Z - C O M 丸和ホールディングス260,7001,094.00285,205,80019,000株	
9142 九州旅客鉄道 643,800 3,640.00 2,343,432,000 38,900株	,400株)
9143     S Gホールディングス     1,411,300     1,573.50     2,220,680,550     71,100株	,400株)
NIPPON EXPRESSホール     903,900     3,230.00     2,919,597,000     54,200株	,400株) <del>*</del>

				1911年	业分级古青(内国投資活动
9101	日本郵船	1,640,000	5,140.00	8,429,600,000	貸付有価証券 20,600株
					貸付有価証券 1,084,100株(247,100
9104	商船三井	1,599,200	4,724.00	7,554,620,800	
					貸付有価証券 1,170,800株(856,600
9107	川崎汽船	1,811,100	2,041.00	3,696,455,100	
9110	NSユナイテッド海運	52,900	3,865.00	204,458,500	
9119	飯野海運	308,600	1,046.00	322,795,600	貸付有価証券 27,200株
9308	乾汽船	106,700	1,194.00	127,399,800	貸付有価証券 83,400株(60,400株)
9201	日本航空	1,926,800	2,954.00	5,691,767,200	貸付有価証券 21,200株
					貸付有価証券 162,200株(144,000
9202	A N A ホールディングス	2,287,100	2,936.00	6,714,925,600	
9066	日新	57,500	8,070.00	464,025,000	
9301	三菱倉庫	834,900	1,181.50	986,434,350	貸付有価証券 57,200株
9302	三井倉庫ホールディングス	259,600	3,790.00	983,884,000	貸付有価証券 3,000株
9303	住友倉庫	244,800	3,100.00	758,880,000	貸付有価証券 17,000株(4,400株)
9304	澁澤倉庫	38,400	4,180.00	160,512,000	貸付有価証券 1,100株
9310	日本トランスシティ	169,100	1,071.00	181,106,100	貸付有価証券 1,000株
9319	中央倉庫	49,600	1,379.00	68,398,400	貸付有価証券 33,000株
9324	安田倉庫	57,400	1,817.00	104,295,800	貸付有価証券 3,000株
9364	上組	369,100	4,114.00	1,518,477,400	貸付有価証券 29,900株
9369	キユーソー流通システム	55,900	3,210.00	179,439,000	貸付有価証券 36,100株
9381	エーアイテイー	52,700	1,809.00	95,334,300	貸付有価証券 14,600株
9386	日本コンセプト	30,600	3,050.00	93,330,000	
2307	クロスキャット	48,200	1,002.00	48,296,400	貸付有価証券3,900株
2317	システナ	1,206,700	394.00	475,439,800	貸付有価証券 58,800株
2326	デジタルアーツ	53,400	7,510.00	401,034,000	貸付有価証券 10,200株
2327	日鉄ソリューションズ	288,100	3,825.00	1,101,982,500	貸付有価証券 225,400株
2335	キューブシステム	44,700	1,121.00	50,108,700	貸付有価証券 26,400株
2359	コア	37,400	1,913.00	71,546,200	貸付有価証券 4,900株

2477	手間いらず	12,300	3,065.00	37,699,500	貸付有価証券 100株
3031	ラクーンホールディングス	63,100	657.00	41,456,700	貸付有価証券 43,800株
3040	ソリトンシステムズ	43,500	1,341.00	58,333,500	
3371	ソフトクリエイトホールディングス	60,800	2,181.00	132,604,800	貸付有価証券 13,500株
3626	TIS	892,500	4,573.00		貸付有価証券 24,200株
3632	グリーホールディングス	283,000	481.00		貸付有価証券 900株
3633	G M O ぺパボ	10,300	1,528.00		貸付有価証券 7,500株(7,400株)
3635	コーエーテクモホールディングス	634,900	2,069.50		貸付有価証券 359,400株(320,100 株)
2000	- #WATE	40, 400	4 500 00	405 000 000	貸付有価証券
3636	三菱総合研究所	40,400	·		
3649	ファインデックス	67,000	732.00	49,044,000	
3655	ブレインパッド	63,100	1,236.00	77,991,600	貸付有価証券 42,800株
3656	KLab	249,200	119.00	29,654,800	貸付有価証券 1,200株
3657	ポールトゥウィンホールディングス	120,100	367.00		貸付有価証券 12,900株
3659	ネクソン	1,814,300	2,776.50		貸付有価証券 64,000株
3660	アイスタイル	288,700	541.00		貸付有価証券 161,700株(136,600 株)
	エムアップホールディングス	103,400	2,021.00	,,	
	エイチームホールディングス	56,100			貸付有価証券 45,100株(33,200株)
3663	セルシス	159,900	1,560.00	249,444,000	貸付有価証券
3665	エニグモ	93,900	288.00	27,043,200	貸付有価証券 72,600株
3668	コロプラ	287,000	503.00	144,361,000	貸付有価証券 7,600株
3673	プロードリーフ	339,000	722.00	244,758,000	貸付有価証券300株
3676	デジタルハーツホールディングス	60,200	926.00	55,745,200	貸付有価証券 1,700株
3678	メディアドゥ	38,200	1,653.00	63,144,600	貸付有価証券 6,000株
3679	じげん	207,800	454.00	94,341,200	貸付有価証券 139,500株
3681	ブイキューブ	116,100	162.00	18,808,200	貸付有価証券 81,400株(69,000株)
3687	フィックスターズ	116,500	1,850.00	215,525,000	貸付有価証券 39,100株(26,400株)

3688	CARTA HOLDINGS	47,800	2,081.00	99,471,800	貸付有価証券 3,200株
3694	オプティム	86,900	502.00	43,623,800	貸付有価証券 60,100株(15,200株)
3696	セレス	38,100	2,545.00	96,964,500	貸付有価証券 29,200株(1,900株)
3697	SHIFT	758,000	1,559.50	1,182,101,000	貸付有価証券 73.500株
	セック	14,500	·		貸付有価証券
	テクマトリックス	182,200	·		貸付有価証券
	プロシップ	37,000			貸付有価証券
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイ		·		貸付有価証券
		174,200			200株(200株) 貸付有価証券
3769	GMOペイメントゲートウェイ	168,800	8,478.00	1,431,086,400	·
3771	システムリサーチ	57,900	1,878.00	108,736,200	貸付有価証券 40,400株(4,600株)
3774	インターネットイニシアティブ	461,400	2,675.00	1,234,245,000	貸付有価証券 9,200株
3778	さくらインターネット	131,900	3,660.00	482,754,000	貸付有価証券 102,900株(200株)
3788	G M O グローバルサイン・ホールディ ングス	25,800	2,045.00	52,761,000	貸付有価証券 17,500株(17,400株)
3817	SRAホールディングス	48,000	4,655.00	223,440,000	貸付有価証券 3,800株
3834	朝日ネット	90,600	680.00	61,608,000	貸付有価証券 7,900株
3835	e B A S E	118,800	497.00		貸付有価証券 11,800株
3836	アバントグループ	118,500	1,490.00	176,565,000	貸付有価証券 200株
3837	アドソル日進	67,500	1,267.00	85,522,500	
3843	フリービット	44,300	1,358.00	60,159,400	貸付有価証券 33,800株(4,300株)
3844	コムチュア	111,600	1,765.00	196,974,000	貸付有価証券 16,000株
3853	アステリア	66,000	615.00	40,590,000	貸付有価証券 2,800株
3854	アイル	47,300	2,628.00	124,304,400	貸付有価証券 4,100株
3901	マークラインズ	50,000	1,857.00	92,850,000	
3902	メディカル・データ・ビジョン	100,800	423.00	42,638,400	貸付有価証券 37,200株(12,100株)
2002	g u m i	1EE 000	624 00	06 754 000	貸付有価証券 121,500株(81,600
3903	gumi	155,800	621.00	96,751,800	休 <i>)</i>    貸付有価証券
3915	テラスカイ	32,600	2,234.00	72,828,400	复的有侧部分 22,400株(5,700株)

3916	デジタル・インフォメーション・テク ノロジ	48,800	2,402.00	117,217,600	
3921	ネオジャパン	22,200	1,713.00	38,028,600	貸付有価証券 4,100株
3922	PR TIMES	17,000	2,952.00		貸付有価証券 13,300株(1,600株)
					貸付有価証券
3923	ラクス	399,400	2,272.00		284,100株(80,300 株)
3925	ダブルスタンダード	30,000	1,551.00	46,530,000	
3926	オープンドア	59,100	494.00	29,195,400	貸付有価証券 46,300株(25,200株)
3932	アカツキ	41,200	2,917.00	120,180,400	貸付有価証券 200株
3937	U b i c o mホールディングス	27,000	972.00	26,244,000	貸付有価証券 9,900株
3939	カナミックネットワーク	106,100	433.00	45,941,300	貸付有価証券 9,000株
					貸付有価証券 162,000株(13,000
3962	チェンジホールディングス	209,200	1,152.00	240,998,400	
3964	オークネット	77,900	1,622.00	126,353,800	貸付有価証券 27,400株
3983	オロ	35,200	3,060.00	107,712,000	貸付有価証券 25,400株
3984	ユーザーローカル	40,900	1,833.00		貸付有価証券 25,100株(25,100株)
3993	PKSHA Technology	100,600	3,400.00	342,040,000	貸付有価証券 74,500株(60,000株)
3994	マネーフォワード	207,600	4,817.00	1,000,009,200	貸付有価証券 131,300株
4053	Sun Asterisk	60,600	472.00	28,603,200	貸付有価証券 43,200株(30,700株)
4071	プラスアルファ・コンサルティング	107,100	2,202.00	235,834,200	貸付有価証券 8,000株
4072	電算システムホールディングス	37,400	2,581.00	96,529,400	貸付有価証券 25,700株
4180	Appier Group	257,900	1,481.00	381,949,900	貸付有価証券 28,100株
4194	ビジョナル	100,800	10,850.00	1,093,680,000	貸付有価証券 8,600株
4299	ハイマックス	26,400	1,190.00	31,416,000	貸付有価証券 2,300株
4307	野村総合研究所	1,830,000	5,278.00	9,658,740,000	貸付有価証券 8,800株
4323	日本システム技術	78,200	1,788.00	139,821,600	貸付有価証券 7,300株
4326	インテージホールディングス	63,600	1,898.00	120,712,800	貸付有価証券 6,200株
4333	東邦システムサイエンス	39,300	1,236.00		貸付有価証券 8,900株(8,300株)

				1911年	业分报古青(内国投真后式
4344	ソースネクスト	438,000	174.00	76,212,000	貸付有価証券 341,500株(6,700株)
4373	シンプレクス・ホールディングス	166,500	3,775.00	628,537,500	貸付有価証券 4,500株
4382	H E R O Z	33,500	1,013.00	33,935,500	貸付有価証券 23,000株(700株)
4384	ラクスル	167,900	1,220.00	204,838,000	貸付有価証券 9,300株
4385	メルカリ	465,700	2,376.00	1,106,503,200	貸付有価証券 300株
4390	IPS	24,500	2,201.00	53,924,500	貸付有価証券 17,900株
4396	システムサポートホールディングス	29,500	2,537.00		貸付有価証券 8,200株
4413	ボードルア	22,700	2,723.00	61,812,100	貸付有価証券300株
4420	イーソル	56,700	523.00	29,654,100	
4432	ウイングアーク 1 s t	88,000	3,610.00	317,680,000	貸付有価証券 62,400株
4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホール ディン	33,800	988.00		貸付有価証券 26,500株
4434	サーバーワークス	14,900	2,084.00		貸付有価証券 1,200株
4443	Sansan	239,000	1,896.00	453,144,000	貸付有価証券 24,700株
4449	ギフティ	74,600	1,482.00	110,557,200	貸付有価証券 37,500株
4480	メドレー	92,700	3,265.00	302,665,500	貸付有価証券 51,800株(40,000株)
4481	ベース	41,500	3,465.00		貸付有価証券 2,200株
4483	J M D C	102,900	3,766.00	387,521,400	貸付有価証券 3,100株
4662	フォーカスシステムズ	56,500	1,374.00	77,631,000	
4674	クレスコ	132,200	1,601.00	211,652,200	貸付有価証券 9,700株
4676	フジ・メディア・ホールディングス	811,100	3,750.00		貸付有価証券 632,600株(61,300 株)
4684	オービック	1,567,900	5,502.00	8,626,585,800	貸付有価証券 27,800株
4686	ジャストシステム	121,300	3,665.00	444,564,500	貸付有価証券 7,100株
4687	TDCソフト	142,300	1,250.00	177,875,000	貸付有価証券 13,800株
4689	LINEヤフー	13,517,900	519.20	7,018,493,680	貸付有価証券 55,300株
4704	トレンドマイクロ	443,500	9,510.00	4,217,685,000	貸付有価証券 10,900株
4709	I Dホールディングス	54,300	2,309.00	125,378,700	貸付有価証券 3,300株

				——————————————————————————————————————	
4716	日本オラクル	161,600	16,470.00	2,661,552,000	貸付有価証券 8,400株
4719	アルファシステムズ	26,600	3,430.00	91,238,000	貸付有価証券 3,900株
					貸付有価証券
	フューチャー	210,100	2,220.00	466,422,000	
4725	CAC Holdings	51,800	2,000.00	103,600,000	
4733	オービックビジネスコンサルタント	142,400	8,276.00	1,178,502,400	貸付有価証券 8,800株
4743	アイティフォー	96,600	1,508.00	145,672,800	貸付有価証券 2,000株
4746	東計電算	23,600	3,895.00	91,922,000	貸付有価証券 7,500株
4768	大塚商会	957,000	2,845.00	2,722,665,000	貸付有価証券 44,400株
4776	サイボウズ	116,300	3,850.00	447,755,000	貸付有価証券 2,700株
4812	電通総研	82,100	6,390.00	524,619,000	
4813	ACCESS	88,000	690.00	60,720,000	貸付有価証券 38,700株
4819	デジタルガレージ	135,000	4,145.00	559,575,000	貸付有価証券 7,200株
4820	E Mシステムズ	133,200	714.00	95,104,800	貸付有価証券 8,600株
4825	ウェザーニューズ	67,100	4,015.00	269,406,500	貸付有価証券 27,900株
4826	CIJ	231,300	473.00	109,404,900	貸付有価証券 4,800株
4828	ビジネスエンジニアリング	19,800	4,960.00	98,208,000	貸付有価証券 5,700株(4,200株)
4839	wowow	63,500	1,248.00	79,248,000	貸付有価証券 44,000株(35,400株)
4845	スカラ	78,200	414.00	32,374,800	貸付有価証券 10,600株
5032	ANYCOLOR	115,300	4,725.00	544,792,500	貸付有価証券 89,700株(79,300株)
6879	IMAGICA GROUP	84,600	793.00	67,087,800	
7527	システムソフト	293,800	72.00	21,153,600	貸付有価証券 400株
7595	アルゴグラフィックス	77,400	5,140.00	397,836,000	貸付有価証券 5,300株
7844	マーベラス	156,700	512.00	80,230,400	貸付有価証券 3,600株
7860	エイベックス	158,600	1,230.00	195,078,000	貸付有価証券 2,800株
8056	BIPROGY	285,300	5,877.00	1,676,708,100	貸付有価証券 24,200株
8157	都築電気	47,800	2,972.00	142,061,600	貸付有価証券 37,200株
9401	TBSホールディングス	417,100	4,916.00	2,050,463,600	貸付有価証券 29,900株

三菱UFJアセットマネジメント株式会社(E11518) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

				H IIII	业分级古者(内国投真活动
9404	日本テレビホールディングス	747,500	3,099.00		貸付有価証券 456,900株(411,600 株)
9405	朝日放送グループホールディングス	105,300	682.00	71,814,600	貸付有価証券 69,300株
9409	テレビ朝日ホールディングス	205,000	2,843.00	582,815,000	貸付有価証券 23,400株
9412	スカパーJSATホールディングス	656,000	1,412.00	926,272,000	貸付有価証券 37,100株
9413	テレビ東京ホールディングス	52,100	3,570.00	185,997,000	貸付有価証券 29,100株(24,700株)
9416	ビジョン	128,300	1,077.00	138,179,100	貸付有価証券 92,000株(11,100株)
9418	U-NEXT HOLDINGS	284,000	2,055.00		貸付有価証券 222,500株
9424	日本通信	679,100	152.00	103,223,200	貸付有価証券 4,300株
9432	NTT	251,160,600	150.20	37,724,322,120	貸付有価証券 880,800株
9433	KDDI	11,866,100	2,426.00	28,787,158,600	貸付有価証券 27,900株
9434	ソフトバンク	135,448,100	217.30	29,432,872,130	貸付有価証券 412,100株
9435	光通信	97,500	41,530.00	4,049,175,000	貸付有価証券 3,400株
9438	エムティーアイ	57,000	914.00	52,098,000	貸付有価証券 15,700株
9449	GMOインターネットグループ	272,700	3,620.00	987,174,000	
9450	ファイバーゲート	32,400	682.00	22,096,800	貸付有価証券 22,400株
9468	KADOKAWA	432,300	3,761.00		貸付有価証券 37,000株
9470	学研ホールディングス	154,600	940.00	145,324,000	貸付有価証券 5,300株
9474	ゼンリン	144,300	1,016.00	146,608,800	貸付有価証券 2,600株
9600	アイネット	48,800	1,854.00	90,475,200	貸付有価証券 9,800株
9601	松竹	48,300	13,060.00	630,798,000	貸付有価証券 37,600株(23,200株)
9602	東宝	498,700	9,191.00	4,583,551,700	貸付有価証券 67,900株(37,400株)
9605	東映	139,500	5,270.00	735,165,000	貸付有価証券 3,900株
9613	NTTデータグループ	2,207,800	3,962.00	8,747,303,600	
9629	ピー・シー・エー	55,500	1,794.00	99,567,000	貸付有価証券 7,500株
9658	ビジネスプレイン太田昭和	36,100	2,570.00	92,777,000	貸付有価証券 19,300株(11,100株)
9682	DTS	143,700	4,860.00	698,382,000	貸付有価証券 6,800株

9684	スクウェア・エニックス・ホールディ ングス	424,400	9,960.00	4,227,024,000	貸付有価証券 19,300株
9692	シーイーシー	102,200	2,181.00		貸付有価証券 9,400株
					貸付有価証券
9697	カプコン	1,678,100	4,291.00		468,700株(429,800
9702	アイ・エス・ビー	39,600	1,399.00	55,400,400	
9719	S C S K	689,600	4,291.00		貸付有価証券 37,700株
9739	N S W	37,600	2,527.00		貸付有価証券 3,200株
9742	アイネス	65,800	1,701.00	111,925,800	
9746	ткс	131,700	4,460.00		貸付有価証券 200株
9759	N S D	324,900	3,473.00		貸付有価証券 6,100株
9766	コナミグループ	316,200	20,115.00		貸付有価証券 7,000株
9790	福井コンピュータホールディングス	58,700	3,080.00	180,796,000	貸付有価証券 6,500株
9889	JBCCホールディングス	223,800	1,254.00		貸付有価証券 500株
9928	ミロク情報サービス	71,200	1,805.00		貸付有価証券 6,700株
9984	ソフトバンクグループ	4,165,200	10,450.00		貸付有価証券 1,050,100株(800,000 株)
167A	リョーサン菱洋ホールディングス	136,000	2,715.00		貸付有価証券 18,400株
2676	高千穂交易	70,400	1,957.00		貸付有価証券 55,200株(5,000株)
2692	伊藤忠食品	20,000	9,920.00	198,400,000	貸付有価証券 9,100株
2733	あらた	136,200	3,145.00	428,349,000	貸付有価証券 17,300株
2737	トーメンデバイス	12,900	6,110.00		貸付有価証券8,900株
2760	東京エレクトロン デバイス	88,800	2,547.00		貸付有価証券 5,300株
2767	円谷フィールズホールディングス	144,200	2,017.00		貸付有価証券 97,300株
2768	双日	991,700	3,605.00	3,575,078,500	貸付有価証券 42,800株
2784	アルフレッサ ホールディングス	783,000	2,068.50		貸付有価証券 13,800株
2874	横浜冷凍	223,900	1,046.00	234,199,400	貸付有価証券 68,600株(59,700株)
3023	ラサ商事	46,600	1,471.00	68,548,600	
3036	アルコニックス	127,200	2,004.00	254,908,800	貸付有価証券 15,600株

					业分报古青(内国投更活动
3038	神戸物産	689,100	4,304.00	2,965,886,400	貸付有価証券 44,000株
3076	あい ホールディングス	160,400	2,348.00	376,619,200	貸付有価証券 2,400株
3107	ダイワボウホールディングス	394,400	2,678.50	1,056,400,400	貸付有価証券 9,700株
3132	マクニカホールディングス	676,600	1,928.50		貸付有価証券 286,100株(271,300 株)
3139	ラクト・ジャパン	37,900	4,000.00	151,600,000	貸付有価証券 27,400株
3151	バイタルケーエスケー・ホールディン グス	122,600	1,229.00	150,675,400	貸付有価証券 500株
3153	八洲電機	72,000	1,796.00	129,312,000	貸付有価証券 51,700株(200株)
3154	メディアスホールディングス	57,800	869.00	50,228,200	貸付有価証券 45,300株(3,400株)
3156	レスター	75,700	2,618.00	198,182,600	貸付有価証券 6,700株
3167	TOKAIホールディングス	483,700	1,042.00	504,015,400	貸付有価証券 19,900株
3176	三洋貿易	109,600	1,455.00	159,468,000	貸付有価証券 8,100株
3180	ビューティガレージ	24,100	1,536.00	37,017,600	貸付有価証券 18,700株
3183	ウイン・パートナーズ	64,800	1,311.00	84,952,800	貸付有価証券 46,000株(900株)
3360	シップヘルスケアホールディングス	352,100	2,039.00	717,931,900	貸付有価証券 10,900株
3388	明治電機工業	44,200	1,855.00	81,991,000	貸付有価証券 200株(200株)
3543	コメダホールディングス	233,100	2,958.00	689,509,800	貸付有価証券 182,000株(20,400 株)
3565	アセンテック	34,900	1,676.00	58,492,400	貸付有価証券 200株
7128	フルサト・マルカホールディングス	71,200	2,317.00	164,970,400	貸付有価証券 43,100株
7130	ヤマエグループホールディングス	96,000	2,555.00	245,280,000	貸付有価証券 2,300株
7414	小野建	94,900	1,405.00	133,334,500	貸付有価証券 6,700株(1,300株)
7420	佐鳥電機	56,500	1,783.00	100,739,500	貸付有価証券 4,800株
7433	伯東	46,600	3,715.00	173,119,000	貸付有価証券 9,800株
7438	コンドーテック	68,400	1,504.00	102,873,600	貸付有価証券 7,700株
7447	ナガイレーベン	112,500	2,172.00	244,350,000	貸付有価証券 12,500株
7451	三菱食品	82,200	6,310.00	518,682,000	

				1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	业分银石青(内国投更活动
7456	松田産業	67,700	3,670.00	248,459,000	貸付有価証券 12,000株
7458	第一興商	344,600	1,592.50	548,775,500	貸付有価証券 237,500株
7459	メディパルホールディングス	966,200	2,405.00	2,323,711,000	貸付有価証券 42,100株
7466	SPK	36,200	2,282.00	82,608,400	
7467	萩原電気ホールディングス	38,300	3,255.00	124,666,500	
7476	アズワン	261,000	2,375.00	619,875,000	貸付有価証券 27,700株(1,600株)
7480	スズデン	50,800	1,685.00	85,598,000	貸付有価証券 6,100株
7482	シモジマ	59,600	1,228.00	73,188,800	貸付有価証券 35,300株
7483	ドウシシャ	82,300	2,436.00	200,482,800	貸付有価証券6,100株
7504	高速	52,900	2,779.00	147,009,100	貸付有価証券 36,400株(27,000株)
7510	たけびし	37,800	1,850.00	69,930,000	貸付有価証券 24,700株
7525	リックス	20,400	3,130.00	63,852,000	
7537	丸文	79,400	1,074.00	85,275,600	貸付有価証券 55,600株
7552	ハピネット	68,100	5,420.00	369,102,000	貸付有価証券 17,400株
7570	橋本総業ホールディングス	35,200	1,286.00	45,267,200	貸付有価証券 24,500株
7575	日本ライフライン	224,500	1,434.00	321,933,000	貸付有価証券 9,400株
7590	タカショー	71,900	417.00		貸付有価証券 55,700株(12,700株)
7599	IDOM	302,900	998.00	302,294,200	
	進和	52,200	3,230.00		貸付有価証券 40,800株(6,200株)
7609	ダイトロン	36,900	3,700.00	136,530,000	
7613	シークス	126,900	1,206.00	153,041,400	
7628	オーハシテクニカ	41,600	2,170.00	90,272,000	貸付有価証券 28,400株(20,500株)
7637	白銅	25,000	2,321.00	58,025,000	貸付有価証券 16,100株
8001	伊藤忠商事	5,987,700	7,564.00	45,290,962,800	貸付有価証券 19,800株
8002	丸紅	7,320,000	2,926.50	21,421,980,000	貸付有価証券 57,500株
8012	長瀬産業	380,600	2,854.50	1,086,422,700	貸付有価証券9,900株
8014	蝶理	47,800	3,995.00	190,961,000	貸付有価証券 2,200株

					业分牧古者(内国投更后的
8015	豊田通商	2,675,200	3,226.00	8,630,195,200	貸付有価証券 47,500株
8018	三共生興	115,800	614.00	71,101,200	貸付有価証券 3,400株(100株)
8020	兼松	372,400	2,818.50	1,049,609,400	 貸付有価証券 9,700株
8031	三井物産	12,805,600			
8032	日本紙パルプ商事	425,700	636.00	270,745,200	 貸付有価証券  17,400株
8037	カメイ	83,100	2,540.00	211,074,000	貸付有価証券 100株
8043	スターゼン	184,400	1,116.00	205,790,400	貸付有価証券 8,900株
8051	山善	300,100	1,260.00	378,126,000	貸付有価証券 26,800株
8052	椿本興業	49,100	2,484.00	121,964,400	貸付有価証券 29,900株
8053	住友商事	5,338,100	3,681.00	19,649,546,100	貸付有価証券 41,200株
8057	内田洋行	32,800	10,050.00	329,640,000	貸付有価証券 3,200株
8058	三菱商事	16,462,800	2,860.00	47,083,608,000	貸付有価証券 41,000株
8059	第一実業	82,500	2,508.00	206,910,000	貸付有価証券 7,400株
8060	キヤノンマーケティングジャパン	174,900	5,114.00	894,438,600	
8061	西華産業	42,700	4,845.00	206,881,500	貸付有価証券 8,400株
8065	佐藤商事	61,800	1,537.00	94,986,600	
8070	東京産業	90,300	763.00	68,898,900	貸付有価証券 10,700株
8074	ユアサ商事	76,500	4,585.00	350,752,500	貸付有価証券 1,800株
8075	神鋼商事	58,600	2,030.00	118,958,000	貸付有価証券 1,900株
8078	阪和興業	146,600	5,950.00	872,270,000	,
8079	正栄食品工業	59,300	4,130.00	244,909,000	貸付有価証券 45,500株(28,000株)
8081	カナデン	63,700	2,015.00	128,355,500	貸付有価証券 44,000株(4,700株)
8084	RYODEN	68,000	2,819.00	191,692,000	貸付有価証券 45,000株
8088	岩谷産業	885,000	1,535.50	1,358,917,500	貸付有価証券 21,500株
8093	極東貿易	51,100	1,496.00	76,445,600	貸付有価証券5,500株
8095	アステナホールディングス	167,800	476.00	79,872,800	貸付有価証券 23,100株
8097	三愛オブリ	207,800	1,930.00	401,054,000	貸付有価証券 10,000株

お101   GS I クレオス	
8101   G S I クレオス	
8103 開和産業	
8125   ワキタ	
8129 東邦ホールディングス   229,900   4,772.00   1,097,082,800,174,500株   貸付有価証券   貸付有価証券   107,800   2,928.00   654,700,8002,800株   貸付有価証券   107,800   2,153.00   232,093,400,12,600株   貸付有価証券   149,386,0002,400株   貸付有価証券   149,386,0002,400株   貸付有価証券   1,850.00   149,386,0002,400株   貸付有価証券   1,850.00   1,850.00   4,463,057,900株   1,850.00   1,	
8130   サンゲツ   223,600   2,928.00   654,700,8002,800株   貸付有価証券   19,700   6,167.00   4,463,057,900株   貸付有価証券   貸付付益   貸付益	
8131   ミッウロコグループホールディングス   107,800   2,153.00   232,093,400   12,600株   貸付有価証券   付有価証券   貸付有価証券   付表の   (8,70	
8132   シナネンホールディングス   22,600   6,610.00   149,386,000   2,400株   貸付有価証券   貸付有価証券   貸付有価証券   552,500株 (18)   18136   サンリオ   723,700   6,167.00   4,463,057,900株   貸付有価証券   収分   収分   収分   収分   収分   収分   収分   収	
8133 伊藤忠エネクス 220,800 1,850.00 408,480,0008,100株 貸付有価証券 552,500株 (183 8136 サンリオ 723,700 6,167.00 4,463,057,900株 ) 貸付有価証券 552,500株 (183 8137 サンワテクノス 40,400 2,451.00 99,020,4008,400株 貸付有価証券 119,700 953.00 114,074,1001,500株 貸付有価証券 8141 新光商事 119,700 953.00 114,074,1001,500株 貸付有価証券 8142 トーホー 38,200 3,130.00 119,566,00029,300株 (8,70 8150 三信電気 35,900 2,395.00 85,980,5002,900株 貸付有価証券 150 東陽テクニカ 82,100 1,502.00 123,314,200600株 貸付有価証券 102,000株 (84 8153 モスフードサービス 131,000 3,740.00 489,940,000株 貸付有価証券 102,000株 (84 8154 加賀電子 180,800 2,831.00 511,844,8001,900株 貸付有価証券 160,800 2,831.00 511,844,8001,900株 貸付有価証券	
8136 サンリオ   723,700   6,167.00   4,463,057,900株	
8137 サンワテクノス       40,400       2,451.00       99,020,4008,400株         8141 新光商事       119,700       953.00       114,074,1001,500株         8142 トーホー       38,200       3,130.00       119,566,000 29,300株 (8,70 2),300株 (8,70 2),300株 (8,70 2),300株         8150 三信電気       35,900       2,395.00       85,980,500 2,900株         8151 東陽テクニカ       82,100       1,502.00       123,314,200 600株         8153 モスフードサービス       131,000       3,740.00       489,940,000株 (84 89,940,000株)         8154 加賀電子       180,800       2,831.00       511,844,800 1,900株         貸付有価証券       貸付有価証券         (負付有価証券       負債有価証券         (負付有価証券       負債有価証券         (負債有価証券       負債有価証券         (負債有価証券       負債有価証券	,000
8141新光商事119,700953.00114,074,1001,500株8142トーホー38,2003,130.00119,566,00029,300株 (8,70)8150三信電気35,9002,395.0085,980,5002,900株8151東陽テクニカ82,1001,502.00123,314,200600株8153モスフードサービス131,0003,740.00489,940,000株 )8154加賀電子180,8002,831.00511,844,8001,900株8154加賀電子180,8002,831.00511,844,8001,900株	
8142 トーホー       38,200       3,130.00       119,566,000       29,300株 (8,70)         8150 三信電気       35,900       2,395.00       85,980,500       2,900株         8151 東陽テクニカ       82,100       1,502.00       123,314,200       600株         8153 モスフードサービス       131,000       3,740.00       489,940,000株 (84         8154 加賀電子       180,800       2,831.00       511,844,800 1,900株 貸付有価証券         貸付有価証券       貸付有価証券	
8150 三信電気     35,900     2,395.00     85,980,500     2,900株       8151 東陽テクニカ     82,100     1,502.00     123,314,200     600株       8153 モスフードサービス     131,000     3,740.00     489,940,000株 (84       8154 加賀電子     180,800     2,831.00     511,844,800 1,900株 貸付有価証券       貸付有価証券	0株)
8151     東陽テクニカ     82,100     1,502.00     123,314,200 600株       8153     モスフードサービス     131,000     3,740.00     489,940,000株 (84)       8154     加賀電子     180,800     2,831.00     511,844,800 1,900株 貸付有価証券       貸付有価証券	
8153     モスフードサービス     131,000     3,740.00     489,940,000株)     (84)       8154     加賀電子     180,800     2,831.00     511,844,800 1,900株     貸付有価証券	
8154     加賀電子     180,800     2,831.00     511,844,800     1,900株       貸付有価証券	000
貸付有価証券 8159 立花エレテック 53,200 2,765.00 147,098,0009,400株	
8275フォーバル35,0001,351.0047,285,00023,900株 (1,00)	0株)
8283     PALTAC     138,800     4,144.00     575,187,2004,100株	
8285 三谷産業 155,600 366.00 56,949,600 99,600株	
9273     コーア商事ホールディングス     79,500     703.00     55,888,500     59,100株	
9274 K P P グループホールディングス 169,400 774.00 131,115,600	
9305     ヤマタネ       71,400     2,330.00       166,362,000     53,800株 (43,60)	

三菱UFJアセットマネジメント株式会社(E11518) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

			131144	
泉州電業	56,700	4,155.00	235,588,500	貸付有価証券 26,300株
トラスコ中山	187,100	2,135.00	399,458,500	貸付有価証券 2,400株
オートバックスセブン	310,000	1,458.00	451,980,000	貸付有価証券 24,800株
モリト	70,800	1,470.00	104,076,000	 貸付有価証券  55,200株
加藤産業	110,200	5,780.00	636,956,000	 貸付有価証券 8,100株
イエローハット	280,700	1,554.00	436,207,800	
JKホールディングス	68,400	1,190.00	81,396,000	
日伝	49,600	2,773.00	137,540,800	貸付有価証券 33,100株(28,600株)
杉本商事	78,900	1,845.00	145,570,500	貸付有価証券 20,800株
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		貸付有価証券
~, ,	00,100	2,717.00	211,707,700	[
ミスミグループ本社	1,346,300	2,027.00	2,728,950,100	
スズケン	272,700	5,398.00	1,472,034,600	貸付有価証券 27,100株
ジェコス	53,200	1,211.00	64,425,200	
インターメスティック	67,400	1,883.00	126,914,200	貸付有価証券 23,500株
サンエー	151,100	2,985.00	451,033,500	貸付有価証券 16,100株
カワチ薬品	69,600	2,837.00	197,455,200	貸付有価証券 42,100株
エービーシー・マート	389,800	2,885.00	1,124,573,000	貸付有価証券 270,300株
ハードオフコーポレーション	35,200	1,680.00	59,136,000	貸付有価証券 2,100株
アスクル	208,800	1,460.00	304,848,000	貸付有価証券 35,200株
ゲオホールディングス	100,000	1,589.00	158,900,000	貸付有価証券 11,300株
アダストリア	122,900	2,897.00	356,041,300	貸付有価証券 86,300株
くら寿司	104,300	3,585.00	373,915,500	貸付有価証券 81,300株(56,600株)
キャンドゥ	31,700	3,575.00	113,327,500	貸付有価証券 24,600株(14,600株)
パルグループホールディングス	203,900	4,355.00	887,984,500	貸付有価証券 99,700株
エディオン	387,900	2,035.00		貸付有価証券 289,600株(22,000 株)
	日伝 杉本商事  因幡電機産業 東テク ミスミグループ本社 スズケン ジェコス インターメスティック サンエー カワチ薬品 エービーシー・マート ハードオフコーポレーション アスクル ゲオホールディングス アダストリア	トラスコ中山 187,100 オートパックスセブン 310,000 モリト 70,800 加藤産業 110,200 イエローハット 280,700 J Kホールディングス 68,400 日伝 49,600 杉本商事 78,900 同価電機産業 250,500 東テク 89,100 ミスミグループ本社 1,346,300 スズケン 272,700 ジェコス 53,200 インターメスティック 67,400 サンエー 151,100 カワチ薬品 69,600 エービーシー・マート 389,800 アスクル 208,800 アスクル 208,800 ゲオホールディングス 100,000 アダストリア 122,900 バルグループホールディングス 203,900	トラスコ中山 187,100 2,135.00 オートバックスセプン 310,000 1,458.00 セリト 70,800 1,470.00 加藤産業 110,200 5,780.00 イエローハット 280,700 1,554.00 リドホールディングス 68,400 1,190.00 杉本商事 78,900 1,845.00 反幅電機産業 250,500 4,020.00 東テク 89,100 2,747.00 ミスミグループ本社 1,346,300 2,027.00 シェコス 1,346,300 2,027.00 シェコス 53,200 1,211.00 インターメスティック 67,400 1,883.00 サンエー 151,100 2,985.00 カワチ薬品 69,600 2,837.00 エービーシー・マート 389,800 2,837.00 オンフル 208,800 1,460.00 アズクル 208,800 1,460.00 アズクル 208,800 1,460.00 アズクル 208,800 1,460.00 アダストリア 122,900 2,897.00 くら寿司 104,300 3,585.00	泉州電業       56,700       4,155.00       235,588,500         トラスコ中山       187,100       2,135.00       399,458,500         オートパックスセブン       310,000       1,458.00       451,980,000         モリト       70,800       1,470.00       104,076,000         加藤産業       110,200       5,780.00       636,956,000         イエローハット       280,700       1,554.00       436,207,800         J Kホールディングス       68,400       1,190.00       81,396,000         杉本商事       78,900       1,845.00       137,540,800         杉本商事       78,900       1,845.00       1,007,010,000         東テク       89,100       2,747.00       244,757,700         ミスミグループ本社       1,346,300       2,027.00       2,728,950,100         スズケン       27,28,950,100       1,472,034,600         ジェコス       53,200       1,211.00       64,425,200         オンターメスティック       67,400       1,883.00       166,914,200         サンエー       151,100       2,985.00       451,033,500         エーピーシー・マート       389,800       2,885.00       1,124,573,000         アスクル       208,800       1,460.00       304,848,000         オオホールディングス       100,000       1,589.00       366,

				131,44	
2734	サーラコーポレーション	187,200	936.00	175,219,200	貸付有価証券 25,100株
2742	ハローズ	35,500	4,935.00	175,192,500	貸付有価証券 7,700株
2752	フジオフードグループ本社	111,300	1,120.00		貸付有価証券 82,300株(56,700株)
2753	あみやき亭	64,600	1,473.00	95,155,800	貸付有価証券 45,800株
2791	大黒天物産	32,000	7,080.00	226,560,000	貸付有価証券 25,600株(3,700株)
2792	ハニーズホールディングス	79,000	1,451.00		貸付有価証券 60,900株
3028	アルベン	85,700	2,306.00	197,624,200	貸付有価証券 67,200株(3,300株)
3034	クオールホールディングス	110,200	1,933.00	213,016,600	貸付有価証券 15,700株
3046	ジンズホールディングス	60,400	8,180.00	494,072,000	貸付有価証券 47,300株(100株)
3048	ビックカメラ	473,800	1,614.50	764,950,100	貸付有価証券 363,900株
3050	DCMホールディングス	461,200	1,388.00	640,145,600	貸付有価証券 355,900株
3053	ペッパーフードサービス	268,200	202.00		貸付有価証券 81,100株(29,500株)
3064	MonotaRO	1,262,700	2,740.00		貸付有価証券 908,100株
3086	J . フロント リテイリング	1,022,200	1,990.00		貸付有価証券 83,400株
3087	ドトール・日レスホールディングス	158,000	2,475.00	391,050,000	貸付有価証券 109,600株
3088	マツキヨココカラ&カンパニー	1,570,400	3,145.00		貸付有価証券 548,200株(323,400 株)
3091	プロンコビリー	52,300	3,470.00	181,481,000	貸付有価証券 40,900株(24,500株)
3092	z o z o	1,965,800	1,507.00	2,962,460,600	貸付有価証券 90,600株
3093	トレジャー・ファクトリー	61,400	1,788.00	109,783,200	貸付有価証券 48,000株
3097	物語コーポレーション	172,800	3,845.00	664,416,000	貸付有価証券 121,200株(45,800 株)
					貸付有価証券 961,800株(766,200
3099	三越伊勢丹ホールディングス	1,317,000	·	2,792,698,500	-
3134	Hamee	41,100	1,198.00	49,237,800	
3141	ウエルシアホールディングス	462,100	2,655.00	1,226,875,500	貸付有価証券 74,300株
3148	クリエイトSDホールディングス	126,200	3,555.00	448,641,000	貸付有価証券 78,600株
3179	シュッピン	83,800	1,206.00	101,062,800	貸付有価証券 58,400株

				月仙吉	证券報告書(内国投資信託
3182	オイシックス・ラ・大地	143,400	1,677.00	240,481,800	貸付有価証券 111,300株(99,500 株)
3186	ネクステージ	203,500	1,860.00	378,510,000	貸付有価証券 110,800株(4,800株)
3191	ジョイフル本田	247,100	2,045.00	505,319,500	貸付有価証券 173,900株
3193	エターナルホスピタリティグループ	36,600	3,100.00	113,460,000	貸付有価証券 28,400株(17,300株)
3196	ホットランドホールディングス	68,100	1,988.00	135,382,800	貸付有価証券 53,400株
3197	すかいらーくホールディングス	1,217,600	2,911.00	3,544,433,600	貸付有価証券 963,300株(714,900 株)
3198	SFPホールディングス	50,300	2,211.00	111,213,300	貸付有価証券 37,000株(15,300株)
3199	綿半ホールディングス	69,100	1,592.00	110,007,200	貸付有価証券 7,600株
3221	ヨシックスホールディングス	29,400	2,563.00	75,352,200	貸付有価証券 21,200株
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホール	380,300	915.00		貸付有価証券 294,000株(121,000 株)
3319	ゴルフダイジェスト・オンライン	51,800	427.00	22,118,600	
3328	BEENOS	12,900	3,985.00	51,406,500	
3333	あさひ	74,300	1,308.00	97,184,400	貸付有価証券 50,900株
3341	日本調剤	58,700	3,220.00	189,014,000	貸付有価証券 45,400株
3349	コスモス薬品	176,300	9,232.00	1,627,601,600	貸付有価証券 13,200株
3382	セブン&アイ・ホールディングス	9,839,900	2,210.00	21,746,179,000	貸付有価証券 24,800株
3387	クリエイト・レストランツ・ホール ディング	670,000	1,495.00		貸付有価証券 520,600株(174,700 株)
3391	ツルハホールディングス	156,100	11,700.00	1,826,370,000	貸付有価証券 121,700株
3395	サンマルクホールディングス	87,600	2,360.00	206,736,000	貸付有価証券 50,900株
3397	トリドールホールディングス	250,800	4,182.00	1,048,845,600	貸付有価証券 200,500株(72,400 株)
3415	TOKYO BASE	95,800	468.00	44,834,400	貸付有価証券 59,900株(44,800株)
3539	J Mホールディングス	64,100	2,657.00	170,313,700	貸付有価証券 49,800株
3546	アレンザホールディングス	66,500	1,022.00	67,963,000	貸付有価証券 51,700株
3547	串カツ田中ホールディングス	26,700	1,714.00	45,763,800	貸付有価証券 20,900株
3548	バロックジャパンリミテッド	103,900	787.00	81,769,300	貸付有価証券 81,400株(37,200株)

3549	クスリのアオキホールディングス	231,600	3,959.00	916,904,400	貸付有価証券 180,800株
3561	力の源ホールディングス	66,700	1,362.00	90,845,400	貸付有価証券 52,400株(18,700株)
3563	FOOD & LIFE COMPA	511,600	7,277.00	3,722,913,200	貸付有価証券 29,700株
4350	メディカルシステムネットワーク	86,800		41,403,600	
7419	ノジマ	290,700	3,240.00	941,868,000	貸付有価証券 3,600株
7421	カッパ・クリエイト	140,000	1,488.00	208,320,000	貸付有価証券 109,200株(59,100 株)
7453	良品計画	972,300	6,738.00	6,551,357,400	貸付有価証券 41,700株
7463	アドヴァングループ	71,300	827.00	58,965,100	貸付有価証券 12,100株
7475	アルビス	29,200	2,971.00	86,753,200	貸付有価証券 9,100株
7508	G - 7ホールディングス	97,100	1,329.00	129,045,900	貸付有価証券 2,300株
7512	イオン北海道	219,400	888.00	194,827,200	貸付有価証券 172,100株
7513	コジマ	147,200	1,299.00	191,212,800	貸付有価証券 115,300株
7516	コーナン商事	98,200	3,770.00	370,214,000	貸付有価証券 9,700株
7520	エコス	33,000	2,502.00	82,566,000	貸付有価証券 25,900株(3,100株)
7522	ワタミ	107,500	993.00	106,747,500	貸付有価証券 75,800株(9,600株)
7532	パン・パシフィック・インターナショ ナルホ	1,800,000	5,039.00		貸付有価証券 41,200株
7545	西松屋チェーン	197,100	2,134.00	420,611,400	貸付有価証券 147,600株(16,800 株)
7550	ゼンショーホールディングス	506,000	7,863.00	3,978,678,000	貸付有価証券 15,600株
7554	幸楽苑	77,300	1,016.00	78,536,800	貸付有価証券 54,800株(14,000株)
7581	サイゼリヤ	115,200	4,935.00	568,512,000	貸付有価証券 89,500株
7593	V T ホールディングス	347,300	459.00	159,410,700	貸付有価証券 500株
7596	<u></u>	31,100	2,435.00	75,728,500	貸付有価証券 22,600株
7605	フジ・コーポレーション	40,600	2,825.00	114,695,000	
7606	ユナイテッドアローズ	95,100	2,157.00	205,130,700	貸付有価証券 5,000株
7611	ハイデイ日高	144,100	3,325.00	479,132,500	貸付有価証券 112,900株(29,700 株)

				一	业券報告書(内国投資信託
7616	コロワイド	502,700	1,884.00		貸付有価証券 389,200株(170,400 株)
7630	壱番屋	351,800	918.00		貸付有価証券 274,400株(201,600
	スギホールディングス	478,500	3,675.00		貸付有価証券
	薬王堂ホールディングス	43,500	2,220.00	96,570,000	貸付有価証券
	ダブルエー	24,000	1,349.00		貸付有価証券 18,600株(16,800株)
8005	スクロール	130,000	1,055.00	137,150,000	貸付有価証券 9,000株
8008	ヨンドシーホールディングス	84,200	1,730.00	145,666,000	貸付有価証券 65,600株
8160	木曽路	134,800	2,355.00	317,454,000	貸付有価証券 108,400株(49,400 株)
8163	SRSホールディングス	146,900	1,239.00		貸付有価証券 118,100株(27,100 株)
8165	千趣会	180,300	242.00		貸付有価証券 141,200株(47,700 株)
	リテールパートナーズ	132,200	1,415.00		貸付有価証券 103,600株(14,300
	上新電機	88,100	2,419.00		貸付有価証券 60,700株(25,700株)
8174	日本瓦斯	426,300	2,737.00	1,166,783,100	貸付有価証券 39,700株
8179	ロイヤルホールディングス	157,000	2,629.00	412,753,000	貸付有価証券 104,500株(65,900 株)
8185	チヨダ	78,400	1,164.00		貸付有価証券 59,400株(7,600株)
8194	ライフコーポレーション	171,000	2,380.00	406,980,000	貸付有価証券 66,000株
8200	リンガーハット	114,900	2,201.00		貸付有価証券 91,700株(33,700株)
8203	MrMa×HD	112,200	811.00	90,994,200	貸付有価証券 14,700株
8214	AOKIホールディングス	190,900	1,673.00	319,375,700	
8217	オークワ	132,000	925.00	122,100,000	
8218	コメリ	119,900	3,000.00	359,700,000	
8219	青山商事	190,300	2,224.00	423,227,200	
8227	しまむら	209,200	10,770.00	2,253,084,000	貸付有価証券 14,500株

				1月1個記	证券報告書(内国投資信託
8233	高島屋	1,192,200	1,109.00		貸付有価証券 925,000株(146,100 株)
					貸付有価証券
8237	松屋	151,000	1,119.00		114,900株(27,700 株)
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	433,600	1,935.50		貸付有価証券 12,700株
8244	近鉄百貨店	51,000	1,819.00		貸付有価証券 39,400株(25,800株)
8252	丸井グループ	520,400	3,008.00		貸付有価証券 197,000株(165,500 株)
8255	アクシアル リテイリング	243,000	1,125.00	273,375,000	貸付有価証券 23,200株
8267	イオン	3,620,300	4,530.00		貸付有価証券 32,600株
8273	イズミ	135,400	3,033.00		貸付有価証券 31,800株
8276	平和堂	146,100	2,876.00		貸付有価証券 114,500株
8278	フジ	164,100	2,002.00		貸付有価証券 132,000株
8279	ヤオコー	105,500	9,777.00		貸付有価証券 1,500株
8281	ゼビオホールディングス	120,700	1,105.00	133,373,500	貸付有価証券 13,300株
8282	ケーズホールディングス	551,000	1,513.50		貸付有価証券 27,100株
9262	シルバーライフ	24,000	752.00		貸付有価証券 2,000株
9267	Genky DrugStores	78,000	4,125.00	321,750,000	
9278	ブックオフグループホールディングス	64,600	1,422.00		貸付有価証券 51,700株(9,400株)
9279	ギフトホールディングス	44,000	3,360.00		貸付有価証券 34,400株(4,700株)
9627	アインホールディングス	89,200	5,805.00		貸付有価証券 28,600株
9828	Genki Global Dini ng	50,400	3,830.00		貸付有価証券 30,600株(16,100株)
9831	ヤマダホールディングス	2,739,500	456.50		貸付有価証券 3,500株(500株)
9842	アークランズ	264,900	1,702.00	450,859,800	貸付有価証券 207,100株
9843	ニトリホールディングス	324,200	13,145.00		貸付有価証券 8,100株
9850	グルメ杵屋	72,100	938.00		貸付有価証券 53,700株(26,800株)
9856	ケーユーホールディングス	52,100	1,133.00		貸付有価証券 100株
9861	吉野家ホールディングス	348,600	3,293.00		貸付有価証券 271,900株(169,200 株)

9887	松屋フーズホールディングス	42,000	5,850.00	245,700,000	貸付有価証券 29,600株(21,300株)
9900	サガミホールディングス	143,100	1,704.00	243,842,400	貸付有価証券 111,300株
		·	·		 貸付有価証券
					116,100株(73,900
9936	王将フードサービス	163,400	3,630.00	593,142,000	株)
9946	ミニストップ	73,900	1,997.00	147,578,300	貸付有価証券 57,700株
9948	アークス	149,800	3,075.00	460,635,000	貸付有価証券 65,100株
9956	バローホールディングス	170,000	2,610.00	443,700,000	貸付有価証券 7,200株
					 貸付有価証券
9974	ベルク	44,400	7,130.00	316,572,000	
9979	大庄	60,100	1,155.00	69,415,500	貸付有価証券 48,000株(13,400株)
					貸付有価証券
9983	ファーストリテイリング	601,100	44,510.00	26,754,961,000	361,000株
					貸付有価証券
9989	サンドラッグ	300,600	4,598.00	1,382,158,800	11,800株
0000	H., 5 7 11 + 11 = 12.67	04.000	040.00	00 500 000	貸付有価証券
9990	サックスバー ホールディングス	84,600	810.00	68,526,000	
9997	ベルーナ	214,300	973.00	208 513 900	貸付有価証券 21,700株(2,300株)
3331		214,500	973.00	200,515,500	
5830	    いよぎんホールディングス	1,085,300	1,697.00	1,841,754,100	貸付有価証券 29,200株
		, ,	·		 貸付有価証券
5831	しずおかフィナンシャルグループ	1,826,500	1,715.50	3,133,360,750	
					貸付有価証券
5832	ちゅうぎんフィナンシャルグループ	698,000	1,836.00	1,281,528,000	59,300株
					貸付有価証券
5838	楽天銀行	384,500	6,427.00	2,471,181,500	24,000株
5044	 	4 040 700	2 000 00	2 046 046 200	貸付有価証券
5844	京都フィナンシャルグループ	1,043,700	2,699.00	2,816,946,300	
					貸付有価証券 1,181,000株
7167	めぶきフィナンシャルグループ	4,039,800	776.70	3,137,712,660	(1,117,500株)
					貸付有価証券
7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	106,100	6,580.00	698,138,000	2,100株
					貸付有価証券
7180	九州フィナンシャルグループ	1,458,800	759.70	1,108,250,360	11,800株
7400		6 7E4 000	1 640 00	10 026 024 020	貸付有価証券
1162	ゆうちょ銀行	6,754,800	1,619.00	10,936,021,200	
					貸付有価証券 180,000株(146,500
7184	富山第一銀行	263,200	1,024.00	269,516,800	
	コンコルディア・フィナンシャルグ				貸付有価証券
7186	ループ	4,324,300	941.00	4,069,166,300	71,500株
	西日本フィナンシャルホールディング				貸付有価証券
7189	<u>ر</u>	507,000	2,299.00	1,165,593,000	
7222	  =+=フィナンシャルガループ	74 400	3 300 00	242 700 000	貸付有価証券
1322	三十三フィナンシャルグループ	74,100	3,290.00	243,789,000	U,∠UU∱⊼

					,
7327	第四北越フィナンシャルグループ	260,400	3,515.00	915,306,000	貸付有価証券 6,200株
7337	ひろぎんホールディングス	1,153,500	1,226.00		貸付有価証券 520,300株
7350	おきなわフィナンシャルグループ	65,200	3,210.00	209,292,000	
7380	十六フィナンシャルグループ	116,400	5,190.00		貸付有価証券 12,700株(2,200株)
7381	北國フィナンシャルホールディングス	79,300	5,220.00		貸付有価証券 8,400株
7384	プロクレアホールディングス	94,700	1,450.00	137,315,000	貸付有価証券 7,500株
7389	あいちフィナンシャルグループ	154,700	2,620.00		貸付有価証券 23,200株
8304	あおぞら銀行	572,100	2,181.50		貸付有価証券 443,900株(302,700 株)
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,189,700	1,970.00		貸付有価証券 82,900株
8308	りそなホールディングス	10,168,900	1,285.00		貸付有価証券 105,100株
8309	三井住友トラストグループ	2,919,300	3,815.00		貸付有価証券 41,600株
8316	三井住友フィナンシャルグループ	17,121,000	3,597.00	61,584,237,000	貸付有価証券 43,700株
8331	千葉銀行	2,536,000	1,350.50	3,424,868,000	貸付有価証券 42,500株
8334	群馬銀行	1,405,600	1,270.50		貸付有価証券 123,600株
8336	武蔵野銀行	126,200	3,560.00		貸付有価証券 1,500株
8337	千葉興業銀行	195,800	1,515.00		貸付有価証券 127,500株(118,000 株)
8338	筑波銀行	363,900	244.00		貸付有価証券 46,500株
8341	七十七銀行	265,500	5,134.00	1,363,077,000	貸付有価証券 6,900株
8343	秋田銀行	55,600	3,110.00	172,916,000	
8344	山形銀行	91,300	1,519.00	138,684,700	貸付有価証券 8,400株
8345	岩手銀行	52,500	3,265.00	171,412,500	
8346	東邦銀行	953,900	348.00		貸付有価証券 383,500株(381,800 株)
	ふくおかフィナンシャルグループ	722,100		2,901,397,800	貸付有価証券
8358	スルガ銀行	558,600	1,387.00	774,778,200	貸付有価証券 56,600株
8359	八十二銀行	1,865,400	1,263.50	2,356,932,900	貸付有価証券 134,900株
8360	山梨中央銀行	92,900	2,677.00	248,693,300	

8361	大垣共立銀行	158,100	2,735.00	432,403,500	貸付有価証券 5,900株
8362	福井銀行	74,100	1,809.00	134,046,900	貸付有価証券 4,900株
8364	清水銀行	33,000	1,405.00	46,365,000	貸付有価証券 1,000株
8366	滋賀銀行	125,400	5,950.00	746,130,000	貸付有価証券 4,600株
8367	南都銀行	124,800	4,425.00	552,240,000	貸付有価証券 8,000株
8368	百五銀行	780,100	732.00	571,033,200	貸付有価証券 9,800株
8370	紀陽銀行	296,700	2,650.00	786,255,000	貸付有価証券 55,200株(22,900株)
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	466,400	2,972.50	1,386,374,000	貸付有価証券 9,900株
8381	山陰合同銀行	518,900	1,272.00	660,040,800	貸付有価証券 45,900株
8386	百十四銀行	81,100	4,675.00	379,142,500	貸付有価証券 3,600株
8387	四国銀行	120,100	1,208.00	145,080,800	貸付有価証券 3,800株
8388	阿波銀行	113,300	3,085.00	349,530,500	貸付有価証券 6,500株
8392	大分銀行	48,200	4,315.00	207,983,000	
8393	宮崎銀行	52,600	3,835.00	201,721,000	貸付有価証券 1,000株
8395	佐賀銀行	48,000	2,471.00	118,608,000	貸付有価証券 4,300株
8399	琉球銀行	190,000	1,196.00	227,240,000	貸付有価証券 1,800株
8410	セブン銀行	2,970,200	265.30	787,994,060	貸付有価証券 98,100株
8411	みずほフィナンシャルグループ	11,079,600	4,064.00	45,027,494,400	貸付有価証券 38,900株
8418	山口フィナンシャルグループ	813,100	1,629.50	1,324,946,450	貸付有価証券 20,400株
8522	名古屋銀行	51,800	8,550.00	442,890,000	貸付有価証券 7,300株
8524	北洋銀行	1,071,300	602.00	644,922,600	貸付有価証券 1,400株
8541	愛媛銀行	121,000	1,025.00	124,025,000	貸付有価証券 2,700株
8544	京葉銀行	372,400	1,101.00	410,012,400	貸付有価証券 13,700株
8550	栃木銀行	379,600	424.00	160,950,400	貸付有価証券 36,200株
8551	北日本銀行	28,400	3,130.00	88,892,000	貸付有価証券 8,400株
8558	東和銀行	152,200	744.00	113,236,800	貸付有価証券 13,400株

					业分级古者(内国投具后式
8600	トモニホールディングス	792,100	603.00	477,636,300	貸付有価証券 72,300株
8713	フィデアホールディングス	85,600	1,494.00	127,886,400	
8714	池田泉州ホールディングス	1,150,100	634.00	729,163,400	貸付有価証券 106,200株
7148	F P G	263,800	2,329.00	614,390,200	貸付有価証券 15,200株
7172	ジャパンインベストメントアドバイ ザー	134,500	1,806.00	242,907,000	貸付有価証券 60,200株
8473	SBIホールディングス	1,335,700	5,639.00	7,532,012,300	貸付有価証券 183,000株
8595	ジャフコ グループ	247,100	2,441.00	603,171,100	貸付有価証券 179,100株
8601	大和証券グループ本社	5,929,000	1,014.00		貸付有価証券 3,870,000株 (3,731,400株)
8604	野村ホールディングス	13,943,800	925.90	12,910,564,420	貸付有価証券 167,000株
8609	岡三証券グループ	655,200	689.00		貸付有価証券 485,500株(456,300 株)
8613	丸三証券	275,900	893.00	246,378,700	貸付有価証券 189,400株(163,300 株)
8614	東洋証券	209,300	490.00	102,557,000	貸付有価証券 146,200株(128,300 株)
I	東海東京フィナンシャル・ホールディ ングス	984,400	515.00	506,966,000	貸付有価証券 47,600株
8622	水戸証券	227,500	546.00	124,215,000	貸付有価証券 24,500株
8624	いちよし証券	167,200	790.00	132,088,000	貸付有価証券 1,700株
8628	松井証券	571,300	704.00	402,195,200	貸付有価証券 94,500株(54,300株)
8698	マネックスグループ	798,600	765.00	610,929,000	貸付有価証券 27,900株
8706	極東証券	103,200	1,419.00	146,440,800	
8707	岩井コスモホールディングス	94,500	2,300.00	217,350,000	貸付有価証券 2,000株
8708	アイザワ証券グループ	99,500	1,318.00	131,141,000	貸付有価証券 13,300株(3,200株)
8739	スパークス・グループ	91,900	1,425.00	130,957,500	
7181	かんぽ生命保険	965,100	3,450.00	3,329,595,000	貸付有価証券 56,600株
7388	FPパートナー	36,200	1,969.00	71,277,800	貸付有価証券 28,300株(600株)
8630	SOMPOホールディングス	3,823,600	4,266.00	16,311,477,600	貸付有価証券 22,100株
8715	アニコム ホールディングス	259,500	729.00	189,175,500	貸付有価証券 12,900株
8725	MS&ADインシュアランスグループ ホール	6,076,400	3,092.00	18,788,228,800	貸付有価証券 38,700株

8750	第一生命ホールディングス	15,144,900	1,109.00	16,795,694,100	貸付有価証券 60,100株
8766	東京海上ホールディングス	7,915,400	5,841.00	46,233,851,400	貸付有価証券 6,600株
8795	T&Dホールディングス	2,226,400	3,366.00	7,494,062,400	貸付有価証券 80,200株
8798	アドバンスクリエイト	65,100	260.00	16,926,000	貸付有価証券 52,400株(4,200株)
	A 57/747				貸付有価証券 195,500株(179,700
	全国保証	433,700			
/18/	ジェイリース	62,500	1,385.00	86,562,500	
7198	SBIアルヒ	84,400	831.00	70,136,400	貸付有価証券 59,200株
7199	プレミアグループ	140,400	2,125.00	298,350,000	貸付有価証券 25,800株
7383	ネットプロテクションズホールディン グス	281,500	696.00	195,924,000	貸付有価証券 203,500株
8253	クレディセゾン	525,500	3,913.00	2,056,281,500	貸付有価証券 15,000株
8424	芙蓉総合リース	228,800	3,953.00	904,446,400	貸付有価証券 6,700株
	みずほリース	622,900			貸付有価証券
	東京センチュリー	619,700			貸付有価証券
	日本証券金融	304,800			貸付有価証券
8515	アイフル	1,373,100	432.00	593,179,200	貸付有価証券 51,200株
8566	リコーリース	78,700	5,480.00	431,276,000	貸付有価証券 13,600株
8570	イオンフィナンシャルサービス	476,000	1,291.50		貸付有価証券 370,800株(52,500 株)
8572	アコム	1,972,900	426.40	841,244,560	貸付有価証券 60,400株
8584	ジャックス	99,400	4,105.00	408,037,000	
8585	オリエントコーポレーション	270,600	994.00	268,976,400	
8591	オリックス	4,759,700	3,287.00	15,645,133,900	貸付有価証券 41,800株
8593	三菱HCキャピタル	4,156,400	1,075.50	4,470,208,200	貸付有価証券 75,100株
8697	日本取引所グループ	4,933,000	1,451.50	7,160,249,500	貸付有価証券 39,100株
8771	イー・ギャランティ	135,800	1,467.00	199,218,600	貸付有価証券 3,600株
8793	NECキャピタルソリューション	40,700	3,915.00	159,340,500	貸付有価証券 4,000株
1435	robot home	229,500	151.00	34,654,500	貸付有価証券 160,400株

1878	大東建託	282,200	15,340.00	4,328,948,000	貸付有価証券 2,900株
2337	いちご	701,500	373.00	261,659,500	貸付有価証券 475,300株
2353	日本駐車場開発	987,200	255.00	251,736,000	貸付有価証券 763,600株
2975	スター・マイカ・ホールディングス	85,600	926.00	79,265,600	貸付有価証券 19,000株
2980	SREホールディングス	30,700	3,055.00	93,788,500	貸付有価証券 2,700株(100株)
3003	ヒューリック	1,934,100	1,445.00	2,794,774,500	貸付有価証券 94,100株
3231	野村不動産ホールディングス	2,599,800	854.00	2,220,229,200	貸付有価証券 157,900株
					貸付有価証券 123,900株 (78,500
3232	三重交通グループホールディングス	177,400	486.00	86,216,400	
3245	ディア・ライフ	127,200	1,253.00	159,381,600	貸付有価証券 22,200株
3252	地主	73,200	2,278.00		貸付有価証券
3276	J P M C	44,700	1,170.00	52,299,000	
3284	フージャースホールディングス	127,800			貸付有価証券
3288	オープンハウスグループ	266,000	6,572.00	1,748,152,000	貸付有価証券 22,400株
3289	東急不動産ホールディングス	2,492,800	1,033.00	2,575,062,400	貸付有価証券 46,300株
					貸付有価証券 248,600株 (212,200
3291	飯田グループホールディングス	794,500	2,049.00	1,627,930,500	
3457	And Doホールディングス	50,300	1,070.00	53,821,000	貸付有価証券 39,400株
3465	ケイアイスター不動産	45,000	4,725.00	212,625,000	貸付有価証券 31,300株(7,400株)
3475	グッドコムアセット	67,200	1,112.00	74,726,400	貸付有価証券 52,700株
3480	ジェイ・エス・ビー	34,500	3,805.00	131,272,500	
3482	ロードスターキャピタル	47,300	2,800.00	132,440,000	貸付有価証券 1,700株
3498	霞ヶ関キャピタル	34,200	16,780.00	573,876,000	貸付有価証券 26,900株(3,800株)
4666	パーク24	646,200	1,874.00	1,210,978,800	貸付有価証券 261,400株
4809	パラカ	23,000	1,854.00	42,642,000	
6620	宮越ホールディングス	37,800	1,236.00	46,720,800	貸付有価証券 30,400株(21,300株)
8801	三井不動産	11,386,900	1,343.00	15,292,606,700	貸付有価証券 44,500株
8802	三菱地所	4,725,600	2,666.50	12,600,812,400	貸付有価証券 38,400株

				11 川田	正分報古香(內国投具活式
8803	平和不動産	269,200	2,202.00		貸付有価証券 23,000株
					貸付有価証券 562,000株(507,500
8804	東京建物	724,300	2,503.00		
8818	京阪神ビルディング	138,300	1,546.00	213,811,800	貸付有価証券 15,700株
8830	住友不動産	1,348,900	5,487.00		貸付有価証券 20,600株
8841	テーオーシー	147,700	702.00	103,685,400	貸付有価証券 90,900株
8848	レオパレス 2 1	725,900	687.00		貸付有価証券 53,500株
8850	スターツコーポレーション	136,000	4,590.00		貸付有価証券3,900株
8860	フジ住宅	104,400	676.00	70,574,400	貸付有価証券3,300株
8864	空港施設	116,700	865.00	100,945,500	
8869	明和地所	66,400	938.00	62,283,200	貸付有価証券 48,800株
8871	ゴールドクレスト	56,400	3,400.00		貸付有価証券 16,500株
8877	エスリード	39,000	4,680.00	182,520,000	貸付有価証券5,900株
8881	日神グループホールディングス	133,000	512.00	68,096,000	貸付有価証券 95,100株
8892	エスコン	217,200	1,014.00		貸付有価証券 110,600株(89,600 株)
8897	MIRARTHホールディングス	485,900	374.00	181,726,600	
8918	ランド	5,351,100	9.00		貸付有価証券 2,406,800株
8919	カチタス	222,800	2,413.00		貸付有価証券 8,200株
8923	トーセイ	138,000	2,749.00	379,362,000	貸付有価証券 29,400株
8934	サンフロンティア不動産	138,200	2,051.00	283,448,200	貸付有価証券 11,600株
8935	F Jネクストホールディングス	87,200	1,199.00	104,552,800	
8999	グランディハウス	77,600	543.00	42,136,800	
9706	日本空港ビルデング	293,300	4,517.00	1,324,836,100	貸付有価証券6,100株
2120	LIFULL	253,800	187.00	47,460,600	貸付有価証券 500株
2121	MIXI	157,200	3,500.00	550,200,000	貸付有価証券6,600株
2124	ジェイエイシーリクルートメント	312,800	1,042.00	325,937,600	

2127	日本M & A センターホールディングス	1,272,900	698.00		貸付有価証券 487,700株(414,800 株)
2130	メンバーズ	33,800	1,219.00		貸付有価証券 1,000株
2146	UTグループ	112,900	2,427.00	274,008,300	
2148	アイティメディア	46,500	1,608.00		貸付有価証券 10,800株
2150	ケアネット	177,100	715.00		貸付有価証券 91,400株(50,600株)
2153	E・Jホールディングス	57,000	1,645.00		貸付有価証券 5,000株
2154	オープンアップグループ	289,100	1,694.00		貸付有価証券 500株
2157	コシダカホールディングス	237,400	1,267.00		貸付有価証券 184,900株
2168	パソナグループ	101,200	2,213.00		貸付有価証券 200株(200株)
2170	リンクアンドモチベーション	205,900	497.00		貸付有価証券 138,800株(42,000 株)
2175	エス・エム・エス	330,800	1,414.00		貸付有価証券 11,600株
2181	パーソルホールディングス	7,890,500	285.70		貸付有価証券 558,600株
2193	クックパッド	236,700	218.00		貸付有価証券 127,600株(58,700 株)
2301	学情	44,100	1,778.00		貸付有価証券 29,500株
2305	スタジオアリス	43,300	2,102.00		貸付有価証券 33,600株
2325	N J S	21,400	5,680.00		貸付有価証券 16,000株(100株)
2331	ALSOK	1,445,700	1,043.50		貸付有価証券 20,900株
2371	カカクコム	624,000	2,623.00		貸付有価証券8,700株
2374	セントケア・ホールディング	55,100	749.00		貸付有価証券 34,500株(800株)
2378	ルネサンス	67,300	1,053.00		貸付有価証券 52,300株(21,500株)
2379	ディップ	151,500	2,372.00		貸付有価証券 99,800株
2389	デジタルホールディングス	44,000	1,201.00	52,844,000	貸付有価証券 700株
2395	新日本科学	91,700	1,360.00		貸付有価証券 65,100株
2413	エムスリー	1,710,300	1,825.00	3,121,297,500	貸付有価証券 30,700株
2429	ワールドホールディングス	34,000	2,241.00	76,194,000	

三菱UFJアセットマネジメント株式会社(E11518) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

			T	1311111	
2432	ディー・エヌ・エー	346,100	2,366.50	819,045,650	貸付有価証券 177,300株(145,700 株)
	博報堂DYホールディングス	981,100			貸付有価証券
2440	ぐるなび	161,300	249.00	40,163,700	貸付有価証券 98,300株
2445	タカミヤ	117,300	323.00	37,887,900	貸付有価証券 6,000株
2461	ファンコミュニケーションズ	104,300	462.00	48,186,600	貸付有価証券 8,200株
2462	ライク	45,100	1,383.00	62,373,300	貸付有価証券 34,100株
2471	エスプール	273,600	336.00	91,929,600	貸付有価証券 32,000株
2475	W D B ホールディングス	44,200	1,667.00	73,681,400	貸付有価証券 30,900株
2489	アドウェイズ	105,800	338.00	35,760,400	貸付有価証券 58,300株(12,100株)
2491	バリューコマース	75,900	793.00	60,188,700	貸付有価証券 26,700株(22,800株)
2492	インフォマート	816,800	403.00	329,170,400	貸付有価証券 44,600株
2749	JPホールディングス	221,200	532.00	117,678,400	貸付有価証券 153,100株
4286	C L ホールディングス	20,700	770.00	15,939,000	貸付有価証券 14,600株
4290	プレステージ・インターナショナル	400,400	603.00	241,441,200	貸付有価証券 26,400株
4301	アミューズ	52,800	1,610.00	85,008,000	貸付有価証券9,100株
4310	ドリームインキュベータ	21,000	2,284.00	47,964,000	貸付有価証券 15,200株(11,500株)
4318	クイック	59,400	2,240.00	133,056,000	貸付有価証券 900株
4324	電通グループ	920,500	2,859.00	2,631,709,500	貸付有価証券 592,300株(580,500 株)
	テイクアンドギヴ・ニーズ	41,500	890.00	36,935,000	· ·
4337		29,600	2,908.00	86,076,800	貸付有価証券
	イオンファンタジー	37,400	3,075.00		貸付有価証券 29,700株(9,200株)
4345	シーティーエス	119,000	809.00	96,271,000	 貸付有価証券 3,400株
4544	H . U . グループホールディングス	253,300	3,177.00	804,734,100	貸付有価証券 52,100株(42,800株)
4641	アルプス技研	71,800	2,705.00	194,219,000	
4651	サニックスホールディングス	123,200	246.00	30,307,200	貸付有価証券 3,300株(1,200株)
4658	日本空調サービス	92,900	1,090.00	101,261,000	

三菱UFJアセットマネジメント株式会社(E11518) 有価証券報告書(内国投資信託</u>受益証券)

				月仙記	业务報告書(内国投資信託
4661	オリエンタルランド	5,101,500	3,007.00		貸付有価証券 253,100株(231,100 株)
4665	ダスキン	181,400	·		貸付有価証券
4668	明光ネットワークジャパン	113,800	751.00		貸付有価証券 87,500株
4671	ファルコホールディングス	34,300	2,290.00	78,547,000	貸付有価証券 300株
4680	ラウンドワン	817,500	1,509.00		貸付有価証券 25,600株
4681	リゾートトラスト	683,400	1,822.00	1,245,154,800	貸付有価証券 14,600株
4694	ビー・エム・エル	106,500	3,385.00		貸付有価証券 9,300株
4714	リソー教育	540,900	219.00		貸付有価証券 205,400株(103,800 株)
4718	早稲田アカデミー	47,900	2,537.00		貸付有価証券 34,800株(400株)
4732	ユー・エス・エス	1,780,000	1,664.50	2,962,810,000	貸付有価証券 96,300株
4745	東京個別指導学院	102,500	347.00	35,567,500	貸付有価証券 8,500株
4751	サイバーエージェント	1,754,100	1,502.50	2,635,535,250	貸付有価証券 55,500株
4755	楽天グループ	6,130,200	785.00		貸付有価証券 4,655,000株 (4,568,900株)
4763	クリーク・アンド・リバー社	43,500	1,473.00		貸付有価証券 32,000株
4765	SBIグローバルアセットマネジメン ト	169,400	628.00	106,383,200	貸付有価証券 125,200株
4767	テー・オー・ダブリュー	154,200	307.00	47,339,400	貸付有価証券 48,800株
4784	GMOインターネット	21,100	2,093.00	44,162,300	貸付有価証券 16,500株
4792	山田コンサルティンググループ	43,900	1,641.00	72,039,900	貸付有価証券 7,300株
4801	セントラルスポーツ	32,500	2,454.00	79,755,000	貸付有価証券 25,000株(8,500株)
4848	フルキャストホールディングス	66,500	1,611.00	107,131,500	貸付有価証券 44,400株
4849	エン・ジャパン	140,900	1,696.00	238,966,400	貸付有価証券 2,200株
6028	テクノプロ・ホールディングス	526,400	4,375.00	2,303,000,000	貸付有価証券 39,300株
6035	アイ・アールジャパンホールディング ス	45,000	660.00	29,700,000	貸付有価証券 30,700株
6036	KeePer技研	53,500	3,200.00	171,200,000	貸付有価証券 41,700株(34,700株)
6047	G u n o s y	68,600	755.00	51,793,000	

				<u> </u>	
6050	イー・ガーディアン	26,300	2,173.00	57,149,900	貸付有価証券 18,300株(15,500株)
6055	ジャパンマテリアル	264,800	1,399.00	370,455,200	貸付有価証券 10,000株
6050	<i></i>	119, 200	1 107 00	120 047 400	貸付有価証券
	ベクトル チャーム・ケア・コーポレーション	118,200 72,000	1,107.00 1,315.00	130,847,400 94,680,000	
0002	テヤーム・グァ・コールレーション	72,000	1,313.00	94,660,000	貸付有価証券
6070	キャリアリンク	31,800	2,179.00	69,292,200	
6071	IBJ	66,100	852.00	56,317,200	貸付有価証券 48,800株
6073	アサンテ	42,800	1,612.00	68,993,600	貸付有価証券 26,800株
6078	バリューHR	77,600	1,655.00	128,428,000	貸付有価証券 61,200株(20,500株)
6080	M & A キャピタルパートナーズ	69,900	2,850.00	199,215,000	
6082	ライドオンエクスプレスホールディン グス	34,400	997.00	34,296,800	貸付有価証券 15,300株
6088	シグマクシス・ホールディングス	252,200	1,155.00	291,291,000	貸付有価証券 12,800株
6089	ウィルグループ	72,700	939.00	68,265,300	貸付有価証券 4,500株
6095	メドピア	69,300	752.00	52,113,600	
6098	リクルートホールディングス	6,401,000	7,944.00	50,849,544,000	貸付有価証券 19,800株
6099	エラン	114,500	801.00	91,714,500	貸付有価証券 19,100株
6178	日本郵政	8,591,300	1,332.50	11,447,907,250	貸付有価証券 298,900株
6183	ベルシステム24ホールディングス	93,800	1,265.00	118,657,000	貸付有価証券 64,400株
6184	鎌倉新書	73,700	542.00	39,945,400	貸付有価証券 46,800株(35,400株)
6191	エアトリ	70,500	939.00	66,199,500	貸付有価証券 54,500株(30,300株)
6194	アトラエ	66,900	738.00	49,372,200	貸付有価証券 40,200株
6196	ストライク	42,700	3,730.00	159,271,000	貸付有価証券 24,600株
6197	ソラスト	238,600	419.00	99,973,400	貸付有価証券 4,400株
6199	セラク	26,200	1,509.00	39,535,800	貸付有価証券 2,200株
6200	インソース	187,900	955.00	179,444,500	貸付有価証券 200株
6532	ベイカレント	636,100	8,145.00	5,181,034,500	貸付有価証券 404,200株
6533	Orchestra Holding s	19,000	692.00	13,148,000	貸付有価証券 3,100株
6535	アイモバイル	128,100	644.00	82,496,400	貸付有価証券 10,100株

				一	证券報告書(内国投資信託
6539	MS - Japan	47,300	939.00	44,414,700	
	ジャパンエレベーターサービスホール ディン	336,500	4,135.00		貸付有価証券 209,100株(202,300 株)
6560	エル・ティー・エス	11,700	2,207.00	25,821,900	貸付有価証券 2,900株(2,900株)
6564	ミダックホールディングス	52,500	2,001.00	105,052,500	貸付有価証券 2,000株
6571	キュービーネットホールディングス	49,800	1,204.00	59,959,200	貸付有価証券 35,500株
6572	オープングループ	137,900	385.00	53,091,500	貸付有価証券 46,900株
7033	マネジメントソリューションズ	42,400	1,630.00	69,112,000	貸付有価証券 33,100株
7034	プロレド・パートナーズ	21,200	597.00	12,656,400	貸付有価証券 12,800株(2,800株)
7038	フロンティア・マネジメント	26,000	671.00	17,446,000	貸付有価証券 19,600株
7071	アンビスホールディングス	185,400	488.00	90,475,200	
7085	カーブスホールディングス	236,400	680.00		貸付有価証券 183,000株
7088	フォーラムエンジニアリング	100,900	1,192.00	120,272,800	
7092	Fast Fitness Japa n	29,500	1,464.00		貸付有価証券 8,600株
7095	Macbee Planet	32,300	2,622.00	84,690,600	貸付有価証券 25,300株
7354	ダイレクトマーケティングミックス	104,700	246.00	25,756,200	貸付有価証券 200株
7358	ポピンズ	16,000	1,227.00	19,632,000	貸付有価証券 100株
7366	LITALICO	78,700	1,255.00	98,768,500	貸付有価証券 22,300株
8876	リログループ	481,700	1,710.00	823,707,000	貸付有価証券 59,200株
8920	東祥	72,300	644.00	46,561,200	
9216	ビーウィズ	22,300	1,415.00	31,554,500	貸付有価証券 17,300株(600株)
9229	サンウェルズ	44,400	661.00	29,348,400	貸付有価証券 35,500株(10,700株)
9247	TREホールディングス	198,700	1,330.00	264,271,000	貸付有価証券 6,000株
9248	人・夢・技術グループ	35,600	1,665.00	59,274,000	貸付有価証券 100株
9332	NISSOホールディングス	74,900	642.00	48,085,800	貸付有価証券 57,000株
9336	大栄環境	188,700	2,968.00	560,061,600	貸付有価証券 142,100株(128,000 株)
9341	G E N O V A	39,300	696.00	27,352,800	貸付有価証券 30,700株(12,100株)
9347	日本管財ホールディングス	90,700	2,729.00	247,520,300	貸付有価証券 62,500株

					业分报古者(内国投具活动
9552	M & A 総研ホールディングス	112,000	1,318.00		貸付有価証券 86,900株
					貸付有価証券 156,700株(132,600
9603	エイチ・アイ・エス	276,600	1,330.00	367,878,000	
9612	ラックランド	36,000	1,019.00		貸付有価証券 28,100株(19,700株)
					貸付有価証券
9616	共立メンテナンス	271,700	3,680.00		213,000株(94,200 株)
9619	イチネンホールディングス	84,000	1,637.00		貸付有価証券 7,900株
9621	建設技術研究所	89,100	2,900.00		貸付有価証券 600株
9622	スペース	62,900	1,191.00		貸付有価証券 9,300株
9628	燦ホールディングス	72,400	1,576.00	114,102,400	
9632	スバル興業	33,500	2,910.00	97,485,000	貸付有価証券 19,000株(15,300株)
9644	タナベコンサルティンググループ	72,200	772.00		貸付有価証券 48,600株(47,700株)
9663	ナガワ	23,200	6,140.00	142,448,000	貸付有価証券 18,100株(14,800株)
9672	東京都競馬	63,300	4,880.00		貸付有価証券 48,300株
9678	カナモト	134,200	3,465.00		貸付有価証券 18,600株
9699	ニシオホールディングス	71,500	4,110.00		貸付有価証券 1,400株
9715	トランス・コスモス	110,500	3,540.00		貸付有価証券 26,300株
9716	乃村工藝社	377,500	869.00		貸付有価証券 235,400株
9722	藤田観光	38,500	11,290.00		貸付有価証券 26,100株(17,300株)
9726	K N T - C T ホールディングス	51,700	1,042.00		貸付有価証券 2,000株
9729	トーカイ	76,600	2,125.00	162,775,000	貸付有価証券 14,600株
9735	セコム	1,762,800	5,249.00		貸付有価証券 26,200株
9740	セントラル警備保障	46,700	2,268.00		貸付有価証券 33,400株
9743	丹青社	183,000	1,282.00		貸付有価証券 14,900株
9744	メイテックグループホールディングス	319,200	3,145.00		貸付有価証券 25,800株
9755	応用地質	78,200	3,100.00	242,420,000	
9757	船井総研ホールディングス	173,200	2,322.00		貸付有価証券 12,600株
9769	学究社	34,600	2,306.00		貸付有価証券 23,700株

	미릿였음(기) 급디와 (개페) 다				
9788	ナック	88,000	551.00		貸付有価証券 64,300株
9793	ダイセキ	208,700	3,425.00		貸付有価証券 151,900株
9795	ステップ	31,500	2,323.00		貸付有価証券 6,400株
	合 計	1,618,558,600		3,361,618,238,210	

(注1)貸付株式の( )内は、委託者の利害関係人である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社又はモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社に対する貸付で、内書であります。

# (2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

#### 2【ファンドの現況】

#### 【MAXIS トピックス上場投信】

#### 【純資産額計算書】

2025年 7月31日現在

(単位:円)

資産総額	3,934,316,597,622
負債総額	416,120,155,206
純資産総額( - )	3,518,196,442,416
発行済口数	1,154,986,697□
1口当たり純資産価額( / )	3,046.09
(100口当たり)	(304,609)

### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

# (1)名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

# (2)受益者等に対する特典 該当事項はありません。

# (3)譲渡制限の内容 該当事項はありません。

### (4)受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記 の申請のある場合には、上記 の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記 の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記 の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

# (5)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

# (6)質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払 い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定による ほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

### 第二部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

#### (1)資本金の額等

2025年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

# (2)委託会社の機構

### ・会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社です。会社の機関としては、株主総会の他、取締役会、代表取締役、監査等委員会を設置しています。

#### 株主総会

株主総会は、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更の承認等を 行います。

#### 取締役会

取締役会は、株主総会で選任された取締役で構成され、経営の基本方針の決定、内部統制システムの整備、取締役の職務の執行の監督、代表取締役の選定・解職などを行います。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する任意の機関として、経営会議を設置しています。

#### 代表取締役

代表取締役は、取締役会の決議により取締役(監査等委員である取締役を除く。)の中から 選定され、当社を代表します。

### 監査等委員会

監査等委員会は、株主総会で選任された監査等委員である取締役で構成され、取締役の職務 執行について監査を行うほか、各監査等委員である取締役は、取締役として取締役会の決議 に参加します。

#### 投資運用の意思決定機構

### 投資環境見通しの策定

各運用部は国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境 見通しを策定します。

# 運用戦略の決定

で策定された投資環境見通しに沿って、各運用部は運用戦略を決定します。

#### 運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

### ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の 指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして 売買の執行を行います。

# 運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用モニタリング会議を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

### 管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、(a)運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、(b)リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a)についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b)についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理 担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果 は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示され ます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2025年 7月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。 (親投資信託を除きます。)

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	817	45,719,318
追加型公社債投資信託	16	1,581,576
単位型株式投資信託	80	348,648
単位型公社債投資信託	40	98,312
合 計	953	47,747,854

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

## (1)財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJアセットマネジメント株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」(以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令(平成19年内閣府令第52号)」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、従来、千円未満の端数を切り捨てて表示 しておりましたが、当事業年度より百万円未満の端数を切り捨てて表示することに変更しま した。

# (2)監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度(自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受け ております。

# (1)【貸借対照表】

		. <del> </del>		(半位・日/17)
	第39 (2024年3月)		第40期 (2025年3月31日現7	
 (資産の部)	(202407)		(2020-10)3	
流動資産				
現金及び預金	2	58,206		37,354
有価証券		15		700
前払費用		679		770
未収入金		138		25
未収委託者報酬		21,064		24,418
未収収益	2	1,485	2	1,005
金銭の信託		10,500		1,650
その他		371		398
流動資産合計		92,461		66,325
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	2,936	1	2,762
器具備品	1	1,531	1	1,045
土地		628		628
建設仮勘定		45		747
有形固定資産合計		5,141		5,184
無形固定資産				
電話加入権		15		-
ソフトウェア		5,008		4,452
ソフトウェア仮勘定		1,587		1,003
無形固定資産合計		6,612		5,456
投資その他の資産				
投資有価証券		13,788		10,302
関係会社株式		159		159
投資不動産	1	1,788	1	1,712
長期差入保証金		689		690
前払年金費用		47		-
繰延税金資産		1,088		1,640
その他		45		45
貸倒引当金		23		23
投資その他の資産合計		17,583		14,526
固定資産合計		29,337		25,166
資産合計		121,799		91,491

		\ ' ' -	,
第39	朝	第40期	
(2024年3月3	1日現在)	(2025年3月31日現在)	
	807		474
	105		114
	43		151
2	7,523		8,878
	(2024年3月3	105 43	第39期 第40期 (2024年3月31日現在) (2025年3月31日現在) 807 105 43

				有価証券報告書(内国投資信託
その他未払金	2	885	2	819
未払費用	2	8,611	2	10,352
未払消費税等		623		1,211
未払法人税等		2,235		3,187
賞与引当金		1,182		1,308
役員賞与引当金		175		259
その他		12		1
流動負債合計		22,204		26,761
固定負債				
退職給付引当金		1,608		1,654
役員退職慰労引当金		30		25
時効後支払損引当金		250		244
資産除去債務		1,428		1,444
その他		29		29
固定負債合計		3,346		3,398
負債合計		25,551		30,159
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000		2,000
資本剰余金				
資本準備金		3,572		3,572
その他資本剰余金		41,160		41,160
資本剰余金合計		44,732		44,732
利益剰余金				
利益準備金		342		342
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998		-
繰越利益剰余金		40,236		12,846
利益剰余金合計		47,577		13,189
株主資本合計		94,310		59,921

	(TE + H / 31 3 /
第39期	第40期
(2024年3月31日現在)	(2025年3月31日現在)
1,937	1,410
1,937	1,410
96,247	61,332
121,799	91,491
	(2024年3月31日現在) 1,937 1,937 96,247

## (2)【損益計算書】

	(単1211日月日)
第39期	第40期
(自 2023年4月1日	(自 2024年4月1日
至 2024年3月31日)	至 2025年3月31日)

		有価証券報告書(内国投資信託
営業収益		
委託者報酬	98,635	114,618
投資顧問料	3,117	3,645
その他営業収益	148	2
三十二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二	101,901	118,266
営業費用		
支払手数料	4 34,494	39,884
広告宣伝費	593	692
公告費	1	0
調査費		
調査費	3,537	4,604
委託調査費	27,296	32,816
事務委託費	1,861	2,486
営業雑経費		
通信費	137	156
印刷費	390	389
協会費	68	88
諸会費	20	23
事務機器関連費	2,531	2,925
その他営業雑経費	139	-
営業費用合計	71,070	84,071
一般管理費		
給料		
役員報酬	400	469
給料・手当	7,202	7,985
賞与引当金繰入	1,182	1,308
役員賞与引当金繰入	175	259
福利厚生費	1,424	1,538
交際費	10	12
旅費交通費	108	132
租税公課	397	478
不動産賃借料	728	644
退職給付費用	381	377
固定資産減価償却費	2,469	2,383
諸経費 	490	1,174
一般管理費合計	14,971	16,765
営業利益	15,859	17,429

			(十四・口/川コ)
	第39期		第40期
	(自 2023年4月1日		(自 2024年4月1日
	至 2024年3月31日	)	至 2025年3月31日)
営業外収益			
受取配当金		54	107
受取利息	4	12	12
投資有価証券償還益		204	29
収益分配金等時効完成分		17	4
受取賃貸料	4	162	214
その他		44	22

			有価証券報	<u> </u>
営業外収益合計		496		390
三二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二				
投資有価証券償還損		234		7
時効後支払損引当金繰入		-		15
事務過誤費		10		7
賃貸関連費用		108		188
その他		25		9
営業外費用合計		380		227
是常利益 経常利益		15,975		17,592
特別利益 特別利益				
投資有価証券売却益		464		739
固定資産売却益	1	16		-
資産除去債務履行差額		87		-
特別利益合計		568		739
特別損失				
投資有価証券売却損		57		138
投資有価証券評価損		31		-
固定資産除却損	3	20	3	18
固定資産売却損	2	65	2	6
減損損失		-	5	1,306
企業結合関連費用	6	1,187		-
事業譲渡関連損失		-	7	491
特別損失合計		1,361		1,961
税引前当期純利益		15,182		16,371
法人税、住民税及び事業税	4	4,542	4	5,356
法人税等調整額		102		344
法人税等合計		4,644		5,011
当期純利益		10,537		11,359

## (3)【株主資本等変動計算書】

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u> ни , ш/лгл/</u>	
	株主資本				
	資本剰余金				
	資本金	資本	その他	資本	
		準備金	資本剰余金	剰余金合計	
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732	
当期変動額					
企業結合による増加					
剰余金の配当					
当期純利益					
株主資本以外の項目の					
当期変動額(純額)					
当期変動額合計					
当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732	

	利益剰余金				
	利益	その他利益剰余金			株主資本合計
	準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	<b>你工</b> 貝华口可
当期首残高	342	6,998	33,267	40,608	87,341
当期変動額					
企業結合による増加			1,602	1,602	1,602
剰余金の配当			5,171	5,171	5,171
当期純利益			10,537	10,537	10,537
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			6,969	6,969	6,969
当期末残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310

	評価・換	評価・換算差額等		
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計	
当期首残高	672	672	88,013	
当期変動額				
企業結合による増加			1,602	
剰余金の配当			5,171	
当期純利益			10,537	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,265	1,265	1,265	
当期変動額合計	1,265	1,265	8,234	
当期末残高	1,937	1,937	96,247	

## 第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	株主資本				
		資本剰余金			
	資本金	資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732	
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
別途積立金の取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計					
当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732	

利益剰余金			
その他利益剰余金			

	利益 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本合計
当期首残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310
当期変動額					
剰余金の配当			45,747	45,747	45,747
当期純利益			11,359	11,359	11,359
別途積立金の取崩		6,998	6,998		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		6,998	27,390	34,388	34,388
当期末残高	342		12,846	13,189	59,921

	評価・換算差額等		
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	1,937	1,937	96,247
当期変動額			
剰余金の配当			45,747
当期純利益			11,359
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	527	527	527
当期変動額合計	527	527	34,915
当期末残高	1,410	1,410	61,332

## [注記事項]

## (重要な会計方針)

- 1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

- 3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

5年~50年

器具備品 3年~20年 投資不動産 3年~50年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)實与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

## (未適用の会計基準等)

「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)

「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

## (1)概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、 借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国

際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

#### (2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (貸借対照表関係)

#### 1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

1. 日心回足员住人口又员个到住心心间员心系可识				
	第39期	第40期		
	(2024年3月31日現在)	(2025年3月31日現在)		
建物	498百万円	682百万円		
器具備品	1,643百万円	2,168百万円		
投資不動産	211百万円	288百万円		

## 2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

= 23.19 HD 0 16 707 C H 1 H 1 C H 04 1 C O O O O O O O O O O O O O O O O O O				
	第39期	第40期		
	(2024年3月31日現在)	(2025年3月31日現在)		
	39,776百万円	-		
未収収益	12百万円	16百万円		
未払手数料	886百万円	-		
その他未払金	105百万円	43百万円		
未払費用	599百万円	29百万円		

## (損益計算書関係)

## 1. 固定資産売却益の内訳

	第39期	第40期	
	(自 2023年4月1日	(自 2024年4月1日	
	至 2024年3月31日)	至 2025年3月31日)	
器具備品	16百万円		-
計	16百万円		-

## 2. 固定資産売却損の内訳

	第39期	第40期
	(自 2023年4月1日	(自 2024年4月1日
	至 2024年3月31日)	至 2025年3月31日)
器具備品	65百万円	6百万円
計	65百万円	6百万円

#### 3.固定資産除却損の内訳

	第39期	第40期
	(自 2023年4月1日	(自 2024年4月1日
	至 2024年3月31日)	至 2025年3月31日)
建物	15百万円	-
器具備品	3百万円 2	
ソフトウェア	0百万円	-

15百万円

18百万円

有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

電話加入権 20百万円

4. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第39期	第40期		
	(自 2023年4月1日	(自 2024年4月1日		
	至 2024年3月31日)	至 2025年3月31日)		
支払手数料	5,006百万円	-		
受取利息	12百万円	-		
受取賃貸料	152百万円	-		
法人税、住民税及び事業税	132百万円	42百万円		

#### 5.減損損失

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都港区(本社)	インターネット直販サービス	ソフトウェア	1,306百万円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピン グとしております。

現行のソフトウェアについて、利用終了が見込まれたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当 該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため 考慮しておりません。

#### 6.企業結合関連費用

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

企業結合に伴うものであり、主にシステム統合費用などであります。

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 該当事項はありません。

#### 7.事業譲渡関連損失

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 該当事項はありません。

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

吸収分割に伴うものであり、データ移管に伴うシステム対応費用であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

#### 1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

コカルンジュース				
	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	•	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

## 2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 5,171百万円 1株当たり配当額 24,440円 基準日 2023年3月31日 効力発生日 2023年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 45,747百万円 配当の原資 利益剰余金 1 株当たり配当額 216,218円 基準日 2024年3月31日 効力発生日 2024年6月27日

## 第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581		-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

## 2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額45,747百万円1株当たり配当額216,218円基準日2024年3月31日効力発生日2024年6月27日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 2025年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり 提案しております。

> 配当金の総額 6,770百万円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 31,998円 基準日 2025年3月31日 効力発生日 2025年6月27日

## (リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

٠,	'' ' ' ' ' ' '		2371
		第39期	第40期
_		(2024年3月31日現在)	(2025年3月31日現在)
	1年内	681百万円	681百万円
	1年超	851百万円	170百万円
_	合計	1,532百万円	851百万円

#### (金融商品関係)

- 1.金融商品の状況に関する事項
  - (1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託(合同運用指定金銭信託)で運用し、金融機関から の資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資は、次表には含まれておりません((注2)参照)。

## 第39期(2024年3月31日現在)

		貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)	有価証券	15	15	-
(2)	金銭の信託	10,500	10,500	-
(3)	投資有価証券	13,788	13,788	-
	資産計	24,303	24,303	-

- (注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため 時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額 159百万円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

- (注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用 することにより、当該価額が変動することもあります。
- (注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

## 第39期(2024年3月31日現在)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	58,206	-	-	-
金銭の信託	10,500	-	-	-
未収委託者報酬	21,064	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	15	5,351	347	11
合計	89,786	5,351	347	11

## 第40期(2025年3月31日現在)

	,			
		貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)	現金及び預金	37,354	37,352	1
(2)	有価証券	700	700	-
(3)	金銭の信託	1,650	1,650	-
(4)	投資有価証券	10,099	10,099	-
	資産計	49,805	49,803	1

- (注1) 「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に 近似するものであることから、記載を省略しております。
- (注2) 市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額159百万円)は、市場価格がないため、記載しておりません。また投資有価証券のうち、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項を適用した投資事業有限責任組合等への出資(当事業年度の貸借対照表計上額202百万円)は上記に含めておりません。

(注3) 現金及び預金に含まれるコーラブル預金(定期預金)(貸借対照表計上額1,000百万円)の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。その他の現金及び預金(貸借対照表計上額36,354百万円)については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、当該帳簿価額によっております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 (注4)

> 金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採 用することにより、当該価額が変動することもあります。

会銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (注5)

第40期(2025年3月31日現在)	40期(2025年3月31日現在)			(単位:百万円)		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超		
現金及び預金	37,354	-	1	-		
金銭の信託	1,650	-	-	-		
未収委託者報酬	24,418	-	-	-		
有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの						
投資信託	700	3,248	268	11		
合計	64,124	3,248	268	11		

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレ ベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成され

る当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した

時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の

時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価 レベル3の時価:

> 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、そ れらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順

位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第39期(2024年3月31日現在)

区分		時価 ( 百	万円)	
<b>上</b> 刀	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	15	-	15
金銭の信託	-	10,500	-	10,500
投資有価証券	2,014	11,773	-	13,788
資産計	2,014	22,288	-	24,303

## (注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF(上場投資信託)は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されてい るため、レベル1の時価に分類しております。

ETF(上場投資信託)以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察 可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。 金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しておりま す。

## 第40期(2025年3月31日現在)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	700	-	700
金銭の信託	-	1,650	-	1,650

投資有価証券	2,601	7,498	-	10,099
資産計	2,601	9,849	-	12,450

## (注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 有価証券及び投資有価証券

ETF(上場投資信託)は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF(上場投資信託)以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。 金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## (2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

第39期(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

## 第40期(2025年3月31日現在)

15 :0303 (=0=0   07 30 :	H-701-			
区分		時価(百	時価(百万円)	
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預金	-	998	•	998
資産計	-	998	-	998

# (注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 現金及び預金

コーラブル預金(定期預金)は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

その他の現金及び預金(貸借対照表計上額36,354百万円)は、上記に含めておりません。

## (有価証券関係)

#### 1. 子会社株式及び関連会社株式

第39期(2024年3月31日現在)及び第40期(2025年3月31日現在)

関連会社株式(貸借対照表計上額は159百万円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

#### 第39期(2024年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が	株式	-	-	-
取得原価を超えるもの	債券	-	-	-
	その他	17,364	14,269	3,094
	小計	17,364	14,269	3,094
貸借対照表計上額が	株式	-	-	-
取得原価を超えないもの	債券	-	-	-
	その他	6,939	7,241	301
	小計	6,939	7,241	301
合計		24,303	21,511	2,792

<sup>(</sup>注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は10,500百万円、取得原価は10,500百万円)を含めております。

## 第40期(2025年3月31日現在)

110 1 11 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)

合計		12,652	10,594	2,058
	小計	2,795	3,086	290
	その他	2,795	3,086	290
取得原価を超えないもの	債券	-	-	-
貸借対照表計上額が	株式	-	-	-
	小計	9,857	7,508	2,348
	その他	9,857	7,508	2,348
取得原価を超えるもの	債券	-	-	-
貸借対照表計上額が	株式	-	-	-

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は1,650百万円、取得原価は 1,650百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(貸借対照表計上額は202百万円、取得原価は 202百万円)を含めております。

## 3.売却したその他有価証券

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,750	464	57
合計	3,750	464	57

## 第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1= = 7 40 (	<u> </u>		
種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,044	739	138
合計	4,044	739	138

#### 4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について31百万円(その他有価証券のその他31百万円)減損処理を 行っております。

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30% 以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

## (退職給付関係)

## 1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度)及び退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

## 2.確定給付制度

## (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第39期		第40期			
	(自 2023年4月	1日	(自 2024年4月1日			
	至 2024年3月	]31日)	至 2025年3月	31日)		
退職給付債務の期首残高	3,582	百万円	3,652	百万円		
勤務費用	182		180			
利息費用	39		47			
数理計算上の差異の	79		207			
発生額						
退職給付の支払額	300		236			
過去勤務費用の発生額	-		-			
企業結合による影響額	226		<u>-</u>			

## (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第39期	第40期		
	(自 2023年4月1日	(自 2024年4月1日		
	至 2024年3月31日)	至 2025年3月31日)		
年金資産の期首残高	2,425 百万円	2,492 百万円		
期待運用収益	43	44		
数理計算上の差異の	227	62		
発生額				
事業主からの拠出額	-	-		
退職給付の支払額	204	116		
退職給付制度終了に伴う	-	8		
調整額				
年金資産の期末残高	2,492	2,350		

# (3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第39期	第40期
	(2024年3月31日現在)	(2025年3月31日現在)
積立型制度の	2,250 百万円	2,018 百万円
退職給付債務		
年金資産	2,492	2,350
	242	332
非積立型制度の退職給付債務	1,401	1,418
未積立退職給付債務	1,159	1,086
未認識数理計算上の差異	558	660
未認識過去勤務費用	157	92
貸借対照表に計上された	1,560	1,654
負債と資産の純額		
退職給付引当金	1,608	1,654
前払年金費用	47	-
貸借対照表に計上された	1,560	1,654
負債と資産の純額		

## (4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第39期	第40期
	(自 2023年4月1日	(自 2024年4月1日
	至 2024年3月31日)	至 2025年3月31日)
勤務費用	182 百万円	180 百万円
利息費用	39	47
期待運用収益	43	44
数理計算上の差異の	29	43
費用処理額		
過去勤務費用の費用処理額	65	65
退職給付制度の統合に係る	34	-
調整額		
その他	2	0
確定給付制度に係る	251	204
退職給付費用		

<sup>(</sup>注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。「退職給付制度の統合に係る調整額」は企業結合関連費用の一部として特別損失に計上しております。

## (5)年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第39期	第40期
	(2024年3月31日現在)	(2025年3月31日現在)
債券	62.0 %	64.7 %
株式	35.9	33.2
その他	2.1	2.1
合計	100	100

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第39期	第40期
	(2024年3月31日現在)	(2025年3月31日現在)
割引率	1.39 ~ 1.41%	2.07~2.11%
長期期待運用収益率	1.5~1.8%	1.8%

## 3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度164百万円、当事業年度172百万円であります。

## (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第39期	第40期
	(2024年3月31日現在)	(2025年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	389百万円	392百万円
投資有価証券評価損	30	28
未払事業税	126	173
賞与引当金	362	400
役員賞与引当金	33	48
役員退職慰労引当金	9	8
退職給付引当金	492	521
減価償却超過額	199	291
資産除去債務	16	52
時効後支払損引当金	76	77
その他	227	296
繰延税金資産 小計	1,963	2,290
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,963	2,290
繰延税金負債		
前払年金費用	14	<del>-</del>
その他有価証券評価差額金	855	648
その他	5	1
繰延税金負債 合計	875	649
繰延税金資産の純額	1,088	1,640

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 第39期(2024年3月31日現在)及び第40期(2025年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3.法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2025年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.62%、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%から31.52%に変更しております。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が23百万円増加、その他有価証券評価差額金が17百万円、法人税等調整額が41百万円減少しております。

#### (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	第39期	第40期
	(2024年3月31日現在)	(2025年3月31日現在)
期首残高	-	1,428百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	1,420百万円	-
時の経過による調整額	7百万円	15百万円
期末残高	1,428百万円	1,444百万円

## ( 収益認識関係 )

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期 に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

#### (セグメント情報等)

## [セグメント情報]

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

第39期(自2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるた

- め、記載を省略しております。
- 2.地域ごとの情報
  - (1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

- 1.関連当事者との取引
  - (1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円		被所有 間接 100.0%	グループ通算制 度	グループ通 算制度に伴 う通算税効 果額 (注1)	132 百万円	その他未払金	105 百万円
親会	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279 百万円		被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,006 百万円	未払手数料	886 百万円
社						投資の助言 役員の兼任	投資助言料(注3)	463 百万円	未払費用	260 百万円

## 第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 直接 100.0%	グループ通算制度 と経営管理 役員の兼任	グループ通 算制通額 (注1) 経営野 (注2) 経対 (注4)	42 百万円 508 百万円		43 百万円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1.グループ通算制度に基づく通算税効果額であります。
  - 2.投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案

して決定しております。

- 3.投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
- 4.経営管理手数料については、経営管理契約に基づく取引条件によっております。
- 5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	~~~~ ( m -				. 0, 30.					
種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	4,354 百万円	未払手数料	1,028 百万円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	7,493 百万円	未払手数料	1,449 百万円

## 第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	TO#01		/ J · H · 土		10/30.	<u> </u>				
種類		所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社		東京都 千代田 区	324,279 百万円		なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	5,310 百万円	未払手数料	952 百万円
を持つ会社						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注2)	451 百万円	未払費用	237 百万円
同一の親会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	4,747 百万円	未払手数料	1,115 百万円
社を持つ会社						取引銀行	コーラブル 預金の預入 (注3)	1,000 百万円	現金及び預金	1,000 百万円

同	三菱UFJ	東京都	40,500	証券業	なし	当社投資信託の	投資信託に	8,404	未払手数料	1,572
-	モルガン・	千代田	百万円			募集の取扱及び	係る事務代	百万円		百万円
の	スタンレー	区				投資信託に係る	行手数料			
親	証券(株)					事務代行の委託	の支払			
会						等	(注1)			
社										
を										
持										
っ										
会										
社										

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案 して決定しております。
  - 2.投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
  - 3.預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
  - 4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

	第39期 (自 2023年4月1日	第40期 (自 2024年4月1日
	至 2024年3月31日)	至 2025年3月31日)
1 株当たり純資産額	454,898.22円	289,876.37円
1株当たり当期純利益金額	49,804.10円	53,688.15円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	10,537	11,359
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	10,537	11,359
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

## 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親

法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方 針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行 うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

## 5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

#### 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1)受託会社

名称:三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額:324,279百万円(2025年3月末現在) 事業の内容:銀行業務および信託業務を営んでいます。

## (2)販売会社

)販売会社		
名称	資本金の額   (2025年3月末現在)	事業の内容
三菱UFJモルガン・ス タンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
ゴールドマン・サックス 証券株式会社	83,616 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
みずほ証券株式会社	125,167 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
JPモルガン証券株式会 社	73,272 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
UBS証券株式会社	44,908 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
ソシエテ・ジェネラル証 券株式会社	35,765 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
シティグループ証券株式 会社	96,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
大和証券株式会社	100,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。

SMBC日興証券株式会 社	135,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種   金融商品取引業を営んでいま   す。
野村證券株式会社	10,000	百万円	│金融商品取引法に定める第一種 │金融商品取引業を営んでいま │す。
バークレイズ証券株式会 社	38,945	百万円	金融商品取引法に定める第一種   金融商品取引業を営んでいま   す。
BNPパリバ証券株式会 社	102,025	百万円	金融商品取引法に定める第一種   金融商品取引業を営んでいま   す。
エービーエヌ・アムロ・ クリアリング証券株式会 社	4,930	百万円	金融商品取引法に定める第一種   金融商品取引業を営んでいま   す。
B o f A 証券株式会社	83,140	百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
モルガン・スタンレーM UFG証券株式会社	62,149	百万円	金融商品取引法に定める第一種   金融商品取引業を営んでいま   す。

## 2【関係業務の概要】

- (1)受託会社:ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- (2)販売会社:募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱 い等を行います。

## 3【資本関係】

該当ありません。(2025年7月末現在)

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株 比率が3%以上のものを記載しています。

## 第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

_	アノーに フィては、コロ弁約19166	ひしてめての自然が促出されていっちょ。
	提出年月日	提出書類
	2025年 4月15日	有価証券届出書
	2025年 4月15日	有価証券報告書

# 独立監査人の監査報告書

2025年 6月 6日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取 締 役 会 御 中

# 有限責任監査法人ト ー マ ツ 東 京 事 務 所

指定有限責任社 員 業務執 行社員	公認会計士	隺鳥	見	将	史
指定有限責任社 員 業務執 行社員	公認会計士	田	嶋	大	±

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務 諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない 財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用するこ とが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行 を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬に よる重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立 場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する 可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に 見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通 じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リ スクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断によ る。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、 監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監 査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会 計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入 手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に 関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不 確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起するこ と、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対し て除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに 入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続 できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の 基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及 び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価 する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過 程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められ ているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する 規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻 害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減する ためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関 係はない。

以上

上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2025年9月24日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅 業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMAXIS トピックス上場投信の2025年1月17日から2025年7月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MAXISトピックス上場投信の2025年7月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当 監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に 関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのそ の他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断して いる。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書(訂正有価証券届出書を含む)に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務 諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相 違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。 虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施 に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社(E11518)

有価証券報告書(内国投資信託受益証券)

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継 続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。 継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起する こと、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明す ることが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況 により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうか とともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適 正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
  - 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。